

21 世 紀 の ツ ー リ ズ ム 創 造 へ

数字が語る旅行業 2009



安心の旅はこのマークから



(社) 日本旅行業協会 (JATA) 正会員のマーク

JATA正会員には国土交通大臣登録の第1種旅行業者と都道府県知事登録の第2種、第3種旅行業者が加入している。

(社) 日本旅行業協会 (JATA) 協力会員のマーク

正会員のほかに旅行業者及び旅行業者代理業者が協力会員として入会している。



「ボンド保証会員」マーク

ボンド保証会員は、JATA正会員で海外募集型企画旅行を実施する第1種旅行業者のうち、弁済業務保証金にプラスして自社の負担で一定額のボンド保証金をJATAに預託している。

「e-TBT」マーク

インターネットを利用した電子旅行取引の普及と消費者の信頼を確保するため、一定の要件を満たしている旅行業者のホームページに付与されている。



「JATA緊急重大事故支援システム」会員のマーク

同システムは、海外での事件・事故に遭遇した旅行業者を支援するため、365日24時間体制で運営されている。

「旅行業公正取引協議会」会員のマーク

同協議会は、公正取引委員会の認定を受けた公正競争規約に参加する旅行業者等によって組織され、公正な競争の確保を目的としている。



21世紀のリーディング産業を目指して

日本経済に貢献するツーリズム産業

旅行消費額23.5兆円・雇用効果は441万人



旅行総消費額（国内産業関連）23.5兆円



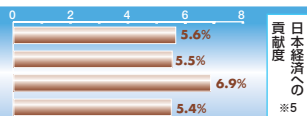
直接効果

付加価値 11.8兆円 (GDPの2.3%)

雇用 211万人 (全雇用の3.3%)

波及効果

生産波及効果	53.1兆円	※1
付加価値効果	28.5兆円	※2
雇用効果	441万人	※3
税収効果	5.1兆円	※4



※1:産業連関表国内生産額949.1兆円に対応 (2000年)
 ※2:国民経済計算における名目GDP515.1兆円に対応 (2007年度)
 ※3:国民経済計算における就業者数6,425万人に対応 (2006年度)
 ※4:国税・地方税93.0兆円に対応 (2007年度)
 ※5:ここでいう貢献度とは全産業に占める比率

資料:国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅶ」(2008年)

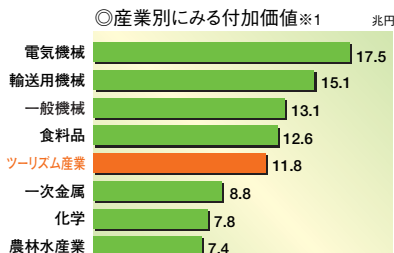
2007年度の旅行消費23.5兆円がもたらす経済波及効果を産業連関表によって推計すると、生産波及効果で53.1兆円、付加価値効果で28.5兆円という規模になる。また、雇用効果は441万人で、我が国の総雇用の6.9%を占めている。

ツーリズム産業の付加価値・雇用者数の他産業との比較

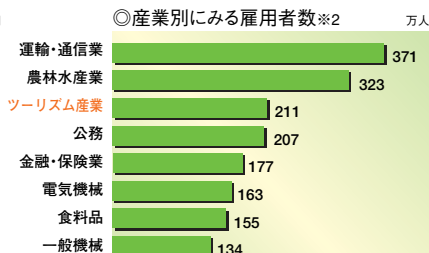


ツーリズム産業の付加価値11.8兆円は、GDPの2.3%を占める。また、ツーリズム産業の雇用者数211万人は、総雇用者数の3.3%を占めている。

(注:ここでいうツーリズム産業の雇用者数は旅行消費に対応するすべての産業の雇用者数を指している)



※1 産業別国内総生産の実数シェアは2006年暦年値。
 ツーリズム産業は2007年度数値。



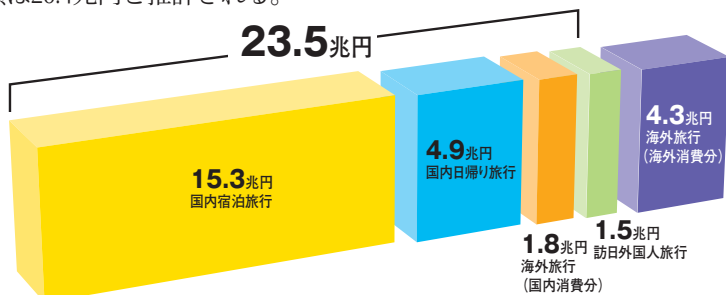
※2 産業別就業者数の実数シェアは2006年度値。
 ツーリズム産業は2007年度数値。

資料:国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅶ」(2008年)

2010年までに旅行消費額30兆円を目指すツーリズム産業

旅行市場の内訳

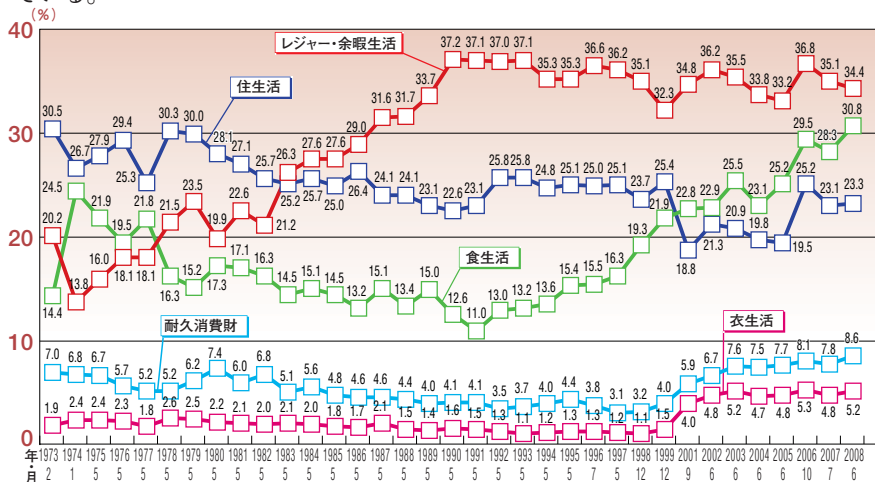
2007年度の旅行消費額の内訳は、国内市場が22.0兆円（内宿泊旅行15.3兆円、日帰り旅行4.9兆円、海外旅行の国内消費分が1.8兆円）、訪日外国人市場が1.5兆円となっており、海外旅行における海外での支出分4.3兆円を含む国民の旅行消費額は26.4兆円と推計される。



資料：国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅷ」（2008年）

国民生活に大きな役割を担う

「今後、生活のどのような面に力を入れたいか」の調査では「レジャー・余暇生活」を挙げるものが1983年以降、最も多くを占めているが、横ばい状態が続いている。



(注) 1.内閣府「国民生活に関する世論調査」(2008年)による
2.耐久消費財：自動車、電気製品、家具等
3.2000年度は調査を行っていない

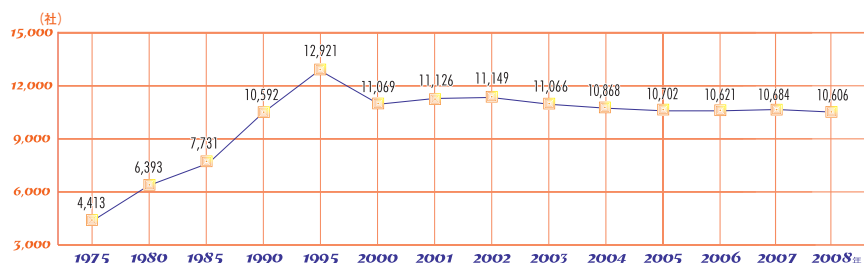
景気や国際情勢に影響を受ける旅行業

2007年の取扱額7兆7,910億円



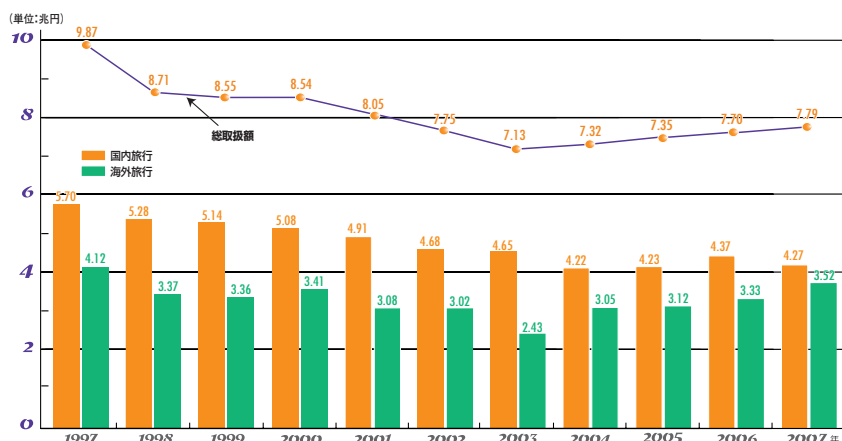
日本経済とともに旅行業者の数も増加し続け、1995年にピークに達した。その後バブル経済の崩壊により撤退する業者もあったが、2008年4月現在1万606社が旅行業の登録を受けている。2007年の旅行業総取扱額は7.79兆円で、前年を約1.2%上回った。

◎旅行業者数の推移



(注)1. 各年とも4月1日現在
2. 旅行業者代理業を含む
資料：国土交通省

◎旅行業者の取扱額の推移



資料：(財)日本交通公社「旅行年報2008」

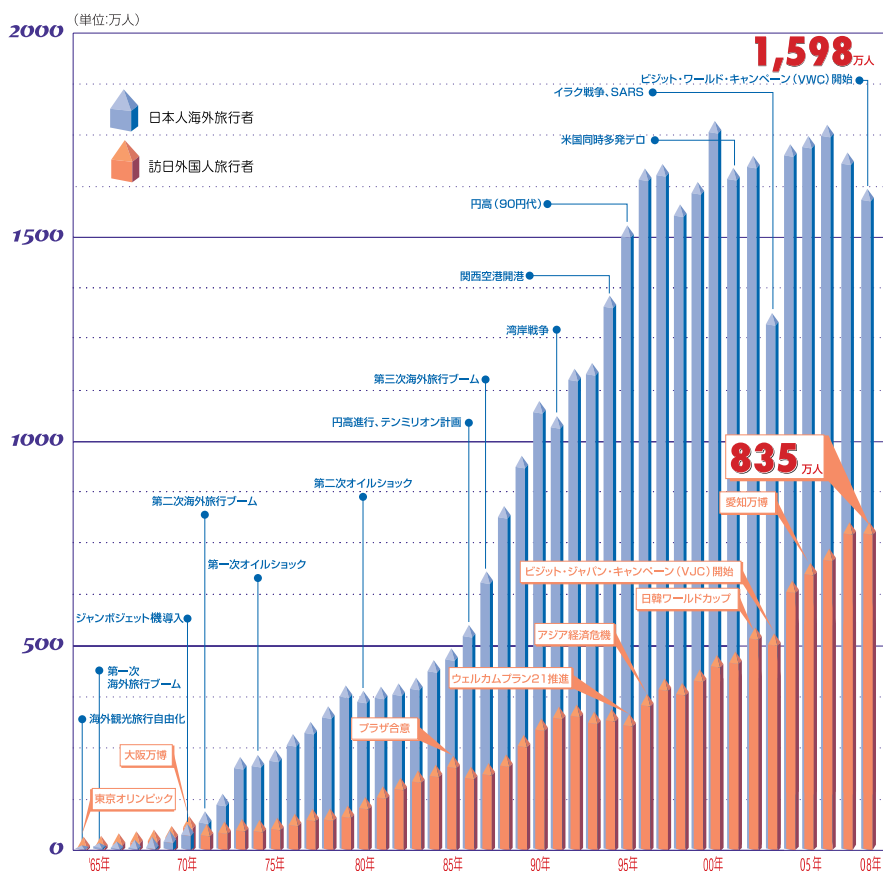
厳しい市場環境の2008年

海外旅行者数1,598万人、訪日外国人旅行者数835万人



2008年の日本人海外旅行者数は、消費マインドの冷え込み、燃油サーチャージの高止まりなどから海外旅行にマイナスに作用し、1,600万人を割り込む1,598万人となった。訪日外国人旅行者数も世界的な景気後退、円高などの影響を受け、2008年8月には前年対比で30カ月ぶりの減少となるなど、最終的に835万人と前年（834.7万人）並みとなり、双方とも厳しい数字となった。

◎日本人海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移



資料: 法務省「出入国管理統計」、日本政府観光局 (JNTO)

海外旅行者2000万人を目指して

さらに大きく伸びる可能性

◎主な国の出国率（国外旅行者／人口）と1人当たりGDP—2007年—

国／地域	出国率:%	GDP(US\$)
シンガポール ^{注1}	133.8	36,370
英国	115.1	45,549
ドイツ ^{注2}	86.3	40,162
香港 ^{注3}	83.0	28,685
カナダ ^{注4}	76.6	43,368
台湾	38.7	16,764

国／地域	出国率:%	GDP(US\$)
フランス ^{注2}	35.6	40,090
韓国	27.1	19,841
オーストラリア	26.1	45,590
米国 ^{注2 注5}	21.3	45,047
日本	13.5	34,326
中国	3.1	2,604

(注) 1.陸路でのマレーシア行きを除いたシンガポール人出国者数で計算
 2.出国率は2006年
 3.出国率は2005年。中国本土、マカオ行きを除いた香港人出国者数（日帰り客を含む）で計算
 4.米国行きを含んだカナダ人出国者数（1泊以上した旅行者のみが計上）で計算
 5.カナダ、メキシコ行きを含んだ米国人出国者数（メキシコ行きの日帰り客と、メキシコ以外に向かった1泊以上した旅行者を含む）で計算
 資料：日本政府観光局（JNTO）「日本の国際観光統計2007」、総務省「世界の統計2009」

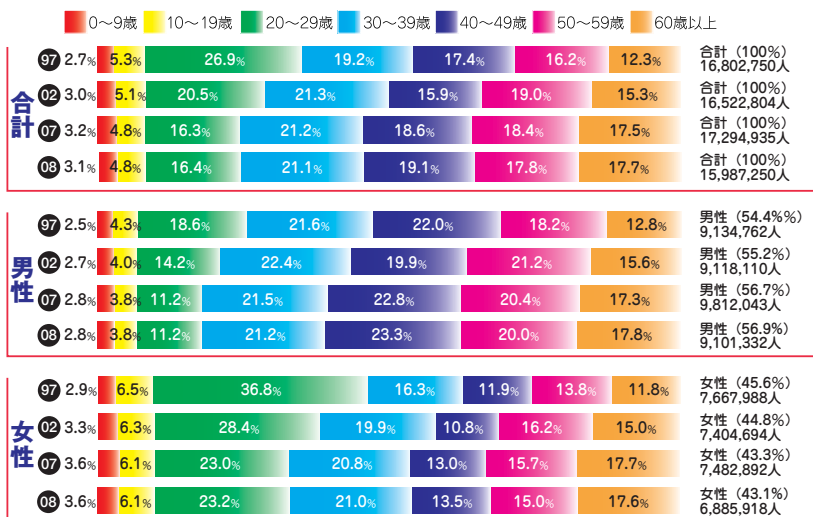
2007年の日本の出国率は13.5%（2008年は12.5%）と、低い水準にある。

1人当たりのGDP（国内総生産）を考えると、2,000万人を通過点として、さらなる伸張が期待される。

安定感のあるシニアマーケット

2008年の年齢層別構成比はほぼ2007年と大きな動きがない。女性の比率が継続して低下している。

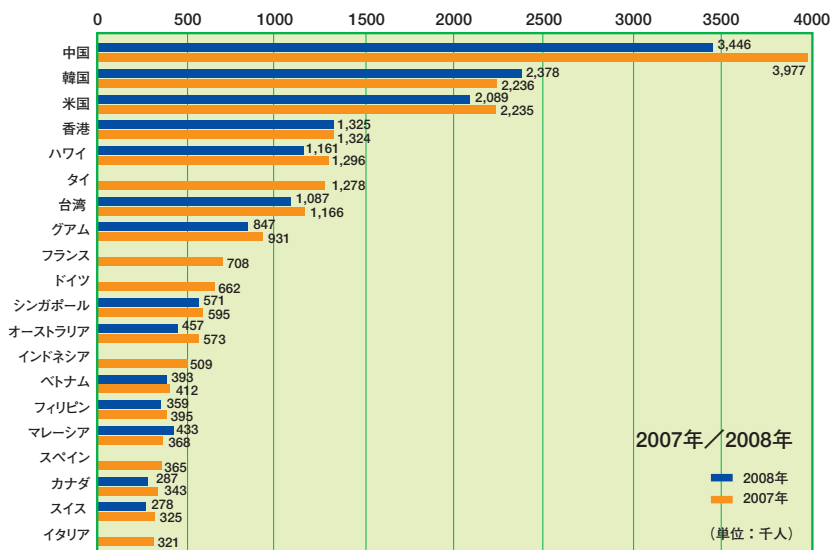
◎海外旅行者の性別・年齢層別構成比率



資料：日本政府観光局（JNTO）及び法務省資料に基づく集計による

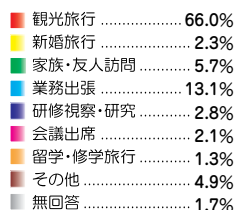
主要デスティネーションへの日本人海外旅行者数（受入国統計）

2008年の主要渡航先を受入国統計でみると、前年に比べて韓国、マレーシアなどが増加したが、全体的に減少した。



資料：UNWTO、PATA、各国政府観光局

旅行の目的



「観光旅行」が66.0%と最も多く、「新婚旅行」を含めると約7割に達する。次いで、「業務出張」13.1%、「家族・友人訪問」5.7%が続く。

資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所 (JTM)「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2008

旅行の同行者



「家族・親族」(22.6%)と「夫婦のみ」(22.7%)と、家族で行く旅行が上位を占めている。

(注) () 内は母娘旅行
資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所 (JTM)「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2008

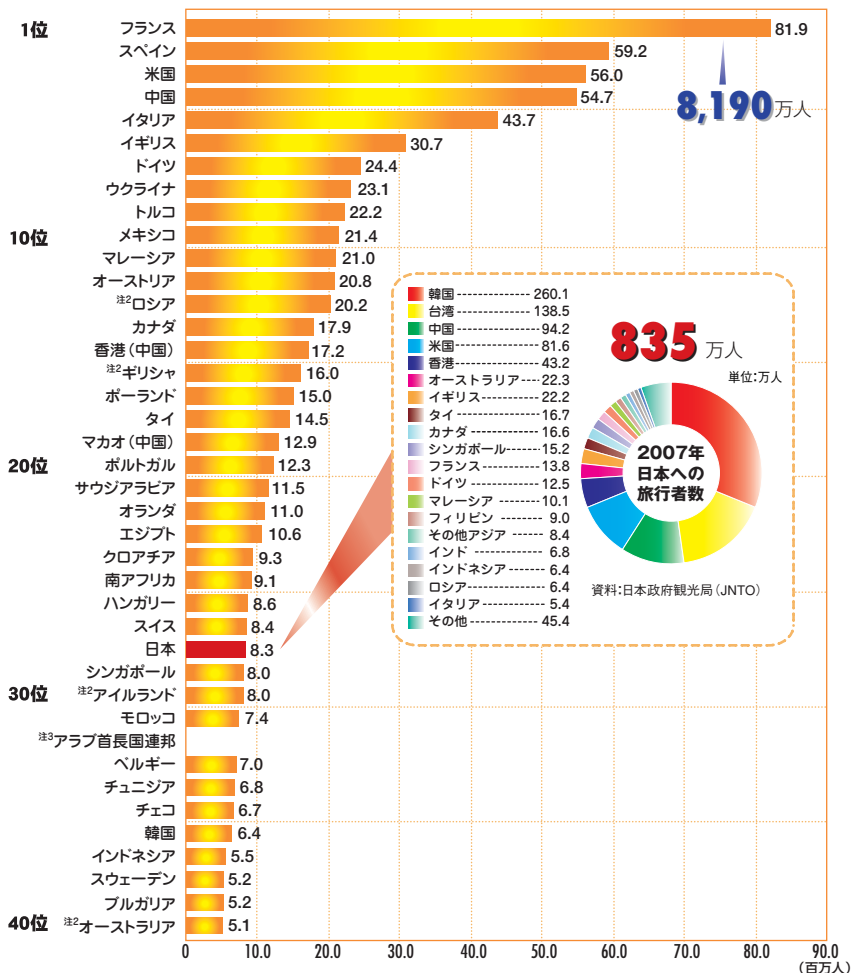
2010年までに訪日外国人旅行者を1000万人に！

世界28位、さらなる飛躍を



2007年の訪日外国人旅行者数は前年（2006年）より13.8%増の835万人となり、国際的には前年の30位から28位に上昇した。なお、2008年後半から始まった世界的な金融不安と円高の影響で2007年とほぼ同数の835万人となった。

◎各国の外国人旅行者受入数（2007年）注1



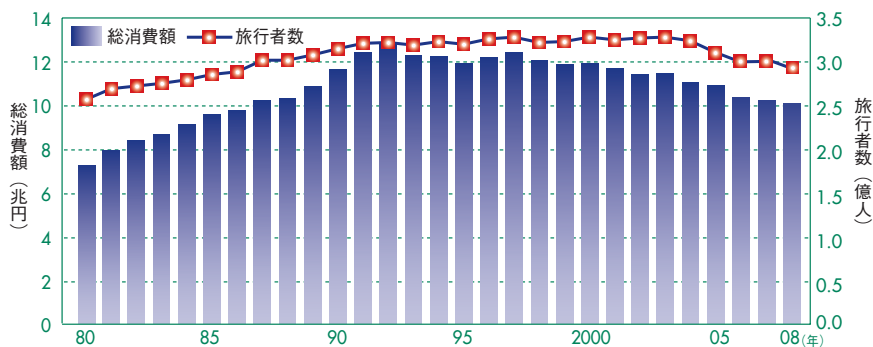
(注) 1. 2007年は暫定値であり、世界観光機関 (UNWTO) が2008年6月までに収集したデータ
 2. 2006年の数値 3. 数値未入手
 出典: 世界観光機関 (UNWTO)

低迷する国内宿泊旅行市場

年間延べ2億9,651万人が宿泊を伴う国内旅行へ

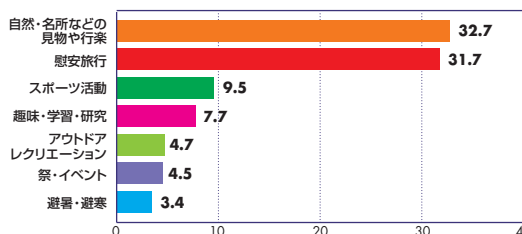
2008年の宿泊を伴う国内旅行は年間延べ約2億9,651万人、総消費額は約10兆円と推計されるが、近年、旅行者数及び、総消費額とも減少傾向にある。

◎国内宿泊旅行者数及び消費額



資料：2003年までの旅行者数、消費額は(財)日本交通公社推計。
2004年以降の旅行者数、消費額は(株)ツーリズム・マーケティング研究所推計値

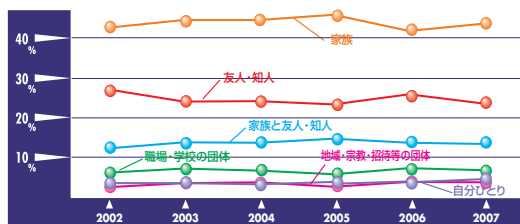
宿泊観光旅行の主な目的



「自然・名所などの見物や行楽」と「慰安旅行」とが主な目的として上位にある。

資料：(社)日本観光協会 平成20年度版「観光の実態と志向」

宿泊観光旅行同行者の推移



「家族」と「友人・知人」「家族と友人・知人」とで8割弱を占める。

資料：(社)日本観光協会 平成20年度版「観光の実態と志向」

21 世 紀 の ツ ー リ ズ ム 創 造 へ

数字が語る旅行業 2009

第1章 日本の旅行業の実態 14

第2章 ツーリズム産業の状況 28

第3章 旅行者の動向・消費者保護の状況 32

第4章 旅行の実態 47

第5章 世界における国際観光の状況 78

参考資料 84



21世紀のツーリズム創造へ 「数字が語る旅行業 2009」刊行にあたって

日本政府は2008年10月に国土交通省の外局として「観光庁」を創設しました。

相呼応して地方公共団体においても観光推進の組織体制が整備、実働開始するなど、2009年は名実ともに「観光立国」日本として新たな一歩を踏み出す年になるといえます。

現下の世界を見れば、世界的経済不況や新型インフルエンザ発生など、旅行・観光産業には厳しい環境ですが、地球規模の大旅行時代はすでに始まっており、新しい時代のけん引役として期待されております。

しかし、旅行・観光産業の経済波及効果の大きさ、地域振興や国際的相互理解促進への貢献度など、容易に数値化できるもの、できないものを含め必ずしも正しく理解されていないのも現実です。

この現状を打破するためには、国際基準による確かな数字に裏打ちされた産業としての規模や実態を社会に示し、正しい理解を得ることが重要であります。

また、このような統計・調査は、観光産業振興方策の立案はもちろん、事業の成功に向けたマーケティング企画にも十分に役立つことは申し上げるまでもありません。

上記のような観点に少しでも応えられるよう、今年もまた旅行・観光産業に関する基本的な数字を収集した「数字が語る旅行業 2009」を刊行する運びとなりました。

この冊子を作成するにあたり、貴重な資料をご提供くださいました関係機関の皆様には厚く感謝申し上げますとともに、本冊子が広く活用されることを期待いたします。

2009年6月

社団法人 日本旅行業協会
理事長 柴田 耕介

巻頭カラー特集

日本経済に貢献するツーリズム産業	1
2010年までに旅行消費額30兆円を目指すツーリズム産業	2
景気や国際情勢に影響を受ける旅行業	3
厳しい市場環境の2008年	4
海外旅行者2000万人を目指して	5
2010年までに訪日外国人旅行者を1000万人に！	7
低迷する国内宿泊旅行市場	8
「数字が語る旅行業 2009」刊行にあたって	10

第1章

日本の旅行業の実態

①旅行業者数の推移	14
②旅行業者の営業所数及び従業員数の推移	14
③旅行業者の従業員規模別旅行業者数、営業所数及び従業員数	15
④日本旅行業協会（JATA）会員数の推移	16
⑤旅行業者の都道府県別分布	17
⑥旅行業者の取扱額の推移	18
⑦旅行業者の部門別取扱額の推移	18
⑧第1種旅行業者の企画旅行、手配旅行取扱高の内訳（2007年度）	19
⑨第1種旅行業者の従業員規模別取扱額・粗利益構成比率（2007年度）	20
⑩第1種旅行業者の従業員規模別粗利益率、取扱高人件費比率等	21
⑪第1種旅行業者の業態別経営指標	22
⑫主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移	24
⑬ブランド商品の取扱額及び取扱人数の前年同期比の推移	25
⑭旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移	26
⑮通訳案内業試験年度別・語学別合格者数	26
⑯デスティネーション・スペシャリスト認定者数	27
⑰添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数	27

第2章

ツーリズム産業の状況

①旅行消費額の構成	28
②旅行市場規模の推移	29
③訪日外国人旅行者の消費額	30
④国際旅行収支の推移	30
⑤旅行収支と主要品目の輸出入額	31

第3章

旅行者の動向・消費者保護の状況

(1) 旅行者の動向	
①今後の生活の力点の推移	32
②行ってみたい旅行	32
③希望する海外旅行のスタイル	33
④旅行市場の構造	34
⑤シニア世代と海外旅行	35

⑥年間総実労働時間、年間休日等の国際比較	37
⑦有給休暇の取得状況の推移	37
⑧余暇活動に関する参加希望率	38
⑨週休二日制の普及率	39
⑩各国の1人当たり旅行回数と1回当たりの宿泊数（2005年）	39
⑪連休と旅行	40
⑫日本のインターネット利用人口	41
⑬旅行会社のインターネット販売比率推移	41
⑭旅行にかかわる消費者向けEC（電子商取引）市場規模	42
⑮インターネットショッピングでの購入品目	42
(2) 旅行に関する消費者保護の状況	
①旅行業者の営業保証金	43
②ボンド保証制度	44
③旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況	44
④苦情申出件数	45
⑤海外での事故発生件数の推移	46
⑥2007年海外邦人援護件数の事件別内訳	46

第4章

旅行の実態

(1) 旅行者数の変遷	
①海外旅行者数・国内宿泊旅行者数・訪日外国人旅行者数の変遷	47
(2) 海外旅行の実態	
①海外旅行者数の推移	48
②海外旅行者の目的別構成比率（2007年）	48
③海外旅行目的別申し込み方法（2007年）	49
④海外旅行者の旅行先（観光旅行に限定した統計）	49
⑤海外旅行者の旅行先トップ50（受入国統計）	50
⑥日本人の目的地別海外旅行者数の推移	51
⑦月別海外旅行者数	55
⑧海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移	55
⑨海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率	56
⑩海外旅行費用の推移（2007年）	56
⑪旅行目的別旅行費用（2007年）	57
⑫旅行同行者の推移（2007年）	57
⑬都道府県別海外旅行者数と出国率（2008年）	58
⑭空港（海港）別日本人出国者数	59
⑮日本に発着した国際旅客数の推移及び国内航空企業のシェア	59
⑯海外修学旅行参加生徒数（高等学校）の推移	60
⑰年次別海外修学旅行（高等学校）の上位10カ国	60
⑱外航クルーズ客数の推移	61
⑲外航クルーズ乗客数の海域別シェア	61
(3) 国内旅行の実態	
①都道府県別観光地入込客統計	62
②国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数	63
③国内宿泊観光旅行の申し込み方法と旅行会社利用率（2007年）	63
④宿泊観光旅行の主な目的（2007年度）	64
⑤宿泊観光旅行同行者の推移（2007年度）	64
⑥宿泊観光旅行の旅行先と旅行タイプ	65
⑦国内旅行の平均宿泊数の推移	66
⑧国内宿泊旅行消費単価の推移	66

⑨国内航空会社の旅客数・座席利用率	67
⑩ホテル数及び客室数等の推移	68
⑪旅館数及び客室数等の推移	68
⑫ユースホステル施設と利用者数の推移	68
⑬温泉地及び温泉利用者数等	69
⑭主要テーマパーク年間入場者数	70
⑮宿泊観光旅行の利用交通機関	70
(4) 訪日外国人旅行の実態	
①訪日外国人数の推移	71
②国・地域別訪日外国人数の推移	72
③国籍別・目的別訪日外国人数（2008年）	73
④各国の日本への旅行率（訪日旅行者数／出国者数）	74
⑤月別訪日外国人数（2008年）	74
⑥訪日外国人旅行者の訪日動機（2008年）	75
⑦訪日外国人旅行者の都道府県訪問率	75
⑧訪日外国人旅行者と日本の旅行業	76
⑨空港（海港）別訪日外国人数	77
⑩日本国内の都市別国際会議開催件数	77

第5章

世界における国際観光の状況

①国際観光客到着数及び観光収入の推移	78
②地域別観光客到着数と国際観光収入	78
③主要各国の出国者数・出国率・入国者数・受入率	79
④各国の外国人旅行者受入数（2007年）上位40カ国	80
⑤世界の観光産業の規模と雇用に占める割合	81
⑥国際観光収入上位国（2007年）	82
⑦国際観光支出上位国（2007年）	82
⑧世界の国際会議開催状況	83

参考資料

科学により解明できた旅の「癒し」効果	84
旅行に関する略年表	85
観光政策に関する答申・提言等（2003年以降）	89
世界の周年イベント2009年～	90
世界の主なトラベルトレードショー	92
JATA国際観光会議・世界旅行博	94
観光関係機関・組織等一覧	96
観光庁の連絡先・組織	96
地方運輸局（観光担当）一覧	96
都道府県・政令都市観光主管課・東京観光案内所一覧	97
観光関係主要団体	100
外国政府等観光宣伝機関	102
観光関係国際機関	105
観光に関する学部学科等を持つ大学院・大学・短期大学等	106
日本旅行業協会（JATA）本部・支部所在地、関連団体	108

ビジット・ワールド・キャンペーン（VWC）について

JATA-WTF（旅行博）2009のお知らせ

「もう一泊、もう一度（ひとたび）」宿泊旅行拡大推進計画について

表2 安心の旅はこのマークから

表3 「JATAの森」プロジェクト始動！

第1章 日本の旅行業の実態

① 旅行業者数の推移

2008年は、第1種及び第2種旅行業者が微増したが、第3種旅行業者と旅行業者代理業者が減少した結果、全体としては0.8%の減少となった。

年	第1種旅行業者	第2種旅行業者	第3種旅行業者	旅行業者計	旅行業者代理業者	合計
2004	783	2,765	6,259	9,807	1,061	10,868
2005	781	2,727	6,179	9,687	1,015	10,702
2006	817	2,757	6,088	9,662	959	10,621
2007	808	2,793	6,153	9,754	930	10,684
2008	812	2,804	6,098	9,714	892	10,606

(注) 第1種旅行業：海外・国内の企画旅行の企画・実施、海外旅行・国内旅行の手配及び他社の募集型企画旅行の代売を行うことができる

第2種旅行業：海外「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる

第3種旅行業：「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる（地域限定の国内募集型企画旅行のみ実施可）

旅行業者代理業者：上記旅行業者が委託する範囲の旅行業務を行うことができる

各年とも4月1日現在

資料：国土交通省

② 旅行業者の営業所数及び従業員数の推移

2006年の登録旅行業者9,662社のうち報告のあった6,842社の営業所数は1万4,650カ所（代理業者の営業所数を含む）で、従業員数は11万6,128人である。

年		第1種旅行業者	第2種旅行業者	第3種旅行業者	旅行業者計
2005	登録旅行会社数	781	2,727	6,179	9,687
	提出業者数	526	2,134	4,160	6,820
	営業所数	5,506	3,859	4,880	14,245
	（自社の営業所数）	4,696	3,751	4,823	13,270
	（代理業者の営業所数）	810	108	57	975
	従業員数	68,226	25,302	17,112	110,640
2006	登録旅行会社数	817	2,757	6,088	9,662
	提出業者数	539	2,163	4,140	6,842
	営業所数	5,873	3,906	4,871	14,650
	（自社の営業所数）	4,868	3,776	4,821	13,465
	（代理業者の営業所数）	1,005	130	50	1,185
	従業員数	70,204	24,664	21,260	116,128
2007	登録旅行会社数	808	2,793	6,153	9,754
	提出業者数	528	-	-	-
	営業所数	5,719	-	-	-
	（自社の営業所数）	4,405	-	-	-
	（代理業者の営業所数）	1,314	-	-	-
	従業員数	69,180	-	-	-

(注) 1. 提出業者数とは、旅行業取扱実績等報告を提出した旅行会社数

2. 営業所数、従業員数は、提出業者の営業所数及び旅行業部門従業員数

資料：国土交通省、都道府県

③ 旅行業者の従業員規模別旅行業者数、営業所数及び従業員数

第1種旅行業者

第1種旅行業者の約72%は従業員50人以下である。

2007年

区分 旅行業 部門従業員数	旅行 業者数	営業所数			旅行業部門 従業員数 (人)	うち旅行業務取扱 管理者 資格取得者数		うち旅程管理業務を 行う主任 有資格者数	
		自社	代理業者	計		総合(人)	国内(人)	総合(人)	国内(人)
20人以下	259	425	57	482	2,625	1,090	211	1,095	189
21～50人	120	441	322	763	4,020	1,454	256	1,535	354
51～100人	64	410	46	456	4,585	1,612	216	1,784	291
101～300人	47	528	420	948	8,188	2,940	491	2,785	530
301～500人	8	164	7	171	3,029	1,076	107	1,398	124
501～1,000人	12	373	23	396	8,618	3,103	491	3,623	242
1001人以上	18	2,064	439	2,503	38,115	14,009	1,396	13,856	864
計	528	4,405	1,314	5,719	69,180	25,284	3,168	26,076	2,594

(注) 第1種登録旅行業808社のうち528社の数字 資料:国土交通省

第2種旅行業者

第2種旅行業者の約81%は従業員10人以下である。

2006年

区分 旅行業 部門従業員数	旅行 業者数	営業所数			旅行業部門 従業員数 (人)	うち旅行業務取扱 管理者 資格取得者数		うち旅程管理業務を 行う主任 有資格者数	
		自社	代理業者	計		総合(人)	国内(人)	総合(人)	国内(人)
5人以下	1,231	1,415	40	1,455	-	-	-	-	-
6～10人	521	794	43	837	-	-	-	-	-
11～20人	247	604	19	623	-	-	-	-	-
21～50人	113	445	14	459	-	-	-	-	-
51～100人	30	230	5	235	-	-	-	-	-
101～300人	15	176	1	177	-	-	-	-	-
301人以上	6	112	8	120	-	-	-	-	-
計	2,163	3,776	130	3,906	24,664	3,837	4,310	3,669	5,389

(注) 第2種登録旅行業2,757社のうち2,163社の数字 資料:国土交通省

第3種旅行業者

第3種旅行業者の約85%は従業員5人以下である。

2006年

区分 旅行業 部門従業員数	旅行 業者数	営業所数			旅行業部門 従業員数 (人)	うち旅行業務取扱 管理者 資格取得者数		うち旅程管理業務を 行う主任 有資格者数	
		自社	代理業者	計		総合(人)	国内(人)	総合(人)	国内(人)
5人以下	3,537	3,742	45	3,787	-	-	-	-	-
6～10人	432	611	3	614	-	-	-	-	-
11～20人	96	181	1	182	-	-	-	-	-
21～50人	43	100	1	101	-	-	-	-	-
51～100人	20	33	0	33	-	-	-	-	-
101～300人	8	150	0	150	-	-	-	-	-
301人以上	4	4	0	4	-	-	-	-	-
計	4,140	4,821	50	4,871	21,260	4,408	3,028	3,569	2,588

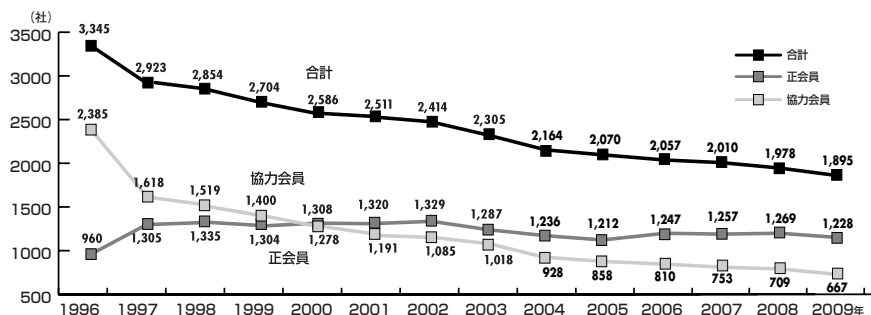
(注) 第3種登録旅行業6,088社のうち4,140社の数字 資料:国土交通省

④ 日本旅行業協会 (JATA) 会員数の推移

改正旅行業法施行による会員資格の変更により、1997年に急増した正会員数は2005年まで横ばいから減少傾向にある。

協力会員（会員資格変更前は準会員と呼称）は1997年に正会員へ移行したことに伴い急減し、その後も減少傾向にある。

なお、全国旅行業協会（ANTA）には、第2種、第3種旅行業者を主として旅行業者5,598社（2009年4月1日現在、1種：49社、2種：2,451社、3種：3,098社）が加盟している。



(注) 各年とも4月1日現在
資料：(社)日本旅行業協会 (JATA)

賛助会員を含めた会員数は2,736社となる。

年	正会員				協力会員	国内賛助会員	在外賛助会員	計
	第1種	第2種	第3種	計				
2001	832	115	373	1,320	1,191	100	926	3,537
2002	823	117	389	1,329	1,085	101	957	3,472
2003	790	114	383	1,287	1,018	96	1,034	3,435
2004	756	115	365	1,236	928	101	925	3,190
2005	722	127	363	1,212	858	97	1,003	3,170
2006	753	133	361	1,247	810	101	832	2,990
2007	749	141	367	1,257	753	102	638	2,750
2008	743	150	376	1,269	709	107	697	2,782
2009	737	152	339	1,228	667	104	737	2,736

(注) 各年とも4月1日現在
資料：(社)日本旅行業協会 (JATA)

⑤ 旅行業者の都道府県別分布

規模の大きい第1種旅行業者の「主たる営業所」は、東京に過半数が集中している。

2008年4月1日現在

都道府県	第1種	第2種	第3種	旅行業計	シェア	代理業	合計
北海道	24	114	117	255	2.6	30	285
青森県	4	30	23	57	0.6	7	64
岩手県	0	33	29	62	0.6	12	74
宮城県	8	44	74	126	1.3	14	140
秋田県	1	21	26	48	0.5	16	64
山形県	3	42	36	81	0.8	10	91
福島県	4	58	66	128	1.3	16	144
茨城県	4	136	100	240	2.5	17	257
栃木県	1	80	147	228	2.3	12	240
群馬県	1	63	109	173	1.8	22	195
埼玉県	4	146	293	443	4.6	27	470
千葉県	4	106	230	340	3.5	14	354
東京都	460	335	1,595	2,390	24.6	142	2,532
神奈川県	10	74	240	324	3.3	19	343
新潟県	10	56	75	141	1.5	19	160
富山県	5	56	68	129	1.3	6	135
石川県	6	32	74	112	1.2	8	120
福井県	3	25	55	83	0.9	7	90
山梨県	3	26	83	112	1.2	5	117
長野県	7	107	93	207	2.1	26	233
岐阜県	5	44	95	144	1.5	9	153
静岡県	12	82	129	223	2.3	32	255
愛知県	40	137	338	515	5.3	46	561
三重県	3	43	76	122	1.3	16	138
滋賀県	1	22	71	94	1.0	17	111
京都府	7	58	147	212	2.2	18	230
大阪府	73	156	601	830	8.5	84	914
兵庫県	10	72	180	262	2.7	32	294
奈良県	2	16	48	66	0.7	6	72
和歌山県	0	29	52	81	0.8	12	93
鳥取県	2	13	11	26	0.3	3	29
島根県	1	18	20	39	0.4	8	47
岡山県	8	60	76	144	1.5	20	164
広島県	10	60	102	172	1.8	16	188
山口県	2	26	19	47	0.5	12	59
徳島県	2	22	34	58	0.6	4	62
香川県	3	33	38	74	0.8	4	78
愛媛県	8	44	40	92	0.9	9	101
高知県	3	9	34	46	0.5	5	51
福岡県	22	59	205	286	2.9	46	332
佐賀県	1	8	18	27	0.3	7	34
長崎県	6	20	23	49	0.5	7	56
熊本県	4	41	49	94	1.0	16	110
大分県	3	24	22	49	0.5	8	57
宮崎県	2	27	37	66	0.7	10	76
鹿児島県	8	44	48	100	1.0	12	112
沖縄県	12	53	52	117	1.2	4	121
合計	812	2,804	6,098	9,714	100.0	892	10,606

(注) 表の数字は「主たる営業所」の数である。

資料：第1種旅行業：(社)日本旅行業協会 (JATA)、(社)全国旅行業協会 (ANTA)

第2種・第3種・旅行業者代理業：国土交通省

⑥ 旅行業者の取扱額の推移

2007年の総取扱高は、前年に比べ1.2%上昇し、7.79兆円になった。登録種別では第1種旅行業者の取扱いが約88%を占めている。

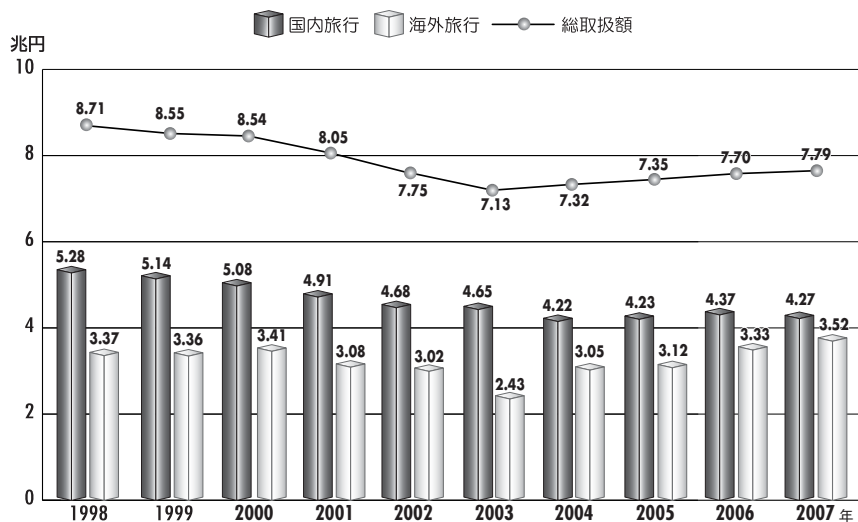
(単位：10億円)

年	第1種旅行業者	前年比 増減(%)	第2種、第3種 旅行業者	前年比 増減(%)	総取扱額	前年比 増減(%)
2002	6,344	-4.2	1,407	-1.5	7,751	-3.7
2003	5,919	-6.7	1,211	-13.9	7,131	-8.0
2004	6,060	2.4	1,142	-5.7	7,202	1.0
2005	6,439	6.3	913	-20.1	7,352	2.1
2006	6,727	4.5	973	6.6	7,700	4.7
2007	6,888	2.4	903	-7.2	7,791	1.2

資料：(財)日本交通公社「旅行年報2008」

⑦ 旅行業者の部門別取扱額の推移

2007年の部門別取扱高をみると、国内旅行が2.2% (0.1兆円) 前年より減少した。一方、海外旅行は5.7% (0.19兆円) 増加した。

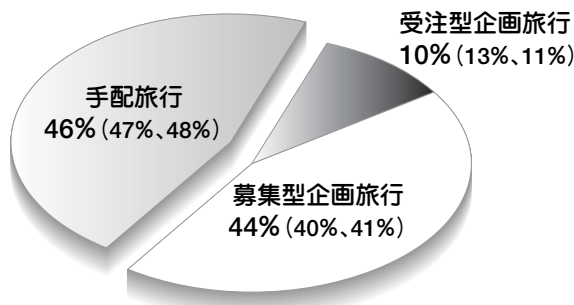


資料：(財)日本交通公社推計「旅行年報2008」

⑧ 第1種旅行業者の企画旅行、手配旅行取扱高の内訳（2007年度）

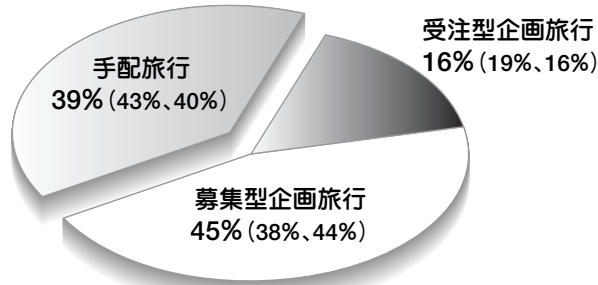
2005年4月から導入された受注型企画旅行の海外旅行における比率は前年より1%下降した。企画旅行全体の構成比率は海外旅行で下降、国内旅行で上昇傾向にある。

海外旅行



()内、左は2005年度、右は2006年度の数値

国内旅行



()内、左は2005年度、右は2006年度の数値

◎旅行別取扱額内訳

単位:千円

	募集型企画旅行	受注型企画旅行	手配旅行	計
海外旅行	1,256,419,870	280,792,306	1,319,462,282	2,856,674,458
国内旅行	1,378,835,297	481,100,347	1,204,482,882	3,064,418,526

(注) 2007年4月1日現在808社ある第1種旅行業者のうち、報告のあった528社の集計
資料: 旅行業取扱実績等報告集計表(観光庁)をもとに(社)日本旅行業協会 (JATA) で作成した「旅行業を取り巻く環境と旅行業経営分析 (2009年)」より

⑨第1種旅行業者の従業員規模別取扱額・粗利益構成比率（2007年度）

海外旅行の構成比率が取扱額、粗利益とも上昇

2006年度と比較すると、海外旅行が取扱額において1.4ポイント、粗利益において1.7ポイント上昇した。逆に国内旅行は取扱額で1.5ポイント、粗利益で2.0ポイント下降した。また、外国人旅行は取扱額で0.15ポイント、粗利益で0.27ポイント上昇した。

規模別でみると、海外旅行取扱額構成比率が最も高いのはFグループで、最も低いのはEグループである。

単位（構成比：％）

	A 従業員20人以下		B 従業員21～50人		C 従業員51～100人		D 従業員101～300人	
	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益
国内募集型企画旅行	9.2	16.4	10.2	16.7	8.7	13.7	38.5	10.3
国内受注型企画旅行	7.2	10.5	10.2	11.8	7.9	11.9	3.1	6.2
国内企画旅行計	16.4	26.9	20.4	28.5	16.6	25.6	41.6	16.5
国内手配旅行	26.5	17.9	21.5	15.2	20.0	14.2	17.0	16.8
国内計	43.0	44.8	42.0	43.6	36.7	39.8	58.6	33.3
海外募集型企画旅行	14.7	19.4	10.6	17.4	12.3	17.6	7.7	13.3
海外受注型企画旅行	8.5	13.8	5.0	5.7	4.1	5.6	4.5	7.3
海外企画旅行計	23.2	33.2	15.6	23.1	16.4	23.2	12.3	20.6
海外手配旅行	33.5	21.2	41.8	32.3	46.4	36.3	28.7	45.2
海外計	56.6	54.4	57.4	55.4	62.8	59.5	40.9	65.8
外国人企画旅行	0.15	0.19	0.26	0.50	0.13	0.18	0.20	0.44
外国人手配旅行	0.23	0.61	0.43	0.43	0.43	0.52	0.26	0.51
外国人計	0.38	0.80	0.68	0.93	0.56	0.70	0.46	0.95
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	E 従業員301～500人		F 従業員501～1000人		G 従業員1001人以上		合計	
	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益
国内募集型企画旅行	49.7	53.7	3.7	5.9	24.5	29.6	23.1	23.8
国内受注型企画旅行	14.2	17.3	10.7	17.3	8.5	11.8	8.1	12.0
国内企画旅行計	63.9	71.1	14.4	23.1	33.0	41.4	31.2	35.9
国内手配旅行	15.4	10.1	15.8	19.5	22.4	17.8	20.2	17.3
国内計	79.3	81.1	30.2	42.7	55.4	59.1	51.4	53.2
海外募集型企画旅行	4.3	3.9	41.2	28.7	23.9	22.3	21.1	21.0
海外受注型企画旅行	3.0	3.4	5.9	9.4	4.4	4.8	4.7	5.9
海外企画旅行計	7.3	7.3	47.2	38.1	28.3	27.1	25.8	26.9
海外手配旅行	12.8	10.7	22.1	18.0	15.4	12.6	22.1	18.9
海外計	20.1	18.0	69.3	56.1	43.7	39.7	47.9	45.7
外国人企画旅行	0.48	0.64	0.27	0.72	0.45	0.58	0.34	0.55
外国人手配旅行	0.12	0.23	0.28	0.50	0.44	0.58	0.36	0.54
外国人計	0.60	0.87	0.54	1.22	0.88	1.16	0.71	1.09
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）外国人旅行のみ比率を明確にするため、小数点第2位にて表示
資料：旅行業取扱実績等報告集計表（観光庁）

⑩ 第1種旅行業者の従業員規模別粗利益率、取扱高人件費比率等

2007年は、前年とほぼ同じレベルでの粗利益率であったが、営業利益比率では0.17%低下した。

上段：2007年 下段：2006年

分析項目 区分	粗利益率	取扱高 人件費比率	営業収入 人件費比率	取扱高 営業利益比率	取扱高 営業費比率	1人当たり 人件費(千円)
	営業収入÷ 取扱高	人件費÷ 取扱高	人件費÷ 営業収入	営業利益÷ 取扱高	営業費÷ 取扱高	人件費÷ 従業員数
20人以下 259社	10.04%	5.47%	54.54%	0.28%	9.76%	4,163
	10.57%	5.51%	52.10%	0.18%	10.39%	4,222
21～50人 120社	9.60%	5.36%	55.89%	0.12%	9.47%	4,677
	9.63%	5.17%	53.68%	0.89%	8.75%	4,739
51～100人 64社	8.83%	4.59%	52.01%	0.74%	8.10%	4,372
	10.74%	5.72%	53.32%	0.92%	9.81%	4,111
101～300人 47社	8.47%	3.35%	39.57%	0.19%	8.28%	5,207
	8.85%	3.59%	40.57%	0.48%	8.36%	5,062
301～500人 8社	10.97%	4.03%	36.74%	0.46%	10.52%	5,169
	10.81%	3.80%	35.17%	0.36%	10.45%	4,929
501～1000人 12社	9.63%	5.06%	52.52%	0.45%	9.18%	5,009
	10.13%	4.65%	45.87%	0.37%	9.76%	5,137
1001人以上 18社	12.22%	5.21%	42.59%	0.41%	11.81%	5,040
	11.56%	5.35%	46.28%	0.60%	10.97%	4,863
合計 528社	10.79%	4.77%	44.25%	0.38%	10.41%	4,963
	10.70%	4.88%	45.60%	0.55%	10.15%	4,842

(注) 2007年4月1日より2008年3月31日までの決算に該当するもの
資料：旅行業取扱実績等報告集計表(観光庁)をもとに(社)日本旅行業協会(JATA)で作成

⑪第1種旅行業者の業態別経営指標

旅行業を本業としている会社の中から、規模や取扱額にとらわれることなく、業態の分類が比較的行いやすい106社を選び経営指標をとった。

業態分類と経営指標の算出基礎は、次のページに掲載。

◎2007年業態別平均指標

単位：％・千円

		業態別分類による106社グループ別分析数値					
区分		I	II	III	IV	V	VI
収益性	《高い方がよい》						
	営業収入率	12.9	13.0	9.0	10.5	10.6	10.0
	営業利益率	1.8	6.7	-1.8	3.8	-0.2	14.5
	経常利益率	3.3	7.6	-1.5	5.1	0.3	14.7
	自己資本当期利益率	15.2	14.7	-0.7	0.7	1.7	32.2
	取扱高増加率	-3.3	4.5	2.3	-1.6	15.3	10.4
	経常利益増加率	-25.5	-16.4	-147.9	-1.2	-72.4	10.0
	金融収支	548.9	813.6	144.2	919.2	128.5	131.4
	一人取扱高	95,923	89,282	130,821	96,399	164,781	146,001
	一人収入	12,393	11,635	11,727	10,120	17,463	14,606
	一人営業利益	229	784	-216	385	-35	2,120
	一人経常利益	412	887	-176	515	56	2,144
	流動比率	98.1	119.7	54.7	97.2	108.9	131.4
	自己資本比率	14.0	36.4	17.8	41.0	22.7	27.2
収益性	未払・未収比率	-16.3	-4.9	8.3	-10.7	6.6	-13.1
	(未払金比率)	29.0	36.5	57.4	18.7	38.5	99.6
	《低い方がよい》						
	営業経費率	98.2	93.3	101.8	96.2	100.2	85.5
	人件費比率	44.6	48.1	40.7	48.5	30.7	45.3
	広告宣伝費比率	3.4	17.9	13.3	2.9	17.3	0.3
	その他経費率	50.1	27.3	47.8	44.7	52.2	39.9
	一人人件費	5,532	5,592	4,772	4,913	5,353	6,623
	一人営業経費	12,164	10,850	11,943	9,735	17,498	12,486
	固定比率(除く投資)	72.9	15.2	382.5	106.1	13.8	14.7
	固定比率(含む投資)	204.1	78.1	396.2	157.4	94.0	39.5
	未収・未払比率	156.1	113.4	85.5	157.3	82.7	113.2
	(未収金比率)	45.4	41.4	49.1	29.4	31.9	112.7

		業態別分類による106社グループ別分析数値			参考分析
区分		VII	VIII	IX	対象会社全体
収益性	《高い方がよい》				
	営業収入率	9.6	6.8	8.7	11.2
	営業利益率	0.4	5.4	7.8	3.2
	経常利益率	1.9	6.4	9.7	4.3
	自己資本当期利益率	8.5	8.8	15.0	3.5
	取扱高増加率	13.6	1.6	26.4	3.4
	経常利益増加率	-22.5	-42.7	103.0	-21.8
	金融収支	81.2	66.9	144.1	350.4
	一人取扱高	216,115	123,882	111,277	113,323
	一人収入	20,845	8,420	9,684	12,657
	一人営業利益	86	458	753	404
	一人経常利益	390	539	939	548
	流動比率	109.9	146.2	111.7	89.4
	自己資本比率	15.3	32.6	20.0	29.0
収益性	未払・未収比率	14.0	17.2	44.5	-2.4
	(未払金比率)	97.8	57.9	159.0	51.9
	《低い方がよい》				
	営業経費率	99.6	94.6	92.2	96.8
	人件費比率	27.1	61.6	61.4	42.9
	広告宣伝費比率	7.7	1.6	2.4	8.3
	その他経費率	64.8	31.3	28.4	45.6
	一人人件費	5,646	5,189	5,946	5,432
	一人営業経費	20,760	7,963	8,931	12,254
	固定比率(除く投資)	42.3	13.5	77.8	137.7
	固定比率(含む投資)	97.8	33.6	145.7	188.1
	未収・未払比率	85.7	70.2	72.0	104.6
	(未収金比率)	83.8	40.6	114.6	54.3

(備考) I:総合旅行系 II:商品造成自社販売系 III:メディア・通信販売系 IV:リテラー V:インターネット販売系 VI:業務性旅行特化系 VII:ホールセラー VIII:海外旅行ディストリビューター IX:海外ランドオペレーター
資料:旅行業取扱実績等報告集計表(観光庁)をもとにJATAで作成した「旅行業を取り巻く環境と旅行業経営分析(2009年)」より

◎業態区分と分析対象会社数

区 分		定 義	社 数	2007年度 黒字社数
B to C	I 総合旅行系	広範な地域に販売ネットワークを有し、すべての旅行商品を造成、さまざまな流通チャンネルで販売	7	7
	II 商品造成自社販売系	旅行商品を造成し、基本的に自社のチャンネルで販売	10	10
	III メディア・通信販売系	主として、新聞広告や組織会員を通じて自社商品を販売 (通信販売額が50%を超える)	13	7
	IV リテラー	もっぱら、他社の企画商品を販売、団体旅行や個人の手配旅行を取り扱う	21	13
	V インターネット販売系	国内旅行宿泊や海外旅行素材を中心に、半分以上を自社サイトを通じて販売	10	4
	VI 業務性旅行特化系	インハウス等、業務性旅行に特化	10	9
B to	VII ホールセラー	海外または国内旅行パッケージを造成し、主として自社以外のリテラーへ販売	15	12
	VIII 海外旅行 ディストリビューター	海外旅行素材を旅行会社に卸売り	13	11
B	IX 海外ランドオペレーター	海外旅行者の目的地での旅行手配を日本の旅行会社から受注	7	6
分析対象会社合計			106	79
参考:旅行業取扱実績等報告書提出会社合計			528	337

(注)「黒字」とは、旅行業部門の経営利益が黒字であることを指す。

◎経営指標算出基礎

区 分		備 考
《高い方がよい》		
収 益 性	営業収入率	営業収入÷取扱高
	営業利益率	営業利益÷営業収入
	経常利益率	経常利益÷営業収入
	自己資本当期利益率	経常利益÷自己資本
	取扱高増加率	取扱高増加額÷前期取扱高
	経常利益増加率	経常利益増加額÷前期経常利益
	金融収支	受取利息÷支払利息(比率が高いほど営業外収入が高い)
	一人取扱高	取扱高÷従業員数
	一人収入	営業収入÷従業員数
	一人営業利益	営業利益÷従業員数
安 全 性	一人経常利益	経常利益÷従業員数
	流動比率	流動資産÷流動負債(短期支払能力を表わす指標で100%以上が必要)
	自己資本比率	自己資本÷総資本(自己資本は返済する義務がない為、比率が高いと企業の安定性が高い)
	未払・未収比率 (未払金比率)	[期末未払金÷(取扱額/12カ月)]-[期末未収金÷(取扱額/12カ月)] 期末未払金÷(取扱額/12カ月) [取扱額に対する未払金の割合]—高いとキャッシュフローが良い
《低い方がよい》		
収 益 性	営業経費率	営業経費合計÷営業収入
	人件比率	人件費÷営業収入
	広告宣伝比率	広告宣伝費÷営業収入
	その他経費率	その他経費÷営業収入
	一人人件費	人件費÷従業員数
	一人営業経費	営業経費合計÷従業員数
安 全 性	固定比率 (除く投資)	固定資産÷自己資本(固定資産は長期によって資金が固定化される為、100%以下が望ましい)
	固定比率 (含む投資)	上記に関連し、固定資産に「投資等」を加算して固定比率を算出した
	未収・未払比率 (未収金比率)	未収金÷未払金(未払金に対する未収金の割合) 期末未収金÷(取扱額/12カ月) [取扱額に対する未収金の割合]—低いとキャッシュフローが良い

⑫ 主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移

2007年の主要旅行業者63社のブランド商品の取扱単価は、国内、海外とも前年を上回った。

(注：2006年までは主要旅行業者数はJTBグループを1社と数え、合計50社となっている)

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行	
	取扱単価(円)	前年比(%)	取扱単価(円)	前年比(%)	取扱単価(円)	前年比(%)
2003	25,571	101.1	163,114	100.3	15,356	93.6
2004	25,008	97.8	159,960	98.1	16,299	106.1
2005	24,373	97.5	157,836	98.7	17,182	105.4
2006	24,776	101.7	161,292	102.2	16,103	93.7
2007	25,452	102.7	161,732	100.3	16,414	101.9

資料:観光庁

◎主要旅行業者のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合

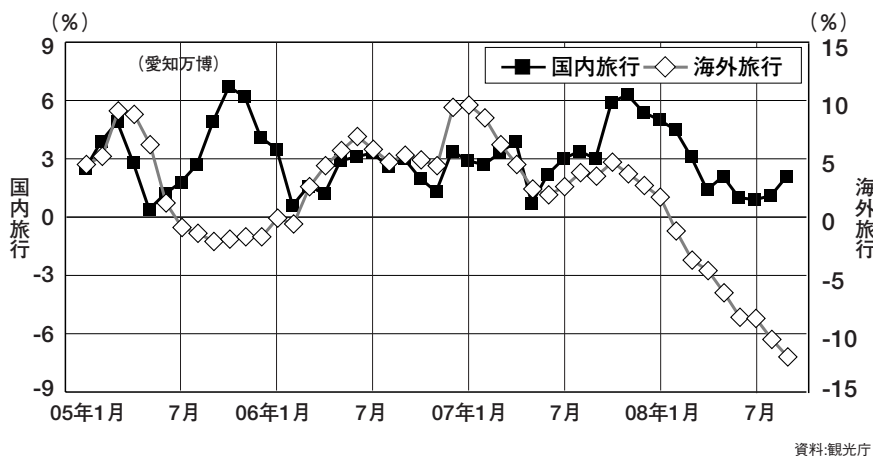
年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行		合計	
	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)
2003	895,267	27.1	549,227	30.4	1,554	5.1	1,466,048	28.5
2004	947,653	29.5	732,672	31.6	1,009	3.7	1,681,333	30.3
2005	983,409	30.6	749,410	30.5	2,214	7.4	1,735,033	30.4
2006	1,006,901	26.7	783,583	29.9	2,499	5.5	1,792,984	27.9
2007	1,046,929	25.9	821,400	30.4	3,135	5.1	1,871,464	27.5

資料:観光庁

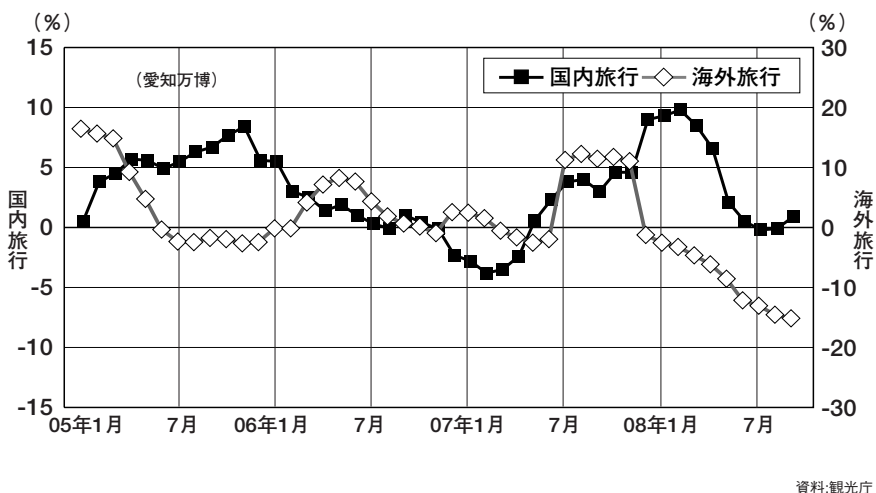
⑬ ブランド商品の取扱額及び取扱人数の前年同期比の推移

海外旅行のブランド商品の取扱額及び取扱人数は、2005年後半からほぼ前年並みに推移していたが、2008年年初から下降傾向にある。

◎ブランド商品取扱額前年同期比の推移（前後5カ月間の移動平均）



◎ブランド商品取扱人員前年同期比の推移（前後5カ月間の移動平均）



単位：人

年度	総合旅行業務取扱管理者		国内旅行業務取扱管理者	
	合格者数	累計	合格者数	累計
2004	4,916	111,587	5,364	131,703
2005	3,553	115,140	4,750	136,453
2006	4,189	119,329	5,506	141,959
2007	4,717	124,046	7,431	149,390
2008	4,309	128,355	4,985	154,375

(注) 1. 累計は試験制度が創設された1972年度からの合格者数であり、1972年度に創設され1983年度に廃止された認定制度による認定数（一般主任者1万5,705人、国内主任者1万5,970人）は含まない。
2. 2005年4月から従来の「一般」は「総合」に、「主任者」は「管理者」となった。

資料：（社）日本旅行業協会（JATA）、（社）全国旅行業協会（ANTA）

⑮ 通訳案内業試験年度別・語学別合格者数

単位：人

語学 年度	英語	フランス語	スペイン語	ドイツ語	中国語	イタリア語	ポルトガル語	ロシア語	韓国語	タイ語	合計
2003	204	14	5	11	59	3	3	5	27	—	331
2004	269	12	10	11	70	4	2	4	26	—	408
2005	450	16	11	17	228	3	2	8	54	—	789
2006	787	28	23	16	182	8	6	6	77	4	1,137
2007	1,189	64	41	28	324	9	9	16	221	4	1,905
2008	1,065	53	45	22	182	13	7	8	157	6	1,558
免許取得者数	8,353	533	533	455	1,344	110	73	201	584	4	12,190

(注) 免許取得者数は2008年4月1日現在
資料：国土交通省、日本政府観光局（JNTO）

⑩ デスティネーション・スペシャリスト認定者数

2008年度の認定者数は1,256人で、延べ認定者数は3,466人となった。

地域	認定者数	地域	認定者数
スカンジナビア	23	香港・マカオ	37
ドイツ	65	タイ	88
オランダ・ベルギー	32	シンガポール	17
英国・アイルランド	52	インドシナ	22
スペイン・ポルトガル	42	アメリカ	57
イタリア・マルタ	119	ハワイ	256
ハンガリー・チェコ	16	グアム・マリアナ	59
トルコ	18	オーストラリア	91
エジプト	45	ニュージーランド	26
中国	64	合 計	1,256
韓国	73	延べ認定者数	3,466
台湾	54		

(2009年3月31日現在)

(注) デスティネーション・スペシャリスト (D/S) とは、幅広い知識を身につけた旅行のプロフェッショナルを育成することを目的としたトラベル・カウンセラー制度の1つの資格である。このD/Sを取得するためには、D/S養成講座の認定試験に合格し、一定の旅行実務経験及び現地渡航経験を満たした者を認定している。

資料：(社)日本旅行業協会 (JATA)

⑪ 添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数

登録添乗員における女性の比率が75%以上と高い。

年	会社数	登録添乗員数(人)		
		男性	女性	合計
2002	60	2,330	7,970	10,300 (77.4)
2003	61	2,277	8,004	10,281 (77.9)
2004	60	2,499	8,874	11,373 (78.0)
2005	60	2,596	8,643	11,239 (76.9)
2006	56	2,930	9,690	12,620 (76.8)
2007	56	2,368	7,901	10,269 (76.9)
2008	52	2,604	8,348	10,952 (76.2)

(注) 1. (社)日本添乗サービス協会会員のみ(各年4月1日現在)

2. () 内の数字は女性の比率

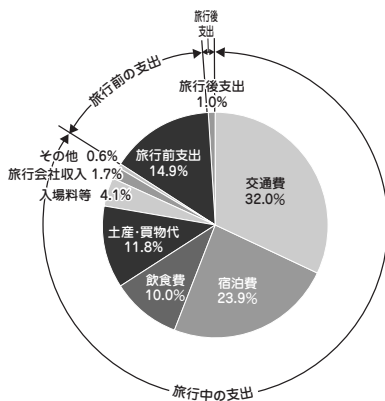
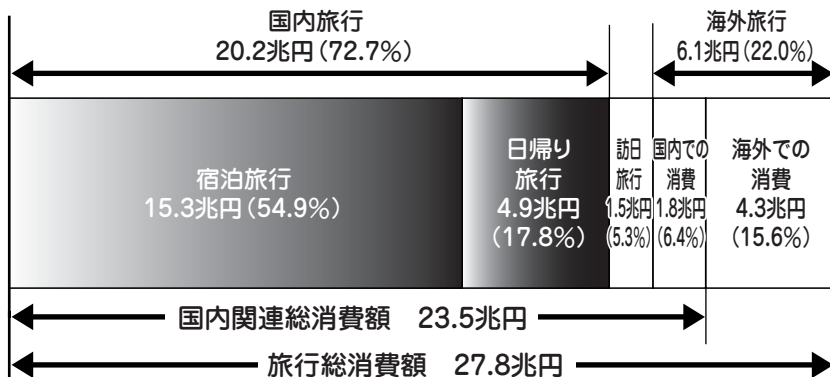
3. 添乗員派遣業者とは、旅行業者に添乗員を派遣することを業とするもの

資料：(社)日本添乗サービス協会 (TCSA)

第2章 ツーリズム産業の状況

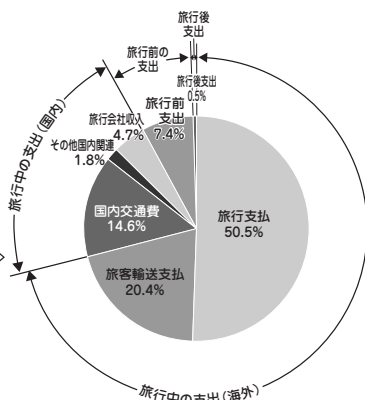
① 旅行消費額の構成

2007年度の旅行総消費額は27.8兆円で、その内訳は、国内宿泊旅行15.3兆円、国内日帰り旅行4.9兆円、海外旅行6.1兆円、訪日外国人旅行1.5兆円である。日本国民だけの旅行消費額は26.4兆円である。



国内宿泊旅行消費額 (15.3兆円) の内訳
(2007年度)

海外旅行消費額 (6.1兆円) の内訳
(2007年度)



② 旅行市場規模の推移

2008年の旅行市場は、前年に比べ人数及び旅行消費額においても微減であった。

上段：実数
下段：前年比

	総旅行人数（延べ人数）（万人）			国内旅行 平均消費額 （円）	海外旅行 平均消費額 （円）	旅行総消費額（億円）			平均旅行 回数 （回）	訪日外国 人数 （万人）
	国内旅行 人数 （万人）	海外旅行 人数 （万人）				国内旅行 消費額 （億円）	海外旅行 消費額 （億円）			
1999	33,604	31,968	1,636	37,390	342,100	175,500	119,500	56,000	2.65	444
	100.4%	100.3%	103.5%	98.2%	96.3%	98.8%	98.4%	99.6%	0.01	108.0%
2000	34,326	32,544	1,782	36,940	312,300	175,900	120,200	55,700	2.71	476
	102.1%	101.8%	108.9%	98.8%	91.3%	100.2%	100.6%	99.5%	0.06	107.2%
2001	33,840	32,218	1,622	36,500	293,000	165,100	117,600	47,500	2.66	477
	98.6%	99.0%	91.0%	98.8%	93.8%	93.9%	97.8%	85.3%	▲0.05	100.2%
2002	34,042	32,390	1,652	35,550	293,800	163,600	115,100	48,500	2.67	524
	100.6%	100.5%	101.8%	97.4%	100.3%	99.1%	97.9%	102.1%	0.01	109.9%
2003	33,781	32,451	1,330	35,590	300,800	155,500	115,500	40,000	2.65	521
	99.2%	100.2%	80.5%	100.1%	102.4%	95.0%	100.3%	84.1%	▲0.02	99.4%
2004	33,036	31,353	1,683	35,660	292,600	161,000	111,800	49,200	2.64	614
	97.8%	96.6%	126.5%	100.2%	97.3%	103.5%	96.8%	123.0%	▲0.00	117.9%
2005	32,256	30,516	1,740	35,600	294,500	159,900	108,600	51,300	2.62	673
	97.6%	97.3%	103.4%	99.8%	100.6%	99.3%	97.1%	104.3%	▲0.02	109.6%
2006	31,794	30,041	1,753	34,310	297,200	55,200	103,100	52,100	2.60	733
	98.6%	98.4%	100.7%	96.4%	100.9%	97.1%	94.9%	101.6%	▲0.02	108.9%
2007	31,714	29,981	1,733	34,170	305,600	155,400	102,400	53,000	2.60	835
	99.7%	99.8%	98.9%	99.6%	102.8%	100.1%	99.3%	101.7%	▲0.01	113.9%
2008	31,251	29,651	1,599	33,760	316,900	150,763	100,100	50,663	2.51	835
	98.5%	98.9%	92.3%	98.8%	103.7%	97.0%	97.8%	95.7%	▲0.09	100.1%
2009	30,855	29,325	1,530	32,900	295,000	141,600	96,500	45,100	2.30	830
	98.7%	98.9%	95.6%	97.5%	93.1%	93.9%	96.4%	89.0%	▲0.21	99.4%

（注）国内旅行の数字は宿泊旅行のみ。また、旅行前後の支出額が含まれていない等の理由で、28ページの数字とは一致しない。
資料：2009年の数値はツーリズム・マーケティング研究所（JTM）の推計値

2008年までの海外旅行者数は法務省、訪日外国人旅行者数は日本政府観光局（JNTO）発表の実績値、推計値

国内旅行人数、国内旅行消費額については、2003年までは（財）日本交通公社の推計値、2004年以降はJTMの推計値

③ 訪日外国人旅行者の消費額

2007年度の訪日外国人旅行者の消費額は1兆4,827億円であるが、旅行消費額に占める国民・外国人シェアで見ると、6.3%にすぎない。

◎訪日外国人旅行者による消費額

単位：億円

	2005年度	2006年度	2007年度
旅行受取	7,897	10,105	11,266
旅客運賃受取	3,457	3,537	3,561
（うち航空輸送）	(3,437)	(3,521)	(3,544)
（うち海上輸送）	(20)	(16)	(17)
訪日外国人旅行消費額	11,354	13,642	14,827

資料：国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅷ」（2008年）

◎主要国の国内旅行消費額における外国人シェア

（ ）は推計対象年

オーストリア（2007）	52.5%	イギリス（2000）	18.1%
ニュージーランド（2005）	46.1%	ドイツ（2000）	17.0%
オーストラリア（2006）	26.3%	アメリカ（2006）	12.4%
カナダ（2007）	23.3%	日本（2007）	6.3%

作成：(財)日本交通公社

資料：国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅷ」（2008年）

④ 国際旅行収支の推移

国際旅行収支（旅客輸送を含む）は約3兆円の赤字であり、貿易収支の黒字と対照的である。

単位：億円

年		2003	2004	2005	2006	2007
区分	受取	13,257	15,522	17,149	13,359	14,493
	支払	42,119	52,114	52,978	43,791	43,777
	収支	-28,862	-36,593	-35,829	-30,431	-29,285
国際旅行収支 (旅客輸送を含まない)	受取	10,221	12,192	13,710	9,848	10,872
	支払	33,411	41,380	41,369	31,258	31,131
	収支	-23,190	-29,189	-27,659	-21,409	-20,260
貿易収支	受取	519,342	582,951	626,319	716,309	797,253
	支払	399,575	443,928	522,971	621,665	674,030
	収支	119,768	139,022	103,348	94,643	123,223

(注) 1. 「国際旅行収支」は、以下の定義に基づき国土交通省総合政策局で集計したものである。
「国際旅行収支（旅客輸送を含まない）」は国際収支統計の旅行収支をいい、「国際旅行収支（旅客輸送を含む）」は上記の旅行収支に輸送収支のうち旅客輸送に係るサービスの受払を合算したものである。

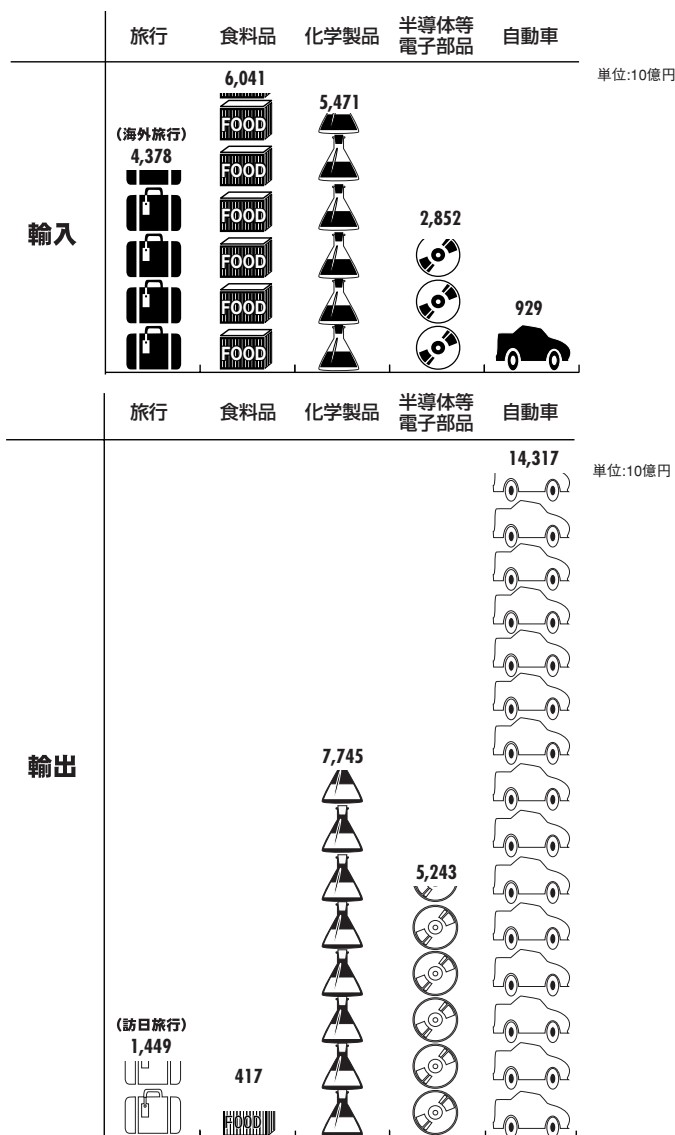
2. 2007年の数値は速報値である。

出典：日本銀行国際局「国際収支統計月報」

（日本銀行は2003年の統計から国際収支統計における旅行収支の計上方法の見直しを行った）

⑤ 旅行収支と主要品目の輸出入額

2007年に日本人が海外に支払った旅行費用（推計）は4兆3,777億円にのぼる。輸出額との比較では、自動車輸出額（14兆3,170億円）の約30.6%を海外での旅行消費が還元していることになり、貿易収支のバランス改善に大きく貢献している。



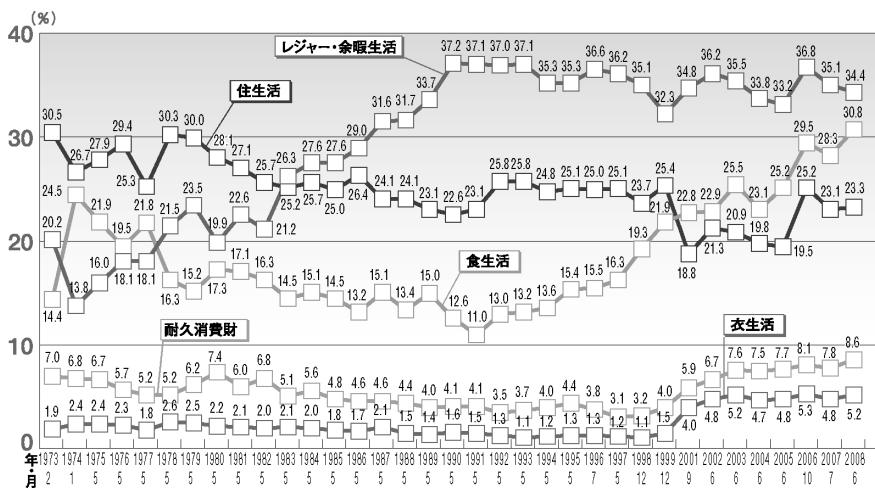
(注) 海外旅行は「旅行支払額」と「旅客運賃支払額」の計
訪日旅行は「旅行受取額」と「旅客運賃受取額」の計
資料：日本銀行国際局「国際収支統計月報」、総務省「総合統計データ月報」

第3章-1 旅行者の動向・消費者保護の状況

旅行者の動向

① 今後の生活の力点の推移

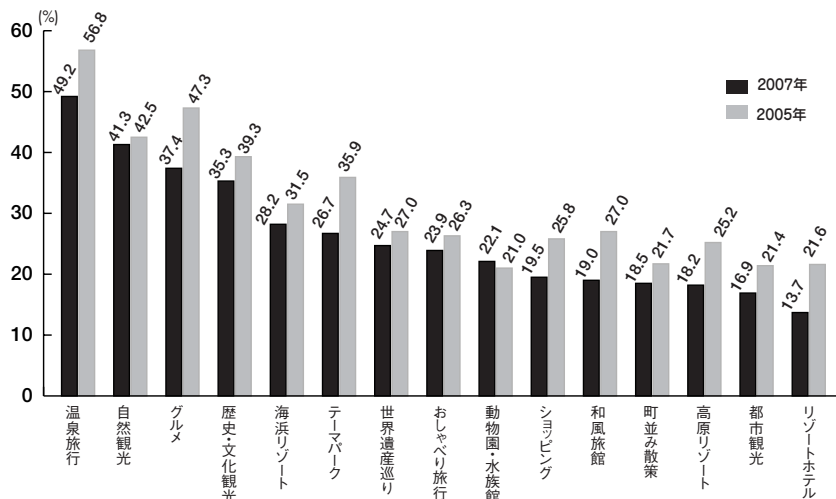
国民が今後の生活で特に重点を置きたい分野としては、「レジャー・余暇生活」が34.4%と最も多く、1983年以来連続して第1位を占めている。



(注) 1.内閣府「国民生活に関する世論調査」(2008年)による
2.耐久消費財：自動車、電気製品、家具等
3.2000年度は調査をしていない

② 行ってみたい旅行

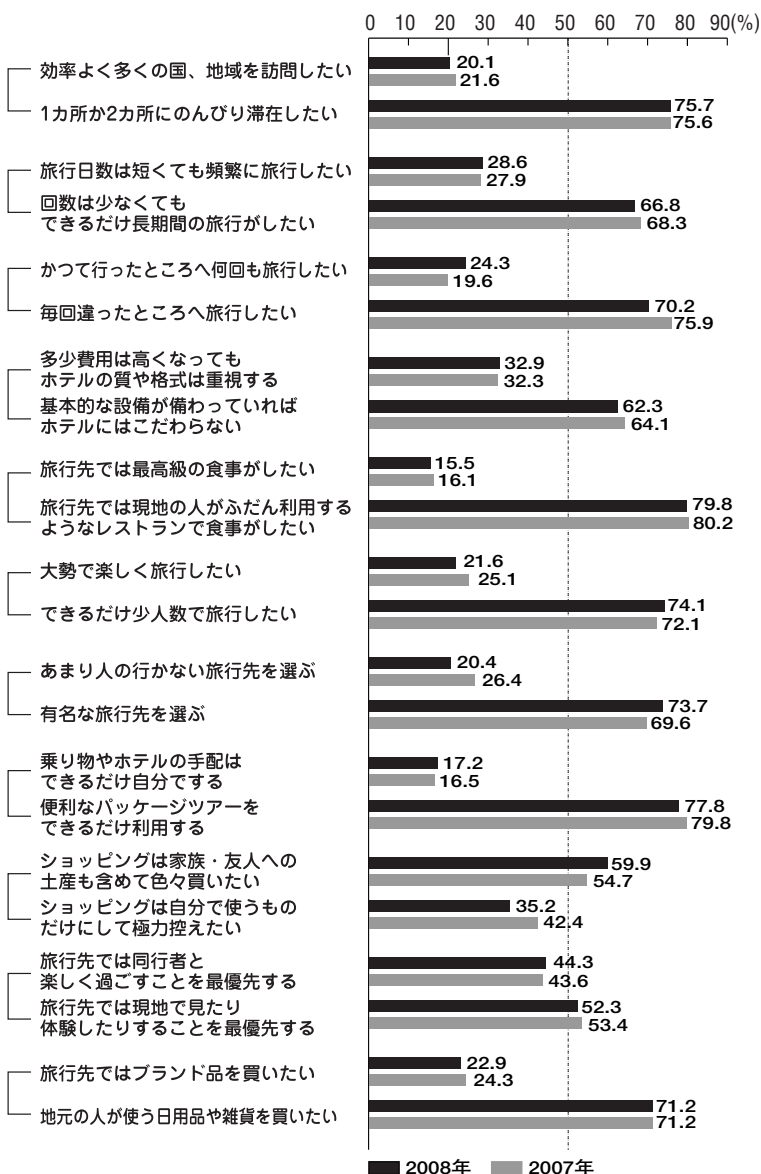
行ってみたい旅行のタイプ第1位は「温泉旅行」であるが、減少傾向にある。



出典：(財)日本交通公社「旅行者動向2008」

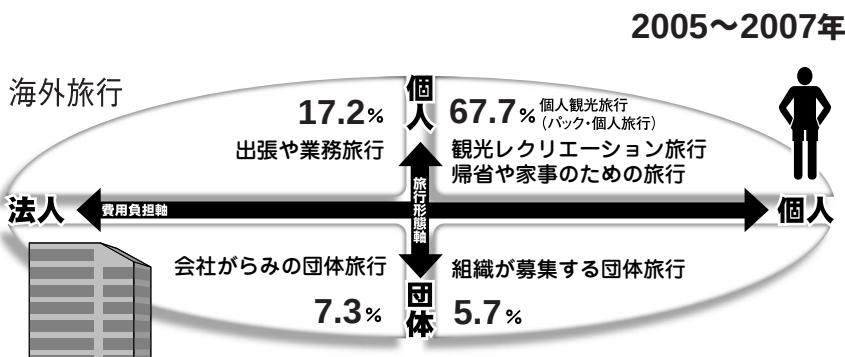
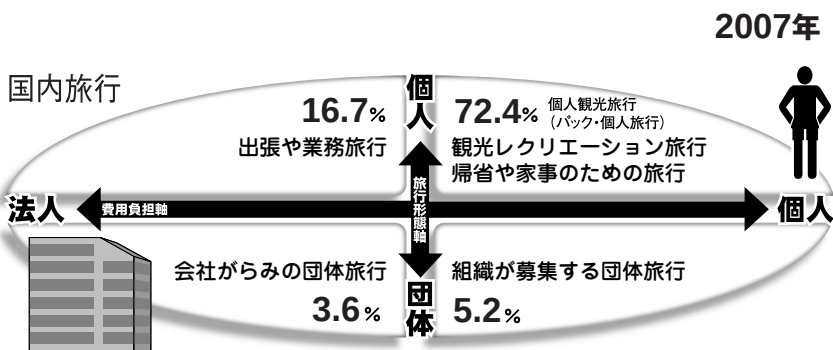
③ 希望する海外旅行のスタイル

二者択一による旅行スタイルの希望をみると、気に入ったデスティネーションへのリピート志向と、「有名な旅行先」を選択する志向が前年に比べて強くなっている。



④ 旅行市場の構造

日本の旅行市場を「費用負担者」と「旅行形態」で区分すると、個人の費用負担による個人旅行が、国内、海外旅行とも70%前後を占めている。旅行形態を縦軸とすると、個人旅行のシェアは国内旅行で89.1%、海外旅行で84.9%、団体旅行のシェアは国内8.8%、海外13.0%である。また、旅行費用の負担者を横軸にすると、国内旅行では77.6%、海外旅行では73.4%が個人負担となる。



(注)「団体旅行」とは、①町内・農協・郵便局・信金・宗教団体・サークルなどが募集する旅行（組織が募集する団体旅行）と、②職場旅行や招待・報奨旅行など、団体で行動する旅行（会社がらみの団体旅行）であり、旅行会社のバック旅行に参加した場合は「個人旅行」に含めている。

出典：(財)日本交通公社「旅行者動向2008」

⑤シニア世代と海外旅行

シニア世代（60歳以上）の海外旅行者数は、SARSやテロの影響を受けた2003年は188.8万人と大きく落ち込んだが、2004年には258.9万人という急激な回復をみせ、2007年は302.3万人と300万人超となった。2008年は282.7万人と減少したが、年齢層別構成は17%台と安定している。

◎シニア世代の2007年1年間の海外旅行回数

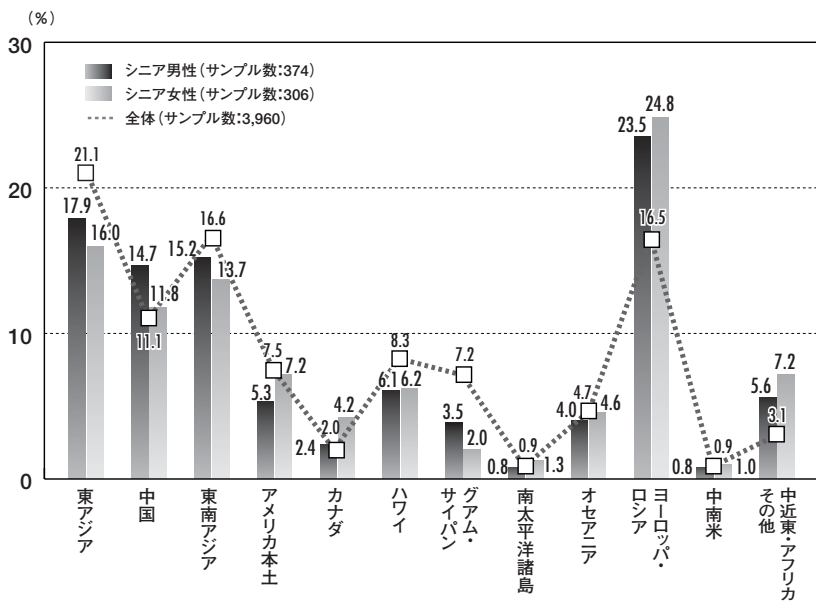
2007年1年間に海外旅行に行ったことのある人を対象とした調査では、海外旅行回数（平均）は以下のとおりである。

	全体	シニア男性	シニア女性
2007年1年間の海外旅行平均回数	1.6回（1.6回）	1.6回（1.9回）	1.6回（1.7回）
今までの海外旅行平均回数	14.4回（13.9回）	22.4回（27.2回）	14.8回（13.9回）

（注）1.2007年のサンプル数は、全体2,565人、シニア男性241人、シニア女性192人
2.（ ）内は2006年の数値
出典：JTB REPORT 2008
資料：（株）ツーリズム・マーケティング研究所（JTM）「海外旅行実態調査」

◎シニア世代の海外旅行先

シニア世代のデスティネーション構成比を「全体」と比較してみると、ヨーロッパ・ロシア、中近東・アフリカなどが高くなっている。



出典：JTB REPORT 2008
資料：（株）ツーリズム・マーケティング研究所（JTM）「海外旅行実態調査」

◎シニア世代の出国構成比と出国率の推移

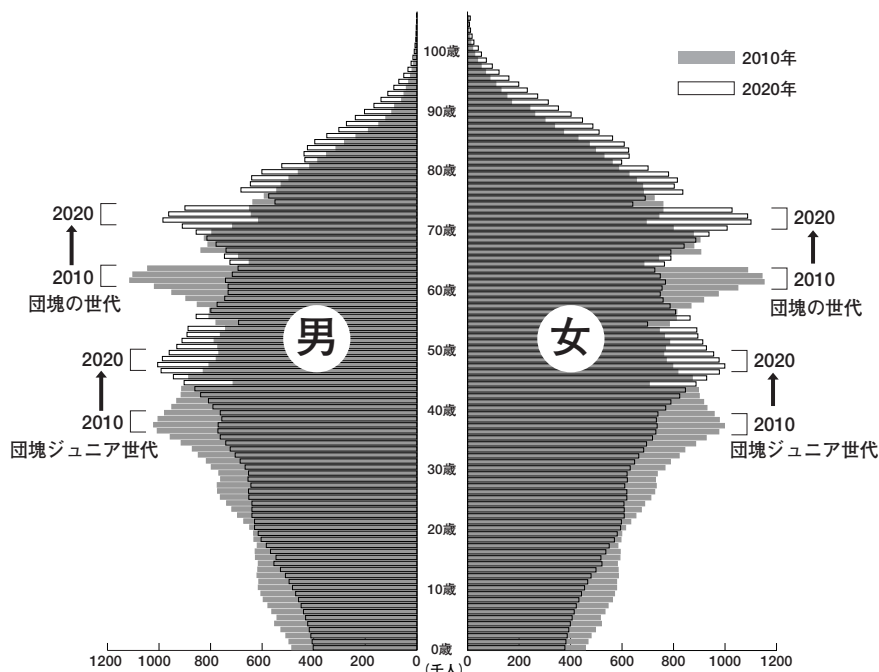
シニア世代が出国者全体に対し占める割合は、SARS、テロに対する不安感から低下した2003年を除き、年々着実に上昇した。2008年のシニア世代の出国率は前年割れとなったが、年齢別出国者シェアでは安定した市場であることを示している。

年	60歳以上出国者数構成 (%)			60歳以上出国率 (%)		
	60歳以上男女	男性	女性	60歳以上男女	男性	女性
1990	9.7	6.0	3.8	4.9	7.2	3.4
1995	11.5	6.8	4.8	6.8	9.4	5.0
2000	14.0	7.7	6.3	8.4	10.6	6.7
2001	14.5	8.2	6.3	7.7	9.9	5.9
2002	15.3	8.6	6.7	8.0	10.2	6.2
2003	14.2	8.2	6.0	5.8	7.6	4.3
2004	15.4	8.7	6.7	7.8	10.0	6.0
2005	15.6	8.7	6.9	8.0	10.2	6.3
2006	16.2	9.1	7.1	8.2	10.4	6.4
2007	17.5	9.8	7.6	8.5	10.8	6.6
2008	17.7	10.1	7.6	7.6	9.9	5.9

資料：法務省「出入国管理統計」、総務省「10月1日推計人口」「国勢調査」等

◎2012年には団塊の世代が本格的な旅行市場へ

2012年から団塊の世代が65歳へと到達し始める。2020年にはシニア世代が全人口の35%（2.8人に1人）と推計される。



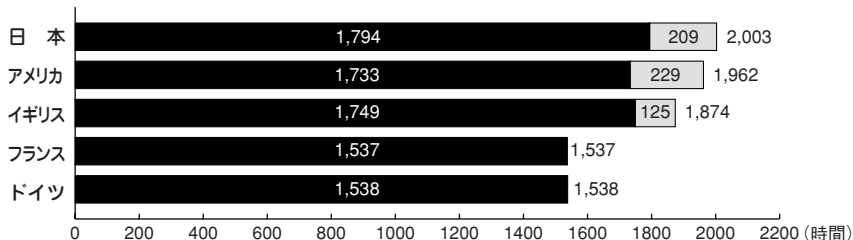
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2006年12月推計）」（出生中位〔死亡中位〕推計）をもとに（社）日本旅行業協会（JATA）が作成

⑥ 年間総実労働時間、年間休日等の国際比較

日本の年間総実労働時間はドイツより465時間多く、年次有給休暇取得日もヨーロッパ各国の半分以下である。

◎年間総実労働時間（製造業・生産労働者2006年）

■ 所定内労働時間 □ 所定外労働時間



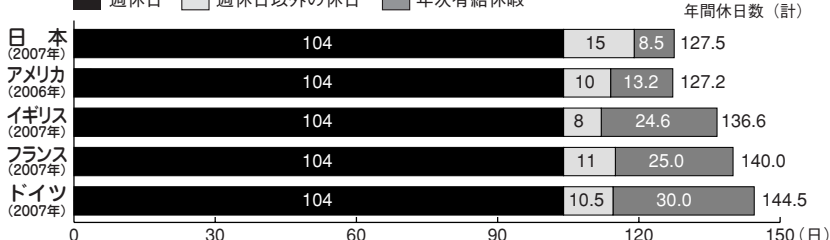
(注) 1. ドイツ及びフランスは総労働時間

2. 事業所規模：日本は5人以上、アメリカは全規模、その他は10人以上

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、EU及び各国資料より厚生労働省労働基準局勤労者生活部企画課推計

◎年間休日等の国際比較

■ 週休日 □ 週休日以外の休日 ■ 年次有給休暇



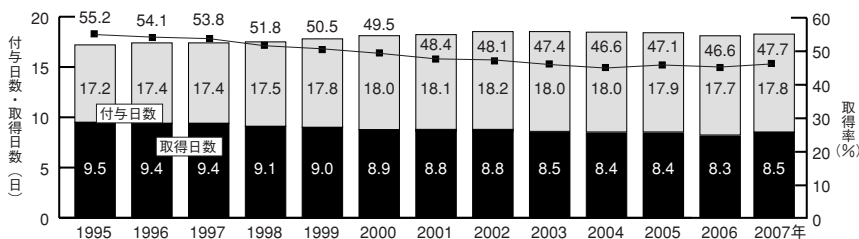
(注) 1. 週休日とは、「日曜日」「土曜日」などの「会社指定休日」をいい、ここでは完全週休2日制と仮定した。
2. 年次有給休暇は付与日数（日本は取得日数）

資料：厚生労働省「就労条件総合調査」、EU及び各国資料より厚生労働省労働基準局勤労者生活部企画課推計

⑦ 有給休暇の取得状況の推移

2007年1年間の労働者1人当たりの年次有給休暇付与日数（繰越日数を除く）は17.8日、そのうち労働者が実際に取得した日数は8.5日で、取得率は47.7%となっている。

労働者1人平均の年次有給休暇の推移（企業規模30人以上）



(注) 1. 付与日数には、繰越日数を含まない。

2. 2007年の取得日数は、2007年（又は2006年会計年度）1年間に実際に取得した日数である。

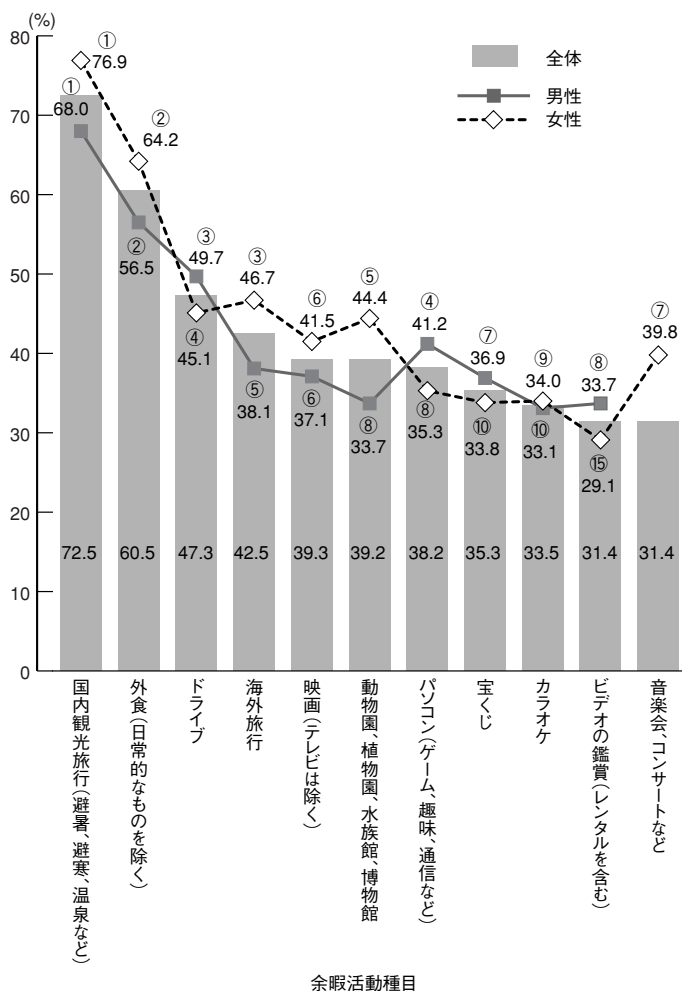
3. 取得率については、2007年以前は、調査対象を「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」としており、2008年から「常用労働者が30人以上の民営企業」に範囲を拡大した。

資料：厚生労働省「平成20年就労条件総合調査」（2008年）

⑧ 余暇活動に関する参加希望率

余暇活動に関する将来の参加についての関心度の高い上位10種目であるが、第1位が国内旅行、第4位が海外旅行と旅行に関する関心が高い（2007年調査）。

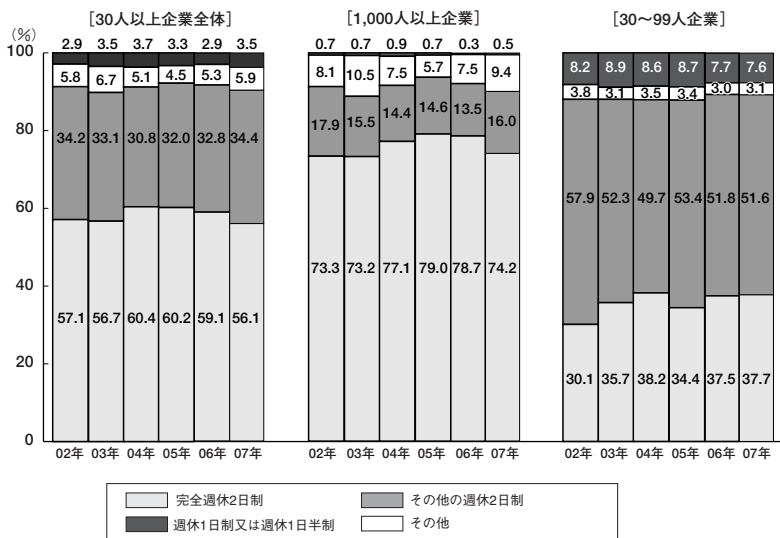
◎余暇活動に関する参加希望率



(注) 1.複数回答
2.丸数字は男女別順位
出典：(財)社会経済生産性本部「レジャー白書2008」

⑨ 週休二日制の普及率

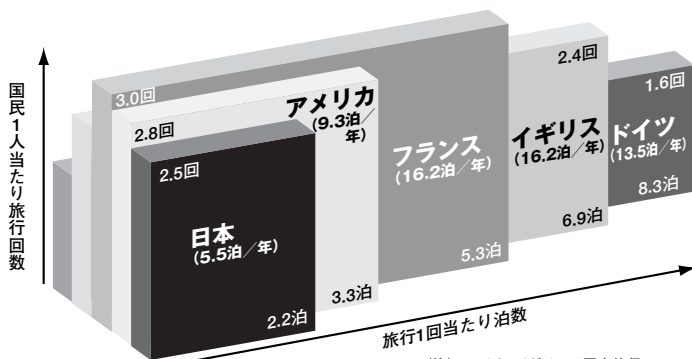
2007年の週休二日制の普及状況を見ると、何らかの形態の週休二日制の適用を受ける労働者の割合は90.6%、完全週休二日制の適用を受ける労働者の割合は56.1%となっている。



(注) 1.厚生労働省統計情報部「平成20年就業条件総合調査」(2008年)
2.適用労働者数の割合である。

⑩ 各国の1人当たり旅行回数と1回当たりの宿泊数 (2005年)

我が国の1年間の平均旅行回数と1回当たりの宿泊数を各国と比較すると、特に1回当たりの宿泊数で大きな開きがある。これは休暇制度の違いも要因の一つだと考えられる。



(注) アメリカ、イギリスは国内旅行のみのデータ。
(泊数、回数)のデータ出所は必ずしも一致しない
資料:リゾート事業協会「リゾート白書2007」

⑪ 連休と旅行

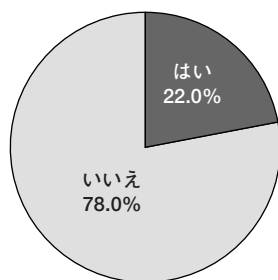
(社)日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)では、2008年度から、連休に有給休暇を加えて1週間の長期休暇取得による新規旅行需要開拓をめざす「1ウィークバカンス」キャンペーンを実施している。

◎職業別「1ウィークバカンス」取得者

2008年8月までの最近1年間で「1ウィークバカンス」(有給休暇を合わせた連続1週間以上の休暇)を取得した人は、全体の22.0%となっている。

職業別にみると、会社員と公務員がそれぞれ25%以上となっている。

最近1年間で「1ウィークバカンス」を取得しましたか？ (n=10,932)

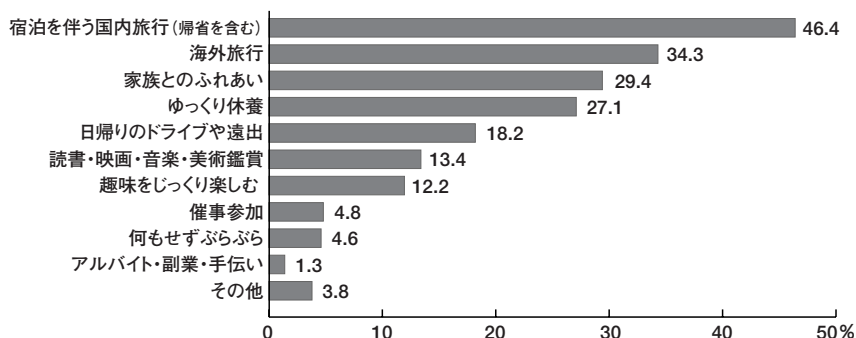


職業別内訳	人数(人)	はい(%)	いいえ(%)
会社員	5,676	27.2	72.8
公務員	627	25.5	74.5
自営業・自由業	676	17.0	83.0
パート・アルバイト	1,529	17.6	82.4
無職(年金生活者を含む)	299	13.0	87.0
主婦 (パート・アルバイトもしていない)	1,404	10.7	89.3
学生	349	12.9	87.1
その他	372	22.0	78.0
合 計	10,932	22.0	78.0

資料：(社)日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)
回答者数10,932人(男性43.0% 女性57.0%)

◎「1ウィークバカンス」中の行動(複数回答)

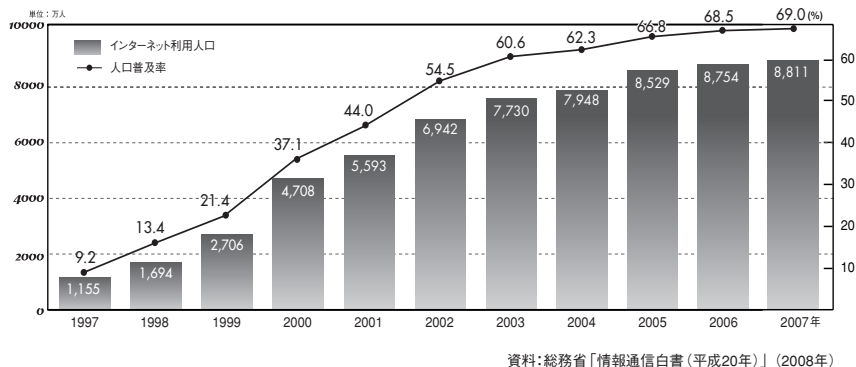
「1ウィークバカンス」取得者のうち、その「1ウィークバカンス」中の行動内容をたずねたところ、「宿泊を伴う国内旅行(帰省を含む)」が46.4%と最も多く、次いで「海外旅行」が34.3%となった。「家族とのふれあい」や「ゆっくり休養」も多い。



資料：(社)日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)
回答者数10,932人(男性43.0% 女性57.0%)

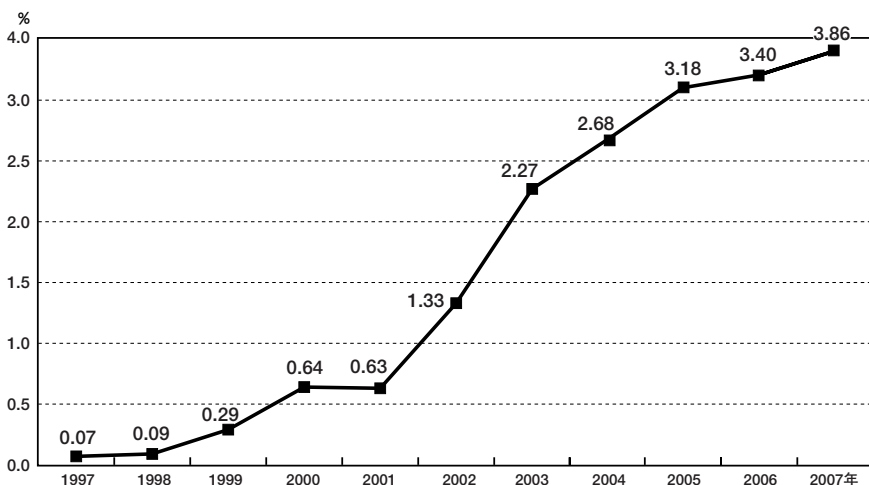
⑫ 日本のインターネット利用人口

日本のインターネット利用人口は、2007年末現在、8,811万人、普及率は69.0%と推計される。



⑬ 旅行会社のインターネット販売比率推移

第1種旅行業者が消費者へ直接販売した取扱高に占めるインターネットによる取扱高の比率をみると、2002年に上昇していたが、現在は微増傾向にある。



⑭ 旅行にかかわる消費者向けEC（電子商取引）市場規模

宿泊・旅行業、飲食業にかかわる消費者向けECは、2007年においては6,510億円で全業種の12.2%を占め、今後も成長が期待されている分野の一つである。

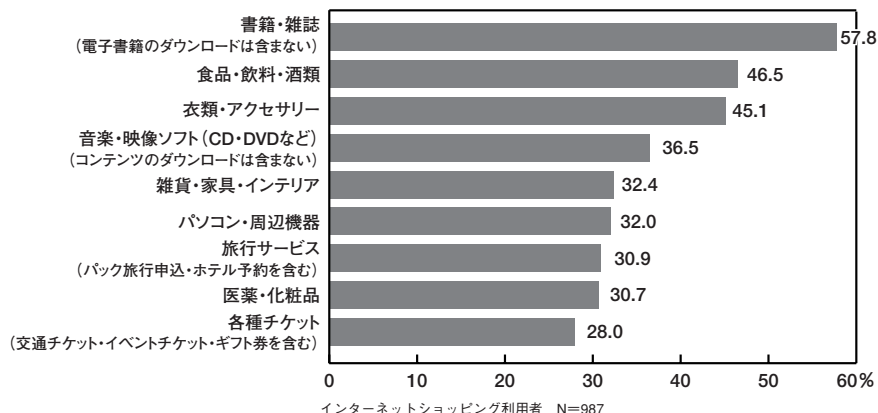
単位:億円

業種		2006年	2007年	
		市場規模	市場規模 (対前年比)	EC化率
小売	総合小売	9,860	12,190 (123.6%)	2.78%
	衣料・アクセサリ	440	570 (129.5%)	0.45%
	食料品	2,040	2,510 (123.0%)	0.42%
	自動車・パーツ			
	家具・家庭用品	5,710	6,650 (116.5%)	2.04%
	電気製品			
	医薬化粧品	1,110	1,410 (127.0%)	1.47%
サービス	スポーツ・本・音楽・玩具	1,950	2,220 (113.8%)	1.22%
	宿泊・旅行、飲食	5,080	6,510 (128.1%)	2.71%
	娯楽	870	990 (113.8%)	0.63%
小売・サービス合計		27,060	33,050 (122.1%)	1.52%
その他	建設	—	—	—
	製造	1,350	1,510 (111.9%)	—
	情報通信	11,900	14,880 (125.0%)	—
	運輸	2,110	2,370 (112.3%)	—
	金融	960	1,010 (105.2%)	—
	卸売、広告・物品賃貸	530	620 (117.0%)	—
	合計	43,910	53,440 (121.7%)	—

資料:経済産業省「平成19年度電子商取引に関する市場調査」より

⑮ インターネットショッピングでの購入品目

「2007年1月から12月までの1年以内にインターネットショッピングを行った人」へのアンケートでは、「旅行商品・サービス」に関してインターネットでの購入割合は3割程度にとどまっている。



資料:経済産業省「平成19年度電子商取引に関する市場調査」より

第3章-2 旅行者の動向・消費者保護の状況

旅行に関する消費者保護の状況

① 旅行業者の営業保証金

旅行業者は、旅行業法の規定により、前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引額に応じて営業保証金を供託している。旅行業者の倒産等のため旅行が実施されなかったとき、一定の範囲で旅行代金が返還される。旅行業協会（（社）日本旅行業協会及び（社）全国旅行業協会）の正会員（保証社員）の旅行業者が倒産等した場合は、旅行業協会の弁済業務保証金から旅行者に還付手続が行われる。

単位：万円

前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額	営業保証金の額		
	第1種旅行業の登録を受けた者	第2種旅行業の登録を受けた者	第3種旅行業の登録を受けた者
2億円未満	7,000	1,100	300
2億円以上4億円未満	7,000	1,100	450
4億円以上7億円未満	7,000	1,100	750
7億円以上10億円未満	7,000	1,300	900
10億円以上15億円未満	7,000	1,400	1,000
15億円以上20億円未満	7,000	1,500	1,100
20億円以上30億円未満	7,000	1,600	1,200
30億円以上40億円未満	7,000	1,800	1,300
40億円以上50億円未満	7,000	1,900	1,400
50億円以上60億円未満	7,000	2,300	1,600
60億円以上70億円未満	7,000	2,700	1,900
70億円以上80億円未満	8,000	3,000	2,200
80億円以上150億円未満	10,000	3,800	2,700
150億円以上300億円未満	12,000	4,600	3,200
300億円以上500億円未満	13,000	4,800	3,400
500億円以上700億円未満	14,000	5,300	3,800
700億円以上1000億円未満	15,000	5,500	4,000
1000億円以上1500億円未満	16,000	6,000	4,300
1500億円以上2000億円未満	18,000	6,600	4,700
2000億円以上3000億円未満	20,000	7,600	5,400
3000億円以上4000億円未満	25,000	9,200	6,600
4000億円以上5000億円未満	30,000	11,000	7,900
5000億円以上1兆円未満	35,000	13,000	9,300
1兆円以上2兆円未満	45,000	17,000	12,000
以上1兆円につき	10,000	3,000	2,500

② ボンド保証制度

「ボンド保証制度」は、(社)日本旅行業協会(JATA)の保証社員のうち、海外募集型企画旅行を取り扱う第1種旅行業者が自社の負担で一定額(年間の海外募集型企画旅行計画取引額の1%)の「ボンド保証金」を協会にあらかじめ預託し、自社と取引した旅行者に対して協会が弁済するときには、「法定弁済限度額」と自社「ボンド保証金」の合算額を実際の弁済限度額とすることで消費者保護を拡充している。

ボンド保証会員の加入率は28.0%、ボンド保証会員の計画取引額は7,752億円となっている。

	2008年	2009年
ボンド保証会員数	213社	206社
JATA正会員数(第1種旅行業者)	741社	735社
加入率	28.7%	28.0%

(2009年3月末)

③ 旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況

旅行業者の倒産件数は、バブル崩壊のあおりを受けて1998年度に96件と過去最高を記録し、認証金額も過去最高の15億円を記録した。しかし、近年は減少傾向にあり、2008年度は(社)日本旅行業協会(JATA)、(社)全国旅行業協会(ANTA)両協会合わせて認証対象社数は19、認証金額は1億9,054万円となっている。

		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
認証対象社数	JATA	16	17	12	3	4	3	5
	ANTA	79	77	42	29	12	12	14
	計	95	94	54	32	16	15	19
認証件数	JATA	1,490	819	493	17	994	651	780
	ANTA	885	818	160	153	192	2,629	253
	計	2,375	1,637	653	170	1,186	3,280	1,033
認証金額 単位:千円	JATA	301,783	383,468	228,287	8,732	116,214	30,284	111,048
	ANTA	277,140	249,926	98,172	104,911	23,937	70,743	79,495
	計	578,923	633,394	326,459	113,643	140,151	101,027	190,543

(注) 1. 認証件数とは、旅行者または取引業者から債権の申し出があったもののうち、旅行業に関する取引として認証された件数

2. 認証金額とは、旅行業に関する取引として認証された金額
資料: (社)日本旅行業協会(JATA)、(社)全国旅行業協会(ANTA)

④ 苦情申出件数

2008年度の消費者からの（社）日本旅行業協会への苦情申出件数は3,716件（前年度）で、男女別には男性が1,560件（比率42.0%）、女性が2,156件（比率58.0%）であった。

◎苦情申出内容（2008年度）

3,716件のうち「相談」が3,042件で、「あっ旋」は674件であった。消費者以外からの照会は、消費者センターから476件（前年度463件）、旅行業者からが1,115件（前年度1,379件）であった。

申出区分	消費者			消費者 センター	旅行業者	サービス 提供者	JATA 支部	合計
	計	相談	あっ旋					
(1) 旅行会社とのトラブル	1,761	1,155	606	313	911	24	23	3,032
1 日程その他企画	13	8	5	5	14	0	3	35
2 広告表示	60	35	25	20	38	0	1	119
3 申込み・契約	144	100	44	24	101	0	1	270
4 旅行代金・取扱料金	255	191	64	40	56	1	0	352
5 取消料	295	242	53	69	98	4	4	470
6 情報提供	122	75	47	24	93	4	2	245
7 接客態度	45	21	24	2	2	0	0	49
8 催行・不催行	26	18	8	3	24	0	1	54
9 代金の精算	153	84	69	23	34	1	2	213
10 その他の業務	37	17	20	8	19	1	1	66
11 手配内容	297	159	138	36	173	0	4	510
12 変更・中断	79	58	21	10	72	2	0	163
13 旅券・査証	56	38	18	14	54	0	1	125
14 添乗員・現地係員	71	30	41	4	20	3	1	99
15 旅程保証	28	23	5	7	55	3	1	94
16 事故・盗難(身体)	30	20	10	4	19	0	0	53
17 事故・盗難(荷物)	21	16	5	6	12	0	0	39
18 個人情報	8	4	4	1	6	0	1	16
19 関係法	21	16	5	13	21	5	0	60
(2) サービス提供機関とのトラブル	206	163	43	71	80	4	3	364
(3) 旅行者に起因するトラブル	52	35	17	11	65	0	2	130
(4) その他	1,697	1,689	8	81	59	25	6	1,868
合計	3,716	3,042	674	476	1,115	53	34	5,394

(注)「相談」は申出人の苦情について、当事者間の解決が円滑に行われるよう、申出人に助言を行うことをいい、「あっ旋」とは当事者間で解決がつかないものについて、当事者の自主的な解決を援助・促進するため、当事者の間に入って苦情解決のための仲介を行うことをいう。

⑤ 海外での事故発生件数の推移

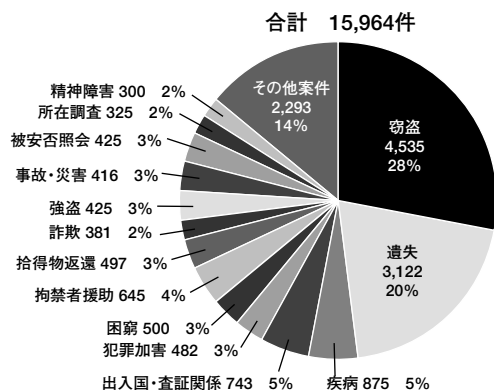
2007年における外務省在外公館が取り扱った事件・事故者数は1万7,643人（前年比6.01%減）、件数で1万5,964件（前年比3.38%減）となっている。

年	総件数	内容別件数			総人数	死亡者数	負傷者数	[参考] 海外渡航者数 (法務省入国管理局統計)
		強盗・窃盗・詐欺 (被害犯罪・財産犯)	遺失 (旅券・財布等)	その他 (事故・犯罪被害・他案件)				
2002	14,364件	6,837件	2,166件	5,361件	16,996人	516人	670人	16,522,804人
前年比増減率	1.74%	-11.37%	-6.27%	30.98%	1.50%	10.49%	-2.05%	1.89%
2003	14,472件	5,947件	2,508件	6,017件	17,426人	483人	691人	13,296,330人
前年比増減率	0.75%	-13.02%	15.79%	12.24%	2.53%	-6.40%	3.13%	-19.53%
2004	16,023件	6,066件	3,086件	6,871件	21,871人	564人	788人	16,831,112人
前年比増減率	10.72%	2.00%	23.05%	14.19%	25.51%	16.77%	14.04%	26.58%
2005	15,955件	6,022件	3,231件	6,702件	19,503人	615人	669人	17,403,565人
前年比増減率	-0.42%	-0.73%	4.70%	-2.46%	-10.83%	9.04%	-15.10%	3.40%
2006	16,523件	5,839件	3,157件	7,527件	18,771人	484人	590人	17,535,053人
前年比増減率	3.56%	-3.04%	-2.29%	12.31%	-3.75%	-21.30%	-11.81%	0.76%
2007	15,964件	5,341件	3,122件	7,501件	17,643人	547人	610人	17,294,935人
前年比増減率	-3.38%	-8.53%	-1.11%	-0.35%	-6.01%	13.02%	3.39%	-1.37%

(注) 死亡者数、負傷者数には、犯罪被害によるもののほか、事故や疾病によるもの、自殺等が含まれる。
資料：外務省「2007年海外邦人援護統計」より

⑥ 2007年海外邦人援護件数の事件別内訳

事件・事故件数1万5,964件のうち、窃盗、遺失で48%を占めている。また前年と比較すると、「出入国・査証関係」の増加（2006年：625件）が目立つ。



資料：外務省「2007年海外邦人援護統計」より

外務省海外安全ホームページ <http://www.pubanzen.mofa.go.jp/>

外務省海外安全相談センター 03-5501-8162

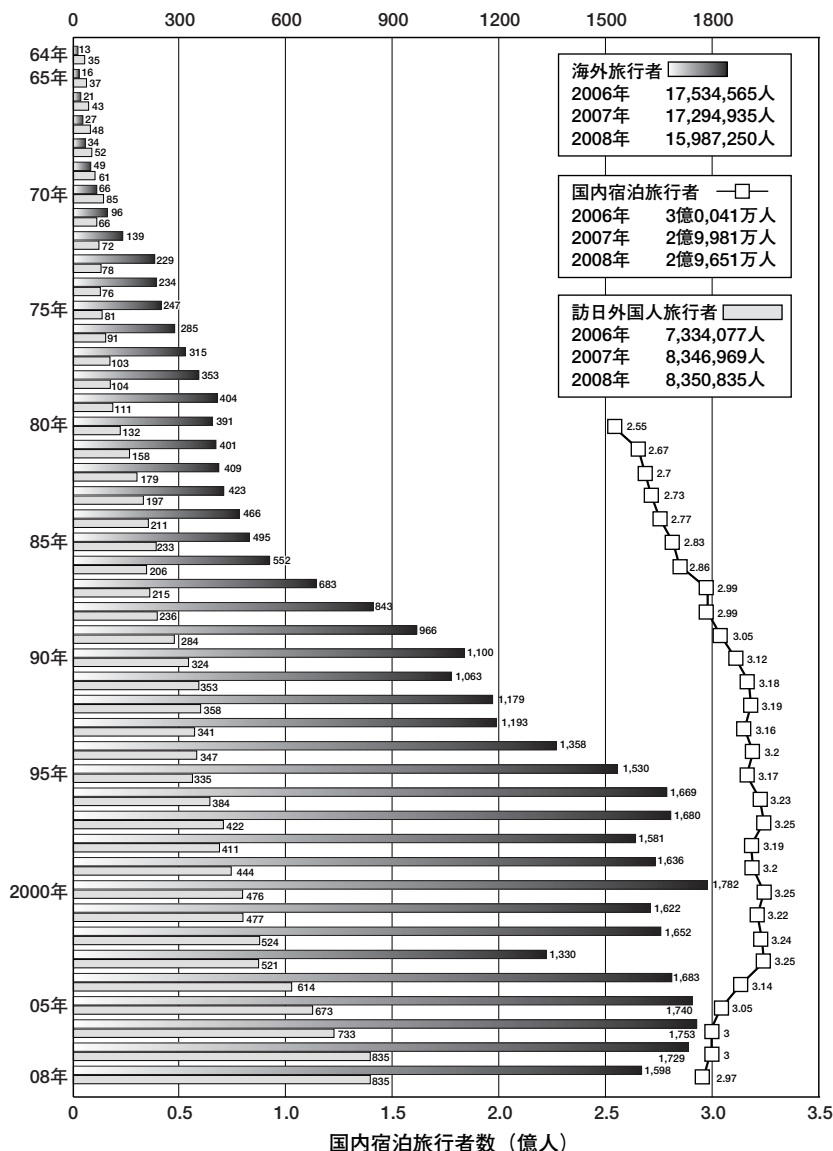
外務省海外安全情報FAXサービス 0570-023300

第4章-1

旅行の実態
旅行者数の変遷

① 海外旅行者数・国内宿泊旅行者数・訪日外国人旅行者数の変遷

海外旅行者数・訪日外国人旅行者数（万人）



第4章-2

旅行の実態
海外旅行の実態

① 海外旅行者数の推移

1964年の海外旅行自由化以来、海外旅行者数はおおむね増加傾向であったが、2001年はテロの影響で-9.0%、2003年はSARS、イラク戦争の影響で-19.5%と減少した。2004年以降回復をみせたものの、2008年は1,598万人と1,600万人を割った。

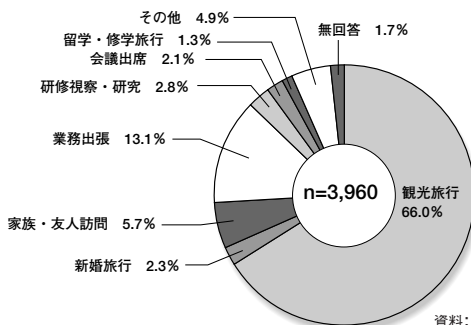
年	日本人出国者数	伸び率%
1964	127,749	27.7
1965	158,827	24.3
1966	212,409	33.7
1967	267,538	26.0
1968	343,542	28.4
1969	492,880	43.5
1970	663,467	34.6
1971	961,135	44.9
1972	1,392,045	44.8
1973	2,288,966	64.4
1974	2,335,530	2.0
1975	2,466,326	5.6
1976	2,852,584	15.7
1977	3,151,431	10.5
1978	3,525,110	11.9
1979	4,038,298	14.6
1980	3,909,333	-3.2
1981	4,006,388	2.5
1982	4,086,138	2.0
1983	4,232,246	3.6
1984	4,658,833	10.1
1985	4,948,366	6.2
1986	5,516,193	11.5

年	日本人出国者数	伸び率%
1987	6,829,338	23.8
1988	8,426,867	23.4
1989	9,662,752	14.7
1990	10,997,431	13.8
1991	10,633,777	-3.3
1992	11,790,699	10.9
1993	11,933,620	1.2
1994	13,578,934	13.8
1995	15,298,125	12.7
1996	16,694,769	9.1
1997	16,802,750	0.6
1998	15,806,218	-5.9
1999	16,357,572	3.5
2000	17,818,590	8.9
2001	16,215,657	-9.0
2002	16,522,804	1.9
2003	13,296,330	-19.5
2004	16,831,112	26.6
2005	17,403,565	3.4
2006	17,534,565	0.8
2007	17,294,935	-1.4
2008	15,987,250	-7.6

資料:法務省

② 海外旅行者の目的別構成比率 (2007年)

旅行目的では観光が66.0%と最も多く、新婚旅行を含めると約7割を占めている。



資料:(株)ツーリズム・マーケティング研究所(JTM)
「海外旅行実態調査」
出典:JTB REPORT 2008

③ 海外旅行目的別申し込み方法（2007年）

回答者がすべてインターネット利用者となっている調査によると、「インターネット」が「旅行会社店舗」を上回っている。目的別にみると、「旅行会社店舗」は「新婚旅行」で圧倒しており、「観光旅行」でもその比率は比較的高い。

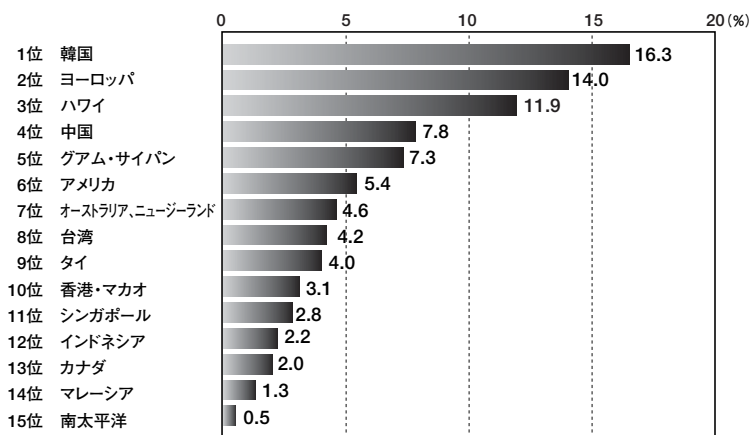
単位：％

海外旅行経験回数 申し込み方法	全体 n=3,960	観光 旅行 n=2,615	新婚 旅行 n=92	家族・ 友人訪問 n=224	業務 出張 n=518	研修・ 視察旅行 n=111	会議 出席 n=83	留学・ 修学旅行 n=53
旅行会社店舗	30.6	33.8	70.7	18.3	18.3	18.0	25.3	30.2
通販・電話	16.6	17.7	7.6	11.6	21.2	7.2	19.3	11.3
インターネット	40.1	43.6	22.8	58.0	22.4	26.1	37.3	32.1
航空会社	4.8	4.4	2.2	10.3	5.0	2.7	2.4	3.8
自分で申し込んでいないの でわからない	12.2	8.1	1.1	7.6	25.5	36.0	16.9	26.4
その他	4.4	1.9	3.3	2.2	14.5	14.4	12.0	9.4

資料：（株）ツーリズム・マーケティング研究所（JTM）「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2008

④ 海外旅行者の旅行先（観光旅行に限定した統計）

海外旅行における旅行先の順位は、「韓国」（16.3%）がトップである。第2位は「ヨーロッパ」（14.0%）、第3位は「ハワイ」（11.9%）と続いており、オーストラリアなどは近年減少傾向にある。



（注）1. 数値は2005年から2007年の平均値

2. 観光旅行に限定しているサンプル調査なので、出入国者全体の統計である法務省や各国政府観光局データとは異なる。

出典：（財）日本交通公社「旅行者動向2008」

⑤海外旅行者の旅行先トップ50（受入国統計）

国により統計方法が異なるため国相互の比較は難しいが、受入国統計に従い、日本人海外旅行動向の目安として2007年における上位50（国または地域）を記した。

	訪問先	2007年	前年比（%）	2008年	前年比（%）
1	中国	3,977,479	6.2	3,446,117	-13.4
2	韓国	2,235,963	-4.4	2,378,102	6.4
3	米国	2,235,066	-3.3	2,088,846	-6.6
4	香港	1,324,336	1.0	1,324,797	0.0
5	ハワイ	1,296,423	-4.9	1,160,732	-10.5
6	タイ	1,277,638	-2.6	—	—
7	台湾	1,166,380	0.4	1,086,691	-6.8
8	グアム	931,079	-2.3	846,599	-9.1
9	フランス	707,500	5.4	—	—
10	ドイツ	661,792	-12.9	—	—
11	シンガポール	594,514	0.0	571,020	-4.0
12	オーストラリア	573,045	-12.0	457,232	-20.2
13	インドネシア	508,820	21.4	—	—
14	ベトナム	411,557	7.2	392,999	-4.5
15	フィリピン	395,012	-6.4	359,306	-9.0
16	マレーシア	367,567	3.8	433,462	17.9
17	スペイン	365,298	42.0	—	—
18	カナダ	343,451	-14.4	287,198	-16.4
19	スイス	324,554	-6.5	277,657	-14.4
20	イタリア	320,681	-0.9	—	—
21	英国	307,633	-10.0	—	—
22	マカオ	299,403	36.0	370,409	23.7
23	オーストリア	229,347	-14.4	208,150	-9.2
24	北マリアナ諸島	200,168	-25.8	213,299	6.6
25	トルコ	168,852	34.3	149,731	-11.3
26	カンボジア	161,973	2.3	163,806	1.1
27	インド	145,538	22.0	—	—
28	チェコ	136,587	-6.3	—	—
29	オランダ	130,000	-9.1	120,000	-7.7
30	エジプト	129,590	47.4	—	—
31	ニュージーランド	121,652	-10.8	102,482	-15.8
32	ベルギー	109,902	-0.2	—	—
33	ハンガリー	94,894	-7.1	—	—
34	クロアチア	86,404	33.4	143,704	66.3
35	ロシア	83,621	-14.4	86,237	3.1
36	フィンランド	82,473	4.5	—	—
37	メキシコ	71,857	4.2	69,946	-2.7
38	ブラジル	63,381	-15.1	—	—
39	ギリシャ	57,650	14.1	—	—
40	ポーランド	47,500	16.1	—	—
41	モルジブ	41,121	4.0	38,193	-7.1
42	ペルー	38,424	13.3	—	—
43	ノルウェー	34,000	-8.1	—	—
44	南アフリカ共和国	31,855	-0.4	27,621	-13.3
45	ラオス	29,770	28.6	—	—
46	パラオ	29,198	8.6	30,319	3.8
47	ニューカレドニア	26,755	-10.3	20,225	-24.4
48	スロベニア	24,506	23.3	38,795	58.3
49	タヒチ	23,240	6.9	18,769	-19.2
50	フィジー	22,719	-6.8	21,639	-4.8

アラブ首長国連邦（2004年）	50,272
スウェーデン（2006年）	112,313
デンマーク（2006年）	36,318

資料：日本政府観光局（JNTO）、他
出典：UNWTO、PATA、各国政府観光局

⑥日本人の目的地別海外旅行者数の推移

目的地	2003	2004	2005	2006	2007	'07/'06 増減%
アルバニア	897	596	673	753	1,159	53.92
アルジェリア	1,236	1,435	1,721	2,325	3,613	55.40
米領サモア	—	—	54	108	—	—
アンゴラ	—	—	1,661	380	537	41.32
アルメニア	3,850	5,585	7,681	8,125	—	—
アルバ	162	211	191	199	148	-25.63
オーストラリア	627,737	710,351	685,330	651,046	573,031	-11.98
オーストリア	222,275	256,541	278,686	267,913	229,343	-14.40
アゼルバイジャン	767	661	457	983	1,203	22.38
バハマ	2,391	2,375	2,356	2,098	1,563	-25.50
バーレーン	12,430	12,749	14,158	17,050	—	—
バングラデシュ	6,523	7,857	6,269	4,370	5,851	33.89
バルバドス	300	309	297	244	248	1.64
ベラルーシ	383	428	342	614	372	-39.41
ベルギー	114,452	126,523	111,985	110,076	109,902	-0.16
ベニン	87	133	47	105	199	89.52
バーミューダ	229	419	227	175	—	—
ブータン	951	1,087	1,554	1,815	2,008	10.63
ボリビア	6,379	7,469	7,226	7,505	—	—
ボスニア・ヘルツェゴビナ	993	1,137	904	1,189	2,024	70.23
ボツワナ	2,492	2,518	—	—	—	—
ブラジル	51,387	60,806	68,066	74,638	63,381	-15.09
ブルネイ	—	—	1,607	3,319	4,154	25.16
ブルガリア	7,575	9,682	11,273	11,833	12,154	2.71
カンボジア	88,401	118,157	137,849	158,353	161,973	2.29
カナダ	262,182	414,057	423,881	386,485	330,931	-14.37
ケイマン諸島	231	263	169	211	—	—
中央アフリカ共和国	112	32	48	55	—	—
チャド	34	45	45	96	50	-47.92
チリ	12,409	14,336	13,882	13,230	14,674	10.91
中国	22,254,800	3,334,255	3,389,976	3,745,881	3,977,479	6.18
コロンビア	3,665	4,188	4,336	4,466	—	—
コスタリカ	5,883	5,695	6,056	5,478	5,438	-0.73
クロアチア	16,040	22,932	32,748	64,751	86,404	33.44
キューバ	5,317	5,748	6,409	5,282	6,647	25.84
キプロス	558	545	540	518	630	21.62
チェコ共和国	93,110	122,613	153,980	145,804	136,587	-6.32
デンマーク	28,317	39,631	39,963	36,318	—	—
ドミニカ	134	146	125	136	—	—
ドミニカ共和国	1,605	1,684	1,520	1,611	2,576	59.90
エクアドル	3,979	4,690	4,271	4,002	4,760	18.94
エジプト	60,860	70,597	74,446	87,939	129,590	47.36
エルサルバドル	2,088	2,277	1,989	2,170	3,615	66.59
エリトリア	103	1,063	1,018	1,087	—	—
エストニア	6,901	7,362	8,066	8,093	6,799	-15.99

出典：(財)アジア太平洋観光交流センター「世界観光統計資料集(2003～2007年)」

目的地	2003	2004	2005	2006	2007	'07/'06 増減%
エチオピア	1,632	1,658	1,708	2,402	1,872	-22.06
フィジー	23,464	24,202	27,380	24,369	22,719	-6.77
フィンランド	69,063	70,694	70,434	78,940	82,473	4.48
フランス	601,000	642,000	735,000	671,000	707,500	5.44
仏領ポリネシア	22,882	23,630	21,986	21,739	23,240	6.90
グルジア	663	761	789	796	740	-7.04
ドイツ	646,778	715,209	730,232	759,899	661,792	-12.91
ガーナ	3,320	3,651	1,864	—	—	—
ギリシャ	55,917	55,838	45,609	50,525	57,650	14.10
グレナダ	194	157	84	87	—	—
グアム	659,593	906,106	955,245	952,687	—	—
グアテマラ	5,104	6,235	4,834	6,446	6,791	5.35
ギニア	274	8	374	—	—	—
ギニアビサウ	—	—	—	312	95	-69.55
ホンジュラス	1,928	2,026	2,282	2,569	1,907	-25.77
香港特别行政区 (中国)	563,300	746,500	810,900	874,100	846,000	-3.21
ハンガリー	65,578	88,545	112,127	102,168	94,894	-7.12
アイスランド	9,013	10,520	13,855	12,704	10,797	-15.01
インド	77,996	96,851	103,082	119,292	—	—
インドネシア	463,088	615,720	517,879	419,213	508.82	21.38
アイルランド	22,000	31,000	19,000	19,000	16,000	-15.79
イスラエル	4,764	6,203	8,329	9,424	10,676	13.29
イタリア	611,536	308,901	281,278	323,451	320,681	-0.86
ジャマイカ	4,182	4,430	4,304	3,755	3,049	-18.80
ヨルダン	5,287	6,296	6,677	10,255	12,291	19.85
カザフスタン	3,071	2,681	3,171	4,222	5,223	23.71
ケニア	17,651	—	—	—	—	—
キリバス	228	181	229	167	247	47.90
韓国	1,802,171	2,443,070	2,439,809	2,338,921	2,235,963	-4.40
クウェート	3,982	8,826	8,449	7,211	—	—
キルギスタン	2,004	1,026	1,436	1,678	—	—
ラオス	17,766	20,319	22,601	23,147	29,770	28.61
ラトビア	5,652	5,677	5,732	5,249	6,065	15.55
レバノン	3,046	4,753	5,475	3,594	1,486	-58.65
リビア	578	684	—	—	—	—
リヒテンシュタイン	629	640	484	502	461	-8.17
リトアニア	7,788	9,169	8,936	8,833	9,105	3.08
マカオ (中国)	25,230	37,876	59,963	86,010	147,557	71.56
マダガスカル	1,392	3,432	5,952	6,697	7,397	10.45
マレーシア	213,527	301,429	340,027	354,213	367,667	3.77
モルジブ	42,081	46,939	23,269	39,528	41,121	4.03
マリ	1,200	3,117	2,090	1,636	1,416	-13.45
マーシャル諸島	961	984	1,282	907	1,755	93.50
モーリシャス	1,572	1,724	1,638	1,695	1,730	2.06
ミクロネシア連邦	3,903	3,822	3,354	3,071	3,968	29.21
モナコ	6,375	8,884	7,674	6,370	6,444	1.16
モンゴル	7,717	13,092	12,952	16,707	17,238	3.18

出典: (財) アジア太平洋観光交流センター「世界観光統計資料集 (2003~2007年)」

目的地	2003	2004	2005	2006	2007	'07/'06 増減%
モンテネグロ	117	257	381	585	763	30.43
モントセラト	—	—	—	—	5	—
モロッコ	13,982	15,723	17,044	18,255	—	—
ミャンマー	18,799	20,296	19,584	18,945	15,623	-17.53
ネパール	27,267	24,196	18,239	21,664	—	—
ニューカレドニア	28,490	29,229	31,486	29,833	26,755	-10.32
ニュージーランド	150,851	165,023	154,925	136,401	121,652	-10.81
ニカラグア	1,908	1,837	1,806	1,677	1,533	-8.59
ナイジェリア	10,074	11,837	12,428	13,671	—	—
ニウエ	18	11	8	6	10	66.67
北マリアナ諸島	328,075	382,792	351,739	269,780	—	—
ノルウェー	35,000	35,000	41,000	37,000	34,000	-8.11
オマーン	6,572	7,279	8,127	6,685	7,298	9.17
パキスタン	9,361	13,440	14,136	14,343	11,025	-23.13
パラオ	21,691	24,181	26,700	27,216	29,476	8.30
パナマ	3,105	3,150	3,735	4,237	5,689	34.27
バプア・ニューギニア	3,893	3,474	5,401	3,966	3,347	-15.61
パラグアイ	1,946	2,287	2,836	3,364	3,685	9.54
ペルー	20,299	27,326	32,553	33,925	38,424	13.26
フィリピン	322,896	382,307	415,456	421,808	395,012	-6.35
ポーランド	31,497	40,404	44,631	39,746	42,722	7.49
ポルトガル	40,055	43,000	37,000	32,000	—	—
モルドバ共和国	—	325	276	373	365	-2.14
ルーマニア	18,401	23,187	23,244	20,555	18,286	-11.04
ロシア連邦	86,764	92,326	87,642	97,648	83,621	-14.36
セントルシア	373	282	260	—	—	—
サモア	683	1,013	661	716	—	—
サンマリノ	—	—	10,535	6,019	3,306	-45.07
サントメ・プリンシペ	—	—	29	—	—	—
サウジアラビア	5,466	5,342	10,214	9,850	12,438	26.27
セルビア	1,620	1,936	1,976	2,571	2,566	-0.19
セイシェル	306	300	368	377	489	29.71
シンガポール	434,087	598,840	588,535	594,406	594,514	0.02
スロバキア	7,278	10,648	14,321	15,878	13,496	-15.00
スロベニア	6,539	8,985	12,152	19,880	24,506	23.27
ソロモン諸島	251	—	395	372	572	53.76
南アフリカ共和国	21,311	23,091	27,284	31,989	31,855	-0.42
スペイン	237,392	150,583	181,050	257,200	365,298	42.03
スリランカ	17,115	19,641	17,148	16,189	14,274	-11.83
スリナム	—	—	125	—	131	—
スイス	320,593	—	335,199	347,299	324,554	-6.65
シリア	4,787	5,751	6,715	5,841	6,958	19.12
台湾	631,219	849,287	1,091,714	1,127,688	1,138,894	0.99
タイ	1,014,513	1,182,067	1,181,913	1,293,313	1,248,700	-3.45
マケドニア	1,076	931	1,041	1,212	1,861	53.55
トーゴ	60	97	141	286	73	-74.48
トンガ	790	567	661	722	—	—

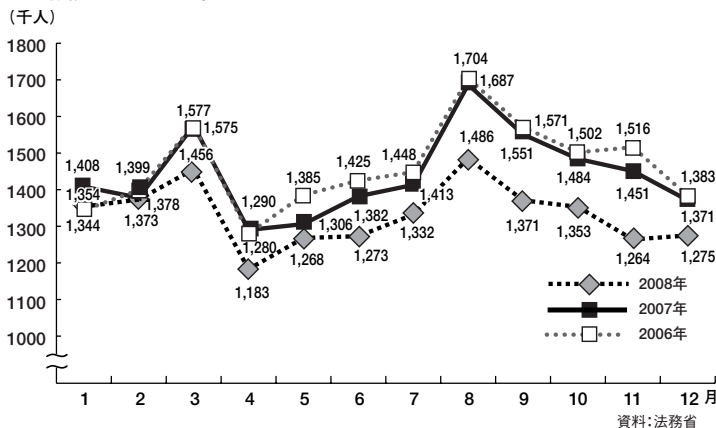
出典：(財) アジア太平洋観光交流センター「世界観光統計資料集（2003～2007年）」

目的地	2003	2004	2005	2006	2007	'07/'06 増減%
トリニダード・トバゴ	599	566	521	634	572	-9.78
チュニジア	6,833	7,109	9,433	10,847	—	—
トルコ	64,664	61,911	112,396	119,391	159,693	33.76
トルクメニスタン	269	770	428	523	537	2.68
ツバル	109	137	118	250	227	-9.20
ウガンダ	661	897	1,514	1,512	1,873	23.88
ウクライナ	4,526	4,507	5,295	6,660	—	—
アラブ首長国連邦	37,549	50,272	—	—	—	—
イギリス	314,000	347,000	332,000	341,932	307,633	-10.03
タンザニア	5,936	4,504	4,534	3,989	4,021	0.80
アメリカ合衆国	3,169,682	3,747,620	3,883,906	3,672,584	3,531,489	-3.84
米領バージン諸島	127	159	212	160	184	15.00
ウルグアイ	1,847	2,385	2,547	2,833	2,507	-11.51
バヌアツ	570	591	583	656	745	13.57
ベネズエラ	1,835	2,511	4,050	4,329	4,152	-4.09
ベトナム	209,730	267,210	320,605	383,896	411,557	7.21
イエメン	628	1,531	1,245	2,408	2,216	-7.97
ザンビア	1,703	1,683	5,204	4,317	4,835	12.00
ジンバブエ	9,648	17,406	10,481	12,124	12,949	6.80

出典：(財) アジア太平洋観光交流センター「世界観光統計資料集（2003～2007年）」

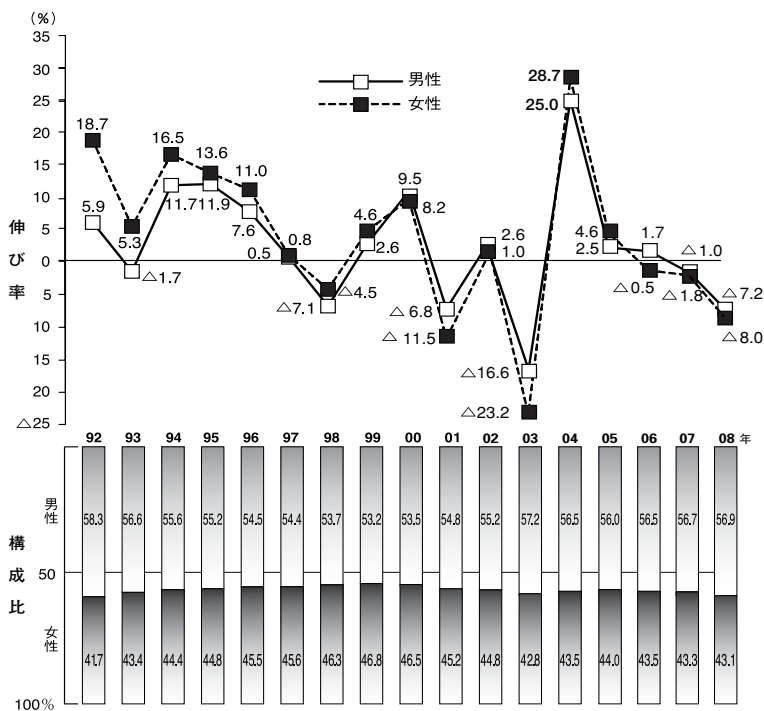
⑦ 月別海外旅行者数

2008年の月別海外旅行者数を前年と比較してみると、8月、9月、11月は11%以上の減少であった。



⑧ 海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移

2008年は男女ともに7%以上の減少となった。



⑨ 海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率

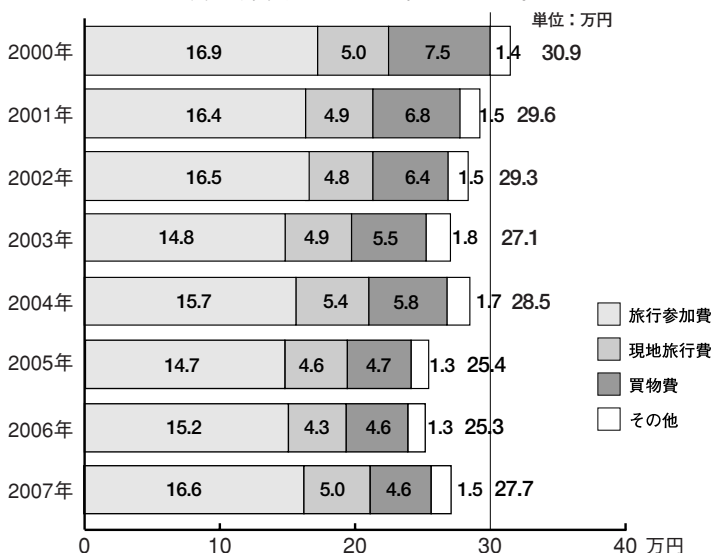
2008年と6年前の2002年との構成比を比較すると、20代の減少、特に20代女性の低下が目立つ。



資料：法務省資料にもとづく国土交通省集計

⑩ 海外旅行費用の推移（2007年）

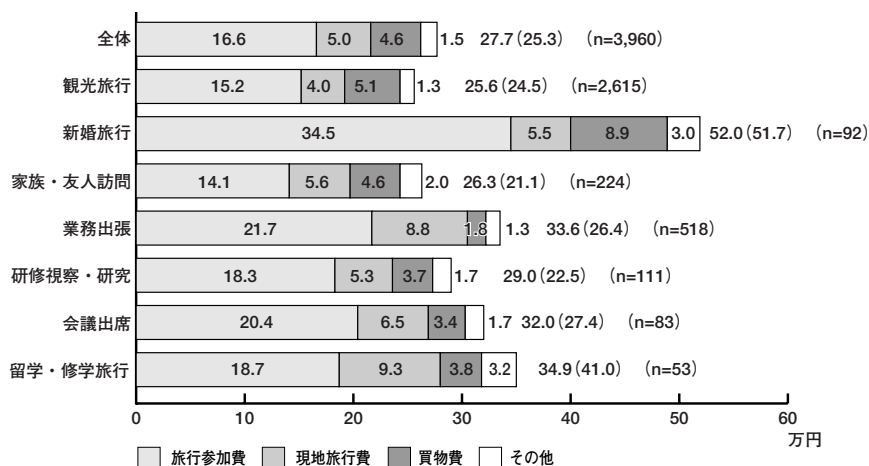
旅行総費用は年々減少傾向にあったが、2007年は前年に比べ2万4,000円の増加となった。内訳では、旅行参加費が1万4,000円増となっているが、燃油サーチャージの上昇が原因の一つと考えられる。



(注) 2000年のデータは(財)日本交通公社の調査による
資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所 (JTM)
出典：JTB REPORT 2008

⑪ 旅行目的別旅行費用（2007年）

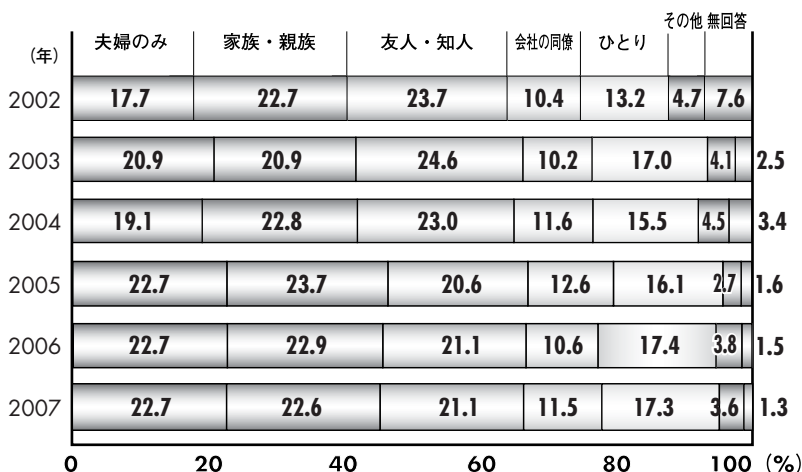
目的別にみると、総費用は「新婚旅行」が52万円と最も高く、次に34万9,000円の「留学・修学旅行」が続く。前年に比べると「留学・修学旅行」以外、旅行費用は上昇している。



(注) () 内は2006年の数値
 資料: (株) ツーリズム・マーケティング研究所 (JTM) 「海外旅行実態調査」
 出典: JTB REPORT 2008

⑫ 旅行同行者の推移（2007年）

「夫婦のみ」と「家族・親族」で行く旅行の合計は45.3%で、前年とほぼ変わらなかった。一方、「会社の同僚」は前年を上回った。



資料: (株) ツーリズム・マーケティング研究所 (JTM) 「海外旅行実態調査」
 出典: JTB REPORT 2008

⑬ 都道府県別海外旅行者数と出国率（2008年）

2008年はすべての居住都道府県で出国者数が減少しており、特に高知県（－15.6%）、富山県（－13.5%）、岩手県（－12.3%）の減少率の高さが目立っている。また、出国率のトップ3は東京都、神奈川県、千葉県と首都圏で占められており、前年に引き続き、青森県が最も低い出国率となっている。

都道府県名	推計人口(2008)	出国者(2007)	出国者(2008)	対前年比	構成比(2008)	出国率(2008)
合 計	125,947,146	17,294,935	15,987,250	-7.6	100.0	12.7
北海道	5,517,450	316,580	278,266	-12.1	1.7	5.0
青森県	1,388,386	45,706	40,848	-10.6	0.3	2.9
岩手県	1,346,660	52,035	45,623	-12.3	0.3	3.4
宮城県	2,328,861	154,070	140,041	-9.1	0.9	6.0
秋田県	1,104,635	40,485	38,124	-5.8	0.2	3.5
山形県	1,181,996	59,921	53,787	-10.2	0.3	4.6
福島県	2,042,504	117,975	105,284	-10.8	0.7	5.2
茨城県	2,922,545	321,950	295,938	-8.1	1.9	10.1
栃木県	1,981,300	198,324	181,734	-8.4	1.1	9.2
群馬県	1,974,773	189,915	172,551	-9.1	1.1	8.7
埼玉県	7,019,489	1,051,450	960,840	-8.6	6.0	13.7
千葉県	6,039,211	1,077,249	999,785	-7.2	6.3	16.6
東京都	12,551,986	3,217,530	3,046,025	-5.3	19.1	24.3
神奈川県	8,784,308	1,879,088	1,747,262	-7.0	10.9	19.9
新潟県	2,380,083	143,759	131,495	-8.5	0.8	5.5
富山県	1,087,555	90,833	78,603	-13.5	0.5	7.2
石川県	1,158,070	101,098	93,524	-7.5	0.6	8.1
福井県	800,774	71,785	63,333	-11.8	0.4	7.9
山梨県	856,923	88,726	80,376	-9.4	0.5	9.4
長野県	2,135,497	204,924	188,028	-8.2	1.2	8.8
岐阜県	2,052,794	252,880	231,448	-8.5	1.4	11.3
静岡県	3,712,339	436,308	395,240	-9.4	2.5	10.6
愛知県	7,202,589	1,176,232	1,082,853	-7.9	6.8	15.0
三重県	1,828,020	214,588	192,360	-10.4	1.2	10.5
滋賀県	1,374,518	190,062	175,693	-7.6	1.1	12.8
京都府	2,586,798	387,793	335,609	-8.3	2.2	13.7
大阪府	8,639,152	1,336,683	1,217,127	-8.9	7.6	14.1
兵庫県	5,504,410	849,851	775,049	-8.8	4.8	14.1
奈良県	1,395,121	224,725	199,711	-11.1	1.2	14.3
和歌山県	1,007,263	87,826	78,284	-10.9	0.5	7.8
鳥取県	591,314	41,429	37,509	-9.5	0.2	6.3
島根県	720,115	35,525	31,240	-12.1	0.2	4.3
岡山県	1,929,759	165,941	149,776	-9.7	0.9	7.8
広島県	2,835,743	273,383	246,461	-9.8	1.5	8.7
山口県	1,451,524	105,080	97,297	-7.4	0.6	6.7
徳島県	790,341	54,753	49,127	-10.3	0.3	6.2
香川県	995,796	78,050	70,456	-9.7	0.4	7.1
愛媛県	1,436,439	91,444	81,238	-11.2	0.5	5.7
高知県	770,852	38,243	32,260	-15.6	0.2	4.2
福岡県	5,012,983	544,961	507,490	-6.9	3.2	10.1
佐賀県	852,304	59,688	55,213	-7.5	0.3	6.5
長崎県	1,433,899	82,720	76,740	-7.2	0.5	5.4
熊本県	1,813,335	126,648	114,301	-9.7	0.7	6.3
大分県	1,192,098	76,647	68,663	-10.4	0.4	5.8
宮崎県	1,133,156	50,924	46,059	-9.6	0.3	4.1
鹿児島県	1,712,865	74,755	66,881	-10.5	0.4	3.9
沖縄県	1,368,613	79,500	70,449	-11.4	0.4	5.1
外国居住	—	734,893	741,249	0.9	4.6	—

資料：出国者数は法務省「出入国管理統計月報」より作成。

推計人口は総務省統計局「平成20年人口推計年報」による2008年10月1日現在日本人合計

⑭ 空港（海港）別日本人出国者数

成田空港は全体の約55%を占めている。対前年増加率をみると、羽田空港がチャーター便の増加により37.4%増となった。

2008年		日本人 出国者数	対前年 増加率	構成比%
総数		15,987,250	-7.6	100.00
空港計		15,791,408	-7.7	98.78
1	成田	8,751,487	-8.3	54.74
2	関西	3,336,644	-9.5	20.87
3	中部	1,782,085	-9.7	11.15
4	羽田	640,043	37.4	4.00
5	福岡	632,848	-6.8	3.96
6	広島	113,454	-16.1	0.71
7	新千歳	90,152	-11.5	0.56
8	仙台	78,958	-16.7	0.49
9	岡山	76,695	-12.5	0.48
10	新潟	65,918	-6.1	0.41
11	那覇	41,716	-15.0	0.26
	その他	181,408	-15.2	1.15
海港計		195,842	4.2	1.22
1	博多	143,889	7.1	0.90
2	下関	17,547	4.9	0.11
	その他	34,406	-6.6	0.21

資料：日本政府観光局（JNTO）
出典：法務省

⑮ 日本に発着した国際旅客数の推移及び国内航空企業のシェア

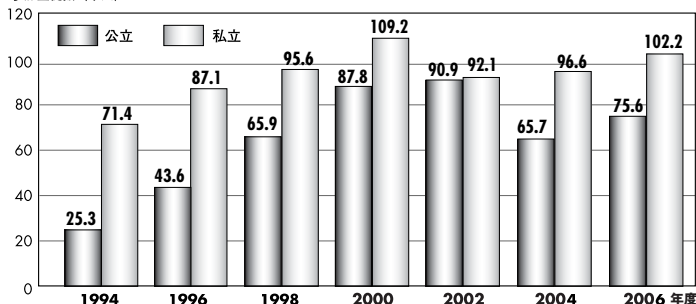
2006年度には、日本発着旅客の32%が日本の航空会社を利用している。

年度	計	
	旅行者	シェア
1995	42,125	34%
	14,474	
2000	50,245	39%
	19,543	
2003	41,233	35%
	14,454	
2004	51,868	35%
	18,274	
2005	52,969	33%
	17,676	
2006	54,319	32%
	17,410	

（注）各欄中、上段の数字は総数、下段の数字は国内航空企業による輸送実績
資料：航空振興財団「数字でみる航空2008」

⑩ 海外修学旅行参加生徒数(高等学校)の推移

参加生徒数(千人)



資料:文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成18年度高等学校等における国際交流等の状況について」より。本調査は、1986年度から隔年で行われている。

⑪ 年次別海外修学旅行(高等学校)の上位10カ国

2006年には公・私立の合計でオーストラリアが最も多く、米国、韓国、シンガポールと続く。公立では韓国、シンガポールとアジアが多く、私立ではオーストラリア、米国が圧倒的に多い。

2002年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	中国	123	22,420	78	14,187	201	36,607
2	韓国	157	22,600	74	12,764	231	35,364
3	オーストラリア	32	4,547	126	21,567	158	26,114
4	シンガポール	96	15,621	39	5,246	135	20,867
5	米国	46	5,183	93	15,457	139	20,640
6	マレーシア	63	10,344	19	2,329	82	12,673
7	ニュージーランド	19	5,233	28	3,044	47	8,277
8	カナダ	6	907	38	5,727	44	6,634
9	英国	3	1,056	36	4,236	39	5,292
10	フランス	4	203	35	3,749	39	3,952
10カ国計		549	88,114	566	88,306	1,115	176,420
総計		573	90,867	623	92,119	1,196	182,986

2004年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	オーストラリア	54	7,218	181	26,752	235	33,970
2	韓国	134	18,476	79	9,321	213	27,797
3	米国	65	7,088	107	16,239	172	23,327
4	中国	42	4,986	60	9,722	102	14,708
5	シンガポール	53	7,618	44	5,194	97	12,812
6	マレーシア	47	7,826	28	3,613	75	11,439
7	ニュージーランド	22	5,079	45	3,098	67	8,177
8	英国	9	1,508	56	6,256	65	7,764
9	フランス	5	467	47	5,714	52	6,181
10	カナダ	7	559	39	5,059	46	5,618
10カ国計		438	60,825	686	90,968	1,124	151,793
総計		468	65,716	767	96,583	1,235	162,299

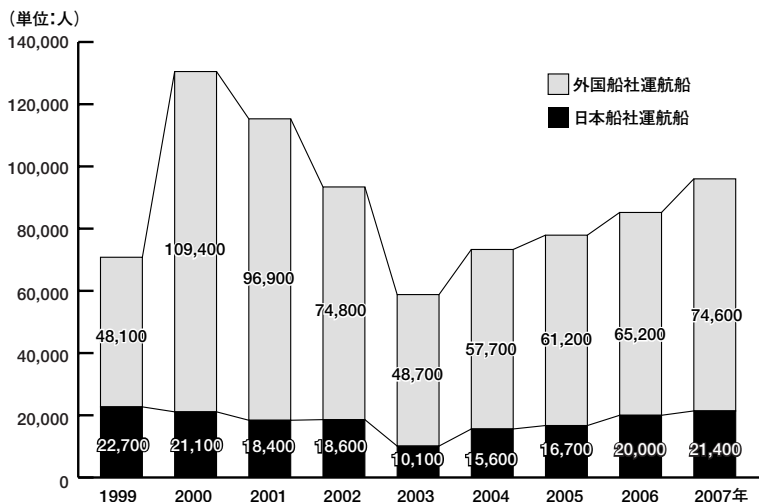
2006年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	オーストラリア	69	10,626	197	28,206	266	38,832
2	米国	79	8,969	148	19,785	227	28,754
3	韓国	112	15,205	81	8,957	193	24,162
4	シンガポール	75	12,563	62	7,978	137	20,541
5	中国	67	7,518	64	8,629	131	16,147
6	マレーシア	57	9,361	33	4,076	90	13,437
7	カナダ	13	1,519	44	5,666	57	7,185
8	ニュージーランド	20	5,134	30	1,675	50	6,809
9	フランス	8	379	48	5,709	56	6,088
10	英国	6	529	46	5,106	52	5,635
10カ国計		506	71,803	753	95,787	1,259	167,590
総計		541	75,583	843	102,167	1,384	177,750

資料:文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成18年度高等学校等における国際交流等の状況について」より。本調査は、1986年度から隔年で行われている。

⑱ 外航クルーズ客数の推移

2000年には外航クルーズにおいて、外国船社が日本着発の短期クルーズを開始したことにより前年比84%増を記録した。その後、減少傾向であったが、2004年以降、回復基調にある。

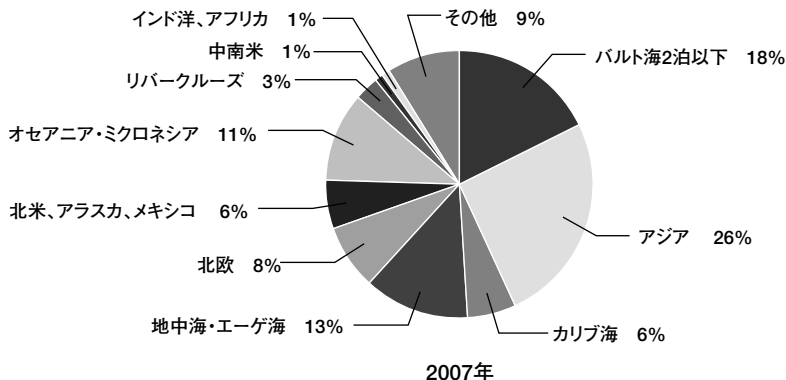


(注) 1. 日本発着クルーズのほか、フライ&クルーズを含む。

2. 邦船社、在日外船社支店・代理店及び、旅行業者に対するアンケートから重複を除いたもの。

資料: 国土交通省海事局外航課

⑲ 外航クルーズ乗客数の海域別シェア



(注) 1. クルーズ船の船籍、運航船社の国籍は問わない。

2. 日本発着クルーズとフライ&クルーズの合計値

3. 端数処理のため、合計値が合わない場合がある。

4. 邦船社、在日外船社支店・代理店及び、旅行業者に対するアンケート結果に基づく。

資料: 国土交通省海事局外航課

第4章-3

旅行の実態
国内旅行の実態

① 都道府県別観光地入込客統計

単位：万人

都道府県名	年	2002	2003	2004	2005	2006	'06/'05 (%)
※(実) 北海道		5,009	4,939	4,839	4,813	4,909	102.0
青森県		4,425	4,431	4,724	4,717	4,741	100.5
岩手県		3,871	3,812	3,916	3,913	3,796	97.0
(実) 宮城県		4,645	4,866	5,099	5,441	5,576	102.5
(実) 秋田県		1,784	2,065	2,024	2,020	2,071	102.5
※(実) 山形県		3,344	3,661	3,848	3,808	3,711	97.5
(実) 福島県		4,320	4,131	4,199	5,299	5,623	106.1
※(実) 茨城県		3,244	3,236	3,348	3,472	3,654	105.2
(実) 栃木県		5,347	5,397	7,158	7,490	7,706	102.9
※ 群馬県		6,426	6,419	6,077	6,206	6,216	100.2
埼玉県		10,334	10,032	10,704	10,905	11,019	101.0
(実) 千葉県 ^{注1}		13,991	13,618	5,203	5,262	5,206	99.0
(実) 東京都 ^{注1}		—	—	37,068	41,381	42,928	103.7
神奈川県		14,895	15,233	15,924	16,116	16,509	102.4
※ 新潟県		7,550	7,357	6,613	6,892	7,206	104.6
富山県		2,853	2,777	2,705	2,600	2,681	103.1
石川県		2,260	2,151	2,078	2,040	2,080	102.0
(実) 福井県		938	922	879	930	985	105.9
(実) 山梨県		4,011	4,064	4,267	4,285	4,404	102.8
(実) 長野県		7,769	7,985	9,236	8,918	8,756	98.2
(実) 岐阜県		4,321	4,501	4,647	5,061	5,037	99.5
※ 静岡県		12,915	13,298	13,528	13,290	13,593	102.3
愛知県		12,147	11,771	11,812	16,621	14,364	86.4
三重県		4,285	4,307	4,396	3,149	3,292	104.6
滋賀県		4,399	4,229	4,368	4,312	4,650	107.8
京都府		6,522	6,703	6,866	7,088	7,260	102.4
※(実) 大阪府		13,752	14,055	13,943	13,995	14,310	102.3
※ 兵庫県		12,441	12,186	12,404	12,668	13,328	105.2
奈良県		3,549	3,507	3,427	3,429	3,500	102.1
和歌山県		3,018	2,937	3,089	3,041	3,064	100.8
(実) 鳥取県		879	918	922	918	916	99.8
(実) 島根県		815	809	1,117	1,010	1,057	104.7
岡山県		2,560	2,630	2,532	2,550	2,458	96.4
広島県		3,935	3,895	3,936	4,344	4,366	100.5
山口県		2,286	2,285	2,326	2,383	2,530	106.2
徳島県		1,324	1,316	1,281	1,245	1,297	104.2
香川県		738	778	805	789	799	101.2
愛媛県		2,387	2,419	2,499	2,348	2,349	100.0
(実) 高知県		516	510	726	649	626	96.5
福岡県		9,197	9,325	9,408	9,568	9,703	101.4
佐賀県		3,166	3,201	2,983	3,032	2,965	97.8
(実) 長崎県		2,353	2,285	2,142	2,212	2,205	99.7
熊本県		6,209	6,276	6,185	6,120	6,213	101.5
大分県		5,447	5,551	5,459	5,458	5,475	100.3
(実) 宮崎県		1,239	1,205	1,203	1,201	1,216	101.2
鹿児島県		4,690	4,595	4,694	4,609	4,782	103.7
(実) 沖縄県		535	560	570	610	625	102.5
合 計		234,732	235,668	267,174	278,207	281,757	—

(注) 1. 東京都は、2004年より都全体の数字を公表。全国観光客数統計基準に基づく集計を実施

2. ※は年度集計、(実)は実数での集計

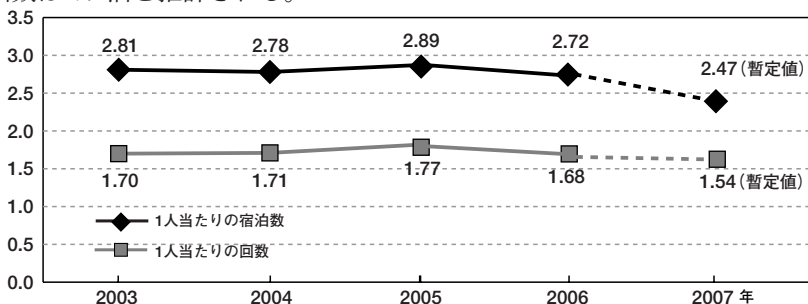
3. 本統計の数字は、都道府県がそれぞれの手法で実施したものであるため、都道府県間相互の比較は適正ではない場合がある。

出典：(社)日本観光協会「数字でみる観光2008-2009年度版」

資料：各都道府県

② 国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数

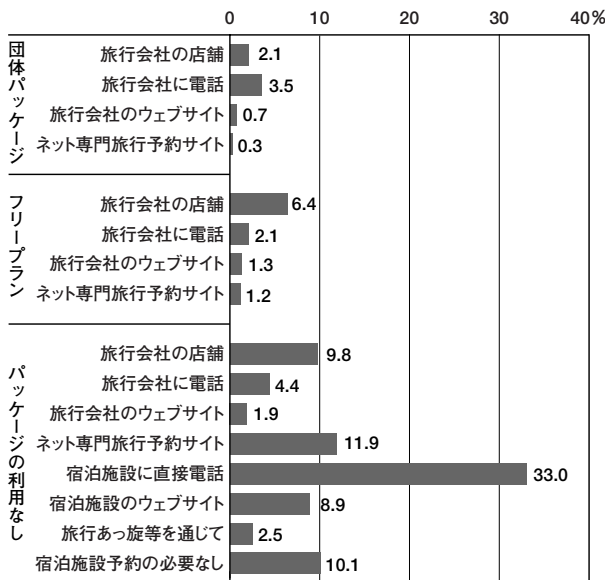
2007年度における国民1人当たりの国内宿泊観光旅行回数は1.54回、同宿泊数は2.47泊と推計される。



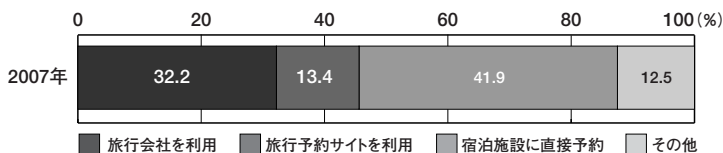
出典：国土交通省 平成20年版「観光白書」

③ 国内宿泊観光旅行の申し込み方法と旅行会社利用率(2007年)

◎旅行の申し込み方法



◎旅行会社利用状況



団体パッケージ

フリープラン

パッケージの利用なし

添乗員やガイドが同行する団体型のバック旅行

添乗員などが同行しないフリー型のバック旅行

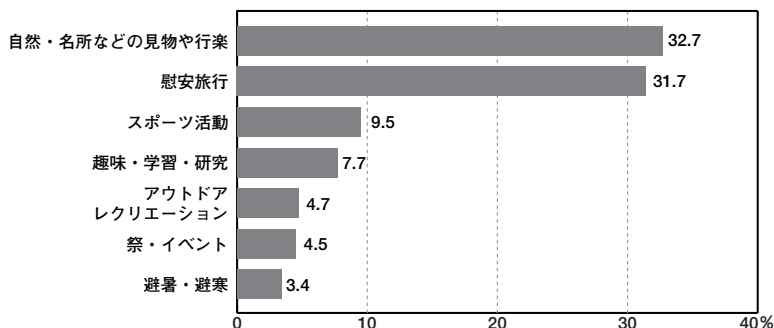
パッケージツアーは利用しなかった

(注) 無回答を除いて集計

出典：(財)日本交通公社「旅行者動向2008」

④ 宿泊観光旅行の主な目的（2007年度）

15歳以上の目的では、「自然・名所などの見物や行楽」と「慰安旅行」が拮抗している。



資料：(社)日本観光協会 平成20年度版「観光の実態と志向」

⑤ 宿泊観光旅行同行者の推移（2007年度）

「家族」と「家族と友人・知人」で、全体の約56%を占めている。

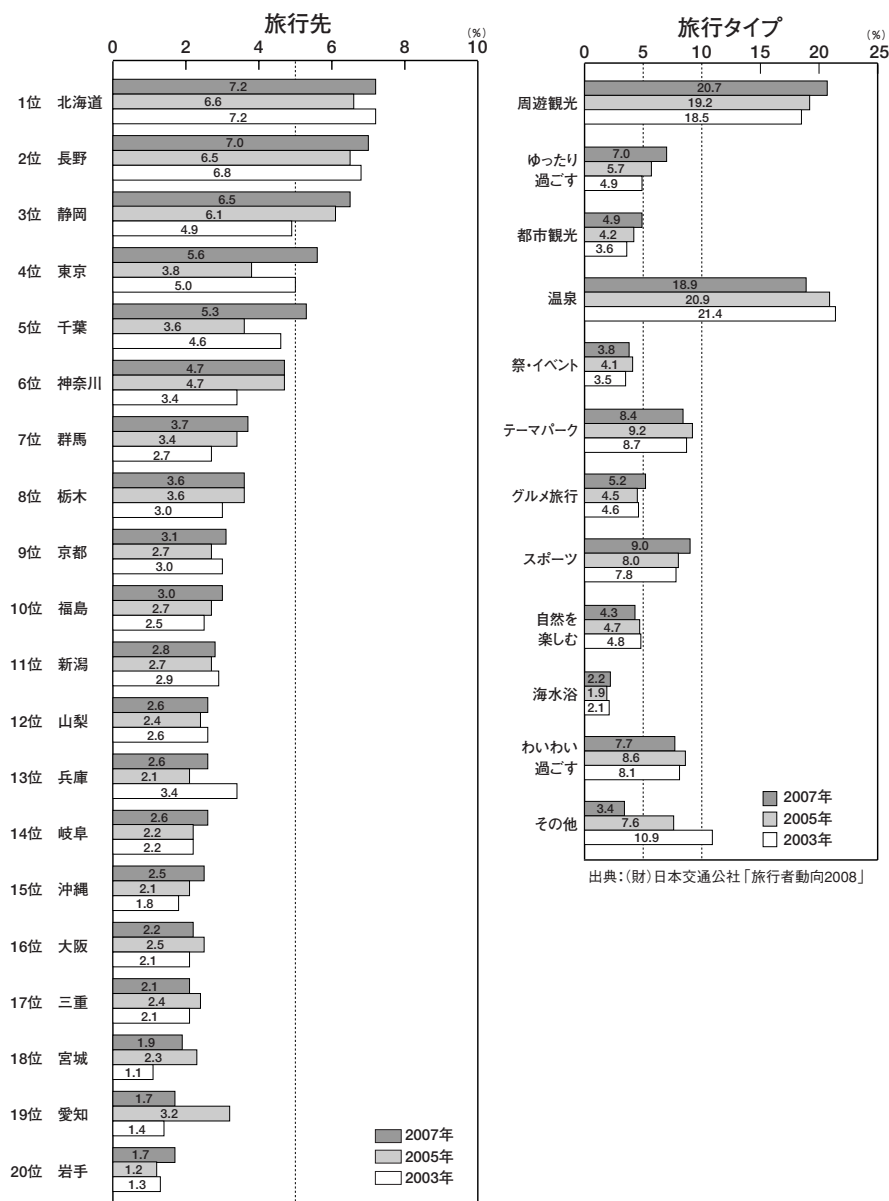
単位：%

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
家族	41.8	36.4	43.8	42.1	44.0	44.0	45.3	41.3	43.1
友人・知人	27.3	31.2	24.6	26.8	23.8	23.9	23.1	25.6	23.3
家族と友人・知人	11.5	11.5	13.7	12.2	13.7	13.6	14.6	13.6	13.3
職場・学校の団体	9.0	8.8	6.7	6.2	7.2	6.7	5.8	7.3	6.8
地域・宗教・招待等の団体	3.5	4.4	3.1	2.6	3.6	3.8	2.7	3.9	3.8
自分ひとり	2.2	2.7	2.8	3.6	3.6	3.3	3.9	3.8	4.6

資料：(社)日本観光協会 平成20年度版「観光の実態と志向」

⑥宿泊観光旅行の旅行先と旅行タイプ

国内宿泊観光旅行における旅行先は北海道、長野、静岡、東京が上位にならぶ。旅行タイプでは、「温泉」と「周遊観光」が支持を集めている。



出典: (財)日本交通公社「旅行者動向2008」

第1章

第2章

第3章

第4章

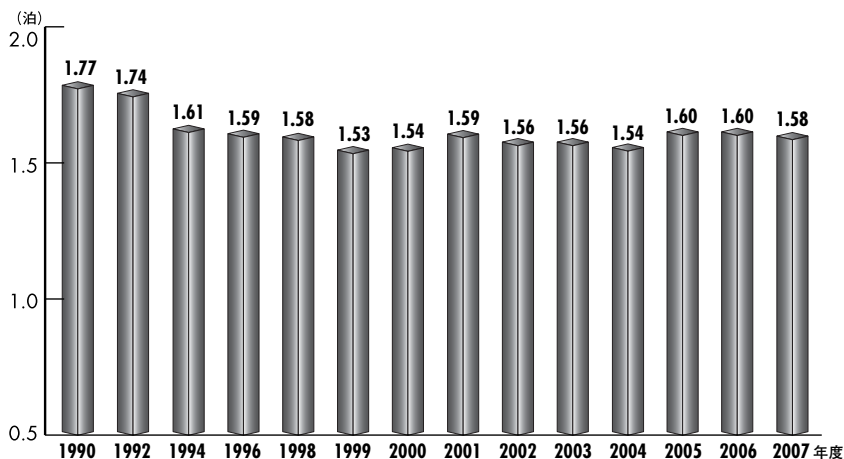
第5章

参考資料

旅行の実態

⑦ 国内旅行の平均宿泊数の推移

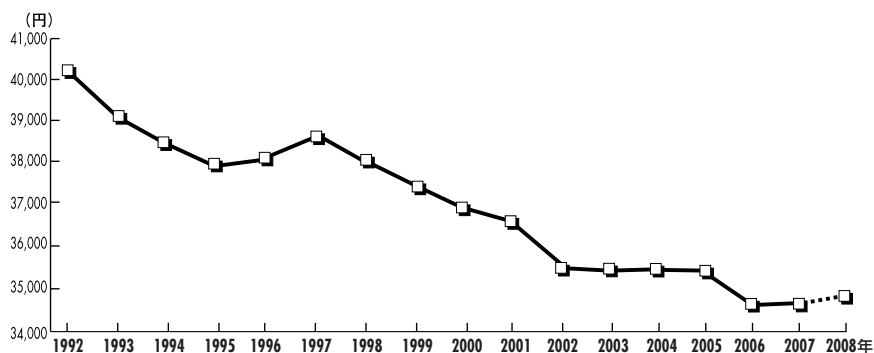
2007年度の平均宿泊数は1.58泊となり、前年を下回った。



資料：(社)日本観光協会 平成20年度版「観光の実態と志向」

⑧ 国内宿泊旅行消費単価の推移

1992年をピークに下落傾向にあったが、現在、2006年から3万5,000円前後で推移している。



単位：円

年	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
国内旅行消費単価	38,080	37,390	36,940	36,500	35,550	35,590	35,660	35,600	34,310	34,440	35,200

(注) 1. いずれも(財)日本交通公社推計値
2. 2008年は見通しの数値
出典：(財)日本交通公社「旅行年報2008」

⑨ 国内航空会社の旅客数・座席利用率

		旅客数（千人）				座席利用率（％）			
		2003	2004	2005	2006	2003	2004	2005	2006
日本航空	幹線	19,060	18,697	18,031	17,019	67.4	66.0	65.3	66.7
	ローカル線	4,689	20,307	19,543	19,868	62.2	61.4	62.1	61.6
	計	23,749	39,003	37,574	36,886	66.5	63.7	63.7	64.0
全日本空輸	幹線	16,886	17,218	17,936	17,917	62.4	64.0	66.7	66.7
	ローカル線	22,629	26,560	26,884	27,593	61.2	62.8	63.8	63.4
	計	39,515	43,778	44,821	45,511	61.8	63.3	65.1	64.8
日本エアシステム	幹線	386	—	—	—	63.0	—	—	—
	ローカル線	16,970	—	—	—	59.5	—	—	—
	計	17,356	—	—	—	59.6	—	—	—
日本トランスオーシャン航空	幹線	282	261	249	226	75.7	71.0	67.9	61.6
	ローカル線	2,364	2,329	2,393	2,481	69.2	67.7	69.1	69.9
	計	2,646	2,590	2,642	2,707	70.3	68.2	68.9	68.6
エアーニッポン	幹線	—	—	—	—	—	—	—	—
	ローカル線	4,180	—	—	—	57.9	—	—	—
	計	4,180	—	—	—	57.9	—	—	—
日本エアコミューター	ローカル線	1,340	1,330	1,408	1,518	59.4	58.7	60.1	58.1
ジャルエクスプレス	ローカル線	807	1,175	1,285	1,844	59.7	58.5	58.3	55.1
スカイマーク	幹線	1,109	1,176	1,478	2,164	69.0	66.9	61.2	61.5
	ローカル線	672	740	810	749	57.1	54.9	53.7	72.5
	計	1,781	1,917	2,288	2,913	64.2	61.9	58.4	63.3
北海道国際航空	幹線	1,004	1,138	1,289	1,205	72.5	79.1	77.3	75.3
	ローカル線	181	292	652	810	57.9	68.5	69.3	69.1
	計	1,185	1,430	1,941	2,015	69.4	76.4	74.3	72.6
スカイネットアジア航空	ローカル線	724	774	937	1,261	70.3	63.2	56.5	65.7
スターフライヤー	ローカル線	—	—	35	686	—	—	73.0	57.5
合 計	幹線	38,727 (99.0)	38,490 (99.4)	38,984 (101.3)	38,531 (98.8)	65.3 —	65.4 —	66.1 —	66.5 —
	ローカル線	54,556 (97.6)	53,506 (98.1)	53,948 (100.8)	56,810 (105.3)	60.8 —	62.2 —	62.8 —	62.8 —
	計	93,284 (98.1)	91,996 (98.6)	92,931 (101.0)	95,341 (102.6)	62.8 —	63.7 —	64.3 —	64.4 —

(注) 1.()内は前年比(%)

2.「幹線」とは、札幌、東京、成田、大阪、関西、福岡、那覇を相互に結ぶ路線をいう

3.チャーター便による実績を除く

資料：国土交通省「航空輸送統計年報」により作成

出典：航空振興財団「数字でみる航空2008」

⑩ ホテル数及び客室数等の推移

2006年度末現在の1ホテル当たりの平均客室数は78.7室となっている。

区分 年度	ホテル		うち登録ホテル	
	軒数（軒）	客室数（室）	軒数（軒）	客室数（室）
2003	8,686	664,460	1,125	201,848
2004	8,811	681,025	1,128	201,941
2005	8,990	698,378	1,126	200,007
2006	9,165	721,098	1,123	197,708
2007	—	—	1,122	196,647

（注）「登録ホテル」とは、「国際観光ホテル整備法」による登録を受けているホテルのことである。

資料：ホテルは厚生労働省による各年度3月末の集計データ

登録ホテルは日本観光協会国際観光ホテル整備センターによる各年度12月末の集計データ

出典：（社）日本観光協会「数字でみる観光2008—2009年度版」

⑪ 旅館数及び客室数等の推移

2006年度末の1旅館当たりの平均客室数は15.6室となっている。

区分 年度	旅館		うち登録旅館	
	軒数（軒）	客室数（室）	軒数（軒）	客室数（室）
2003	59,754	898,407	2,009	117,407
2004	58,003	870,851	1,997	116,828
2005	55,567	850,071	1,987	116,311
2006	54,070	842,493	1,981	116,050
2007	—	—	1,965	115,092

（注）「登録旅館」とは「国際観光ホテル整備法」による登録を受けている旅館のことである。

資料：旅館は厚生労働省による各年度3月末の集計データ

登録旅館は日本観光協会国際観光ホテル整備センターによる各年度12月末の集計データ

出典：（社）日本観光協会「数字でみる観光2008—2009年度版」

⑫ ユースホステル施設と利用者数の推移

	軒数（軒）		総ベッド数（人）		宿泊者数（千人）	
	国立及び公営	民営	国立及び公営	民営	国立及び公営	民営
2003	25	302	1,908	10,784	190	511
2004	24	295	2,085	10,354	182	499
2005	23	287	1,745	10,106	179	486
2006	14	274	1,047	9,936	97	464
2007	13	267	943	9,500	66	450

資料：（財）日本ユースホステル協会

出典：（社）日本観光協会「数字でみる観光2008—2009年度版」

⑬ 温泉地及び温泉利用者数等

温泉地数は横ばい、宿泊利用人員は前年より増加した。

都道府県	温泉地数	宿泊施設数	収容定員（人）	年度延宿泊 利用人員（千人）	入湯税 収入済額（万円）
北海道	247	750	121,113	12,637	267,157
青森県	144	335	20,463	2,095	25,173
岩手県	91	249	28,626	2,609	65,894
宮城県	53	266	33,721	2,903	59,300
秋田県	131	296	27,742	2,090	84,692
山形県	94	417	36,509	3,173	75,272
福島県	134	658	65,610	5,301	99,831
茨城県	44	97	7,307	767	42,641
栃木県	71	485	59,098	5,798	95,955
群馬県	99	662	61,844	6,077	101,649
埼玉県	18	25	8,694	390	7,755
千葉県	86	156	35,609	2,368	32,412
東京都	23	36	2,622	195	34,787
神奈川県	36	717	58,451	6,197	108,895
新潟県	150	666	67,591	4,548	102,465
富山県	72	140	16,477	1,509	37,621
石川県	61	239	35,235	4,146	65,395
福井県	42	153	14,518	1,303	44,392
山梨県	30	263	26,655	4,216	80,409
長野県	232	1,360	107,561	8,437	137,372
岐阜県	67	341	31,689	3,075	82,790
静岡県	120	2,425	161,557	12,996	192,813
愛知県	35	107	15,831	2,083	39,308
三重県	60	237	22,525	3,597	34,602
滋賀県	22	43	8,905	1,182	26,546
京都府	24	195	8,810	933	12,177
大阪府	31	39	8,307	1,094	16,028
兵庫県	73	372	35,886	4,380	72,753
奈良県	36	77	5,316	485	4,207
和歌山県	45	358	35,878	3,673	50,894
鳥取県	14	141	16,174	1,354	20,190
島根県	47	132	11,912	1,055	20,437
岡山県	42	120	11,100	951	23,228
広島県	68	85	6,600	675	30,850
山口県	61	198	17,377	2,080	26,826
徳島県	32	34	3,950	503	7,138
香川県	36	62	10,686	923	13,376
愛媛県	34	95	12,667	1,444	17,544
高知県	38	50	5,139	556	5,893
福岡県	48	102	11,663	936	25,525
佐賀県	26	120	9,673	941	19,654
長崎県	35	111	14,411	1,572	23,650
熊本県	76	472	35,841	2,923	47,204
大分県	77	597	46,610	6,723	58,397
宮崎県	49	85	8,846	927	22,708
鹿児島県	99	452	36,278	2,646	30,479
沖縄県	4	4	2,427	623	6,790
2006年計	3,157	15,024	1,431,504	137,089	2,501,072
2005年計	3,162	15,024	1,413,088	136,614	2,436,553
2004年計	3,114	15,332	1,408,683	135,867	2,419,494
2003年計	3,127	15,390	1,387,981	136,286	2,520,938
2002年計	3,102	15,389	1,384,302	137,936	2,479,745

2007年3月末

(注) 温泉地数は宿泊施設のある場所を計上

資料：環境省自然保護局、総務省自治税務局

出典：(社)日本観光協会「数字でみる観光2008～2009年度版」

⑭ 主要テーマパーク年間入場者数

2006年は施設によって増減がはっきりしてきた。

単位：千人

テーマパーク	所在地	開業年月	年間入場者数			
			2003年	2004年	2005年	2006年
東京ディズニーリゾート	千葉県浦安市	1983年4月	25,870	24,790	24,730	25,816
サンリオピューロランド	東京都多摩市	1990年12月	1,262	1,338	1,360	1,373
横浜・八景島シーパラダイス	神奈川県横浜市	1993年5月	4,842	5,928	5,257	4,774
志摩スペイン村パルケエスパニーヤ	三重県志摩市	1994年4月	1,844	1,798	1,568	1,599
東映太秦映画村	京都府京都市	1975年3月	1,062	1,057	1,015	1,028
ユニバーサル・スタジオ・ジャパン	大阪府大阪市	2001年3月	9,889	8,100	8,314	8,698
倉敷チボリ公園	岡山県倉敷市	1997年7月	1,096	1,106	939	844
ニューレオマワールド	香川県丸亀市	2004年4月	—	1,340	934	804
スペースワールド	福岡県北九州市	1991年4月	2,303	2,087	2,013	2,000
ハウステンボス	長崎県佐世保市	1992年3月	2,378	2,010	1,956	2,140

(注) 集計期間は各施設によって異なる

資料：各都道府県、各施設等

出典：(社)日本観光協会「数字でみる観光2008—2009年度版」

⑮ 宿泊観光旅行の利用交通機関

宿泊観光で利用した交通機関のうち一番多いのが自家用車である。また、「主要な交通機関」で限定した場合でも、自家用車（46.4%）、貸切バス（18.9%）、JR（15.0%）と上位は変わらない。

複数回答 単位：%

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
自家用車	52.2	51.1	53.0	56.7	49.0	48.9
貸切バス	19.7	20.3	21.8	18.7	23.0	22.3
J R	21.8	22.7	21.0	20.4	22.0	21.8
飛行機	11.4	12.1	10.7	9.8	11.4	11.4
私鉄	9.8	8.5	10.1	9.6	9.8	9.5
路線バス	9.1	7.2	8.0	6.9	6.8	7.0
レンタカー	4.4	4.8	3.8	4.5	5.8	6.0
タクシー・ハイヤー	5.8	5.8	5.2	4.3	5.3	5.3
船舶	4.5	3.4	3.2	3.5	2.8	3.7
その他	1.7	1.3	0.9	1.4	0.9	1.6

出典：(社)日本観光協会 平成20年度版「観光の実態と志向」

旅行の実態

訪日外国人旅行の実態

第4章-4

① 訪日外国人数の推移

2008年はほぼ前年並みの人数となった。

単位：人、％

年	人数	合計	滞在客		一時上陸客
			観光客	商用 その他の客	
2002		5,238,963	3,095,326	2,006,553	137,084
	構成比	100.0	59.1	38.3	2.6
	前年比	110.8	113.9	105.0	95.3
2003		5,211,725	3,055,340	2,013,874	142,511
	構成比	100.03	58.6	38.6	2.7
	前年比	99.5	98.7	100.4	104.0
2004		6,137,905	3,839,661	2,165,803	132,441
	構成比	100.0	62.6	35.3	2.2
	前年比	117.8	125.7	107.5	92.9
2005		6,727,926	4,368,573	2,284,466	74,887
	構成比	100.0	64.9	34.0	1.1
	前年比	109.6	113.8	105.5	56.5
2006		7,334,077	4,981,035	2,301,509	51,533
	構成比	100.0	67.9	31.4	0.7
	前年比	109.0	114.0	100.7	68.8
2007		8,346,969	5,954,180	2,392,789	—
	構成比	100.0	71.3	28.7	—
	前年比	113.8	118.3	104.0	—
2008		8,350,835	6,048,681	2,302,154	—
	構成比	100.0	72.4	27.6	—
	前年比	100.0	101.6	96.2	—

(注) 1. 2006年まで、「通過客（一時上陸客）」を別途掲載していたが、2007年から「通過客」の数値を「観光客」に含めている。

2. 構成比、前年比は％

資料：法務省

出典：日本政府観光局（JNTO）

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

旅行の実態

② 国・地域別訪日外国人数の推移

訪日外国人数のトップ5（韓国、台湾、中国、米国、香港）で、全体の7割以上を占めている。

州名	国・地域名	2004		2005		2006		2007		2008	
		人数 (人)	前年比 (%)	人数 (人)	前年比 (%)	人数 (人)	前年比 (%)	人数 (人)	前年比 (%)	人数 (人)	前年比 (%)
アジア	韓国	1,588,472	108.8	1,747,171	110.0	2,117,325	121.2	2,600,694	122.8	2,382,397	91.6
	台湾	1,080,590	137.6	1,274,612	118.0	1,309,121	102.7	1,385,255	105.8	1,390,228	100.4
	中国	616,009	137.3	652,820	106.0	811,675	124.3	942,439	116.1	1,000,416	106.2
	香港	300,246	115.4	298,810	99.5	352,265	117.9	432,042	122.6	550,190	127.3
	フィリピン	154,588	112.4	139,572	90.3	95,530	68.4	89,532	93.7	82,177	91.8
	タイ	104,864	131.0	120,238	114.7	125,704	104.5	167,481	133.2	191,881	114.6
	シンガポール	90,001	117.0	94,161	104.6	115,870	123.1	151,860	131.1	167,894	110.6
	マレーシア	72,445	110.8	78,173	107.9	85,627	109.5	100,890	117.8	105,663	104.7
	インドネシア	55,259	85.5	58,974	106.7	59,911	101.6	64,178	107.1	66,593	103.8
	インド	53,000	111.5	58,572	110.5	62,505	106.7	67,583	108.1	67,323	99.6
	その他	92,621	108.0	104,375	112.7	111,592	106.9	128,329	115.0	149,065	116.2
	小計	4,208,095	119.8	4,627,478	110.0	5,247,125	113.4	6,130,283	116.8	6,153,827	100.4
ヨーロッパ	英国	215,704	107.6	221,535	102.7	216,476	97.7	221,945	102.5	206,564	93.1
	ドイツ	106,297	113.6	118,429	111.4	115,337	97.4	125,193	108.5	126,207	100.8
	フランス	95,894	112.6	110,822	115.6	117,785	106.3	137,787	117.0	147,580	107.1
	ロシア	56,554	127.1	63,609	112.5	60,654	95.4	64,244	105.9	66,270	103.2
	イタリア	38,923	108.6	44,691	114.8	46,407	103.8	54,022	116.4	56,243	104.1
	オランダ	29,434	117.1	30,507	103.6	30,592	100.3	33,290	108.8	34,487	103.6
	スペイン	18,619	126.0	25,729	138.2	26,685	103.7	33,478	125.5	40,852	122.0
	スイス	20,094	115.9	23,230	115.6	22,520	96.9	23,996	106.6	24,364	101.5
	スウェーデン	21,102	112.8	23,097	109.5	25,299	109.5	29,792	117.8	30,129	101.1
	デンマーク	111,054	104.6	12,382	112.0	12,992	104.9	14,305	110.1	14,486	101.3
	ノルウェー	8,097	110.6	8,696	107.4	8,480	97.5	10,668	125.8	10,848	101.7
	その他	104,753	110.2	116,064	110.8	114,734	98.9	128,811	112.3	128,693	99.9
	小計	726,525	112.0	798,791	109.9	797,961	99.9	877,531	110.0	886,723	101.0
アフリカ	小計	19,520	102.7	23,655	121.2	21,896	92.6	23,408	106.9	24,498	104.7
北アメリカ	米国	759,753	115.8	822,033	108.2	816,727	99.4	815,882	99.9	768,345	94.2
	カナダ	142,091	112.7	150,012	105.6	157,438	105.0	165,993	105.4	168,307	101.4
	メキシコ	6,489	148.7	18,623	112.9	20,374	109.4	28,203	138.4	24,194	85.8
	その他	5,503	102.2	7,141	129.8	6,962	97.5	6,940	99.7	6,279	90.5
	小計	923,836	115.7	997,809	108.0	1,001,501	100.4	1,017,018	101.5	967,125	95.1
南アメリカ	ブラジル	13,061	113.4	17,201	131.7	18,135	105.4	18,853	104.0	20,981	111.3
	その他	14,177	98.0	17,130	120.8	15,664	91.4	18,148	115.9	17,586	96.9
	小計	27,238	104.8	34,331	126.0	33,799	98.5	37,001	109.5	38,567	104.2
オセアニア	オーストラリア	194,276	112.9	206,179	106.1	195,094	94.6	222,518	114.1	242,031	108.8
	ニュージーランド	34,679	109.8	34,981	100.9	32,339	92.4	34,737	107.4	33,682	97.0
	その他	2,922	89.3	3,734	127.8	3,314	88.8	3,533	106.6	3,275	92.7
	小計	231,877	112.0	244,894	105.6	230,747	94.2	260,788	113.0	278,988	107.0
	無国籍・その他	814	59.7	968	118.9	1,048	108.3	940	89.7	1,107	117.8
合計		6,137,905	117.8	6,727,926	109.6	7,334,077	109.0	8,346,969	113.8	8,350,835	100.0

出典：日本政府観光局（JNTO）

③ 国籍別・目的別訪日外国人数（2008年）

訪日外国人の72.4%が観光目的の旅行者で、前年を1.1ポイント上回る。特に、台湾、香港からの訪日客に観光目的の比率が高い。

		総数	観光客	比率	商用客	比率
アジア	韓国	2,382,397	1,892,654	79.4	347,482	14.6
	台湾	1,390,228	1,264,425	91.0	95,423	6.9
	中国	1,000,416	455,728	45.6	208,759	20.9
	香港	550,190	513,185	93.3	32,921	6.0
	フィリピン	82,177	42,515	51.7	17,526	21.3
	タイ	191,881	143,541	74.8	31,711	16.5
	シンガポール	167,894	137,222	81.7	27,658	16.5
	マレーシア	105,663	70,355	66.6	26,821	25.4
	インドネシア	66,593	40,494	60.8	11,752	17.6
	インド	67,323	22,441	33.3	26,782	39.8
	イスラエル	13,173	7,388	56.1	5,029	38.2
	ベトナム	34,794	9,461	27.2	7,693	22.1
	その他	101,098	48,531	48.0	22,462	22.2
	小計	6,153,827	4,647,940	75.5	862,019	14.0
ヨーロッパ	英国	206,564	123,957	60.0	62,231	30.1
	ドイツ	126,207	55,090	43.7	61,086	48.4
	フランス	147,580	90,689	61.5	41,127	27.9
	ロシア	66,270	42,066	63.5	15,865	23.9
	イタリア	56,243	34,808	61.9	17,438	31.0
	オランダ	34,487	19,330	56.1	13,026	37.8
	スペイン	40,852	32,383	79.3	6,224	15.2
	スイス	24,364	15,453	63.4	7,466	30.6
	スウェーデン	30,129	16,073	53.3	11,779	39.1
	ベルギー	15,773	8,171	51.8	6,444	40.9
	アイルランド	12,513	7,529	60.2	3,505	28.0
	フィンランド	20,025	13,131	65.6	5,850	29.2
	デンマーク	14,486	7,988	55.1	5,826	40.2
	オーストリア	13,453	6,879	51.1	4,712	35.0
	ポルトガル	10,280	8,771	85.3	1,164	11.3
	ノルウェー	10,848	6,554	60.4	3,692	34.0
	その他	56,649	32,261	56.9	13,313	23.5
	小計	886,723	521,133	58.8	280,748	31.7
	アフリカ 小計	24,498	7,409	30.2	7,565	30.9
北アメリカ	米国	768,345	474,137	61.7	228,311	29.7
	カナダ	168,307	131,504	78.1	23,162	13.8
	メキシコ	24,194	19,346	80.0	3,445	14.2
	その他	6,279	2,739	43.6	1,905	30.3
	小計	967,125	627,726	64.9	256,823	26.6
南アメリカ	ブラジル	20,981	12,576	59.9	5,064	24.1
	その他	17,586	10,813	61.5	3,522	20.0
	小計	38,567	23,389	60.6	8,586	22.3
オセアニア	オーストラリア	242,031	195,136	80.6	32,741	13.5
	ニュージーランド	33,682	23,404	69.5	6,227	18.5
	その他	3,275	1,629	49.7	478	14.6
	小計	278,988	220,169	78.9	39,446	14.1
	無国籍・その他	1,107	915	82.7	97	8.8
	合計	8,350,835	6,048,681	72.4	1,455,284	17.4

出典：日本政府観光局（JNTO）

④ 各国の日本への旅行率（訪日旅行者数／出国者数）

各国の出国者数に占める訪日旅行者数の比率は、日本までの距離等の条件を加味しても、かなり低率となっている。

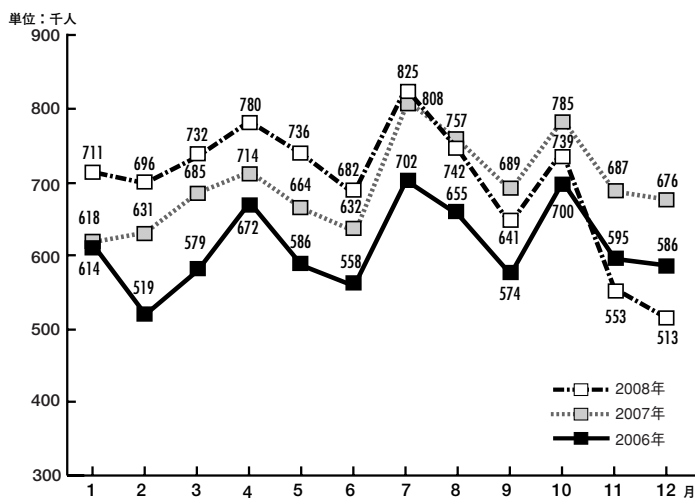
	単位：％					
	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
韓国	17.9	20.6	18.0	17.3	18.2	19.5
台湾	12.0	13.3	13.9	15.5	15.1	15.5
中国（注1）	7.5	7.2	7.4	7.2	7.9	—
香港（注2）	6.2	5.9	6.0	6.1	—	—
タイ	3.2	3.7	3.9	3.9	3.7	4.2
マレーシア（注3）	0.2	0.2	0.2	—	—	—
シンガポール（注4）	1.7	1.8	1.7	1.8	2.1	2.5
インド	0.9	0.9	0.9	0.8	0.7	—
オーストラリア	4.8	5.1	4.4	4.3	3.9	4.1
米国（注5）	3.1	2.7	2.8	2.9	2.7	2.6
カナダ（注6）	2.8	2.5	2.5	2.4	2.3	2.2
イギリス	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
フランス	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	—
ドイツ	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	—
イタリア	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	—
ロシア	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

各国の出国者数（注）1.香港・マカオ行きを除く出国者数 2.中国本土・マカオ行きを除く出国者数
3.シンガポール行きを含む出国者数 4.陸路でのマレーシア行きを除く出国者数
5.カナダ・メキシコ行きを除く出国者数 6.米国内行きを除く出国者数

資料：日本政府観光局（JNTO）「日本の国際観光統計2007年」、世界観光機関（UNWTO）、太平洋アジア観光協会、各国政府観光局、各国統計局

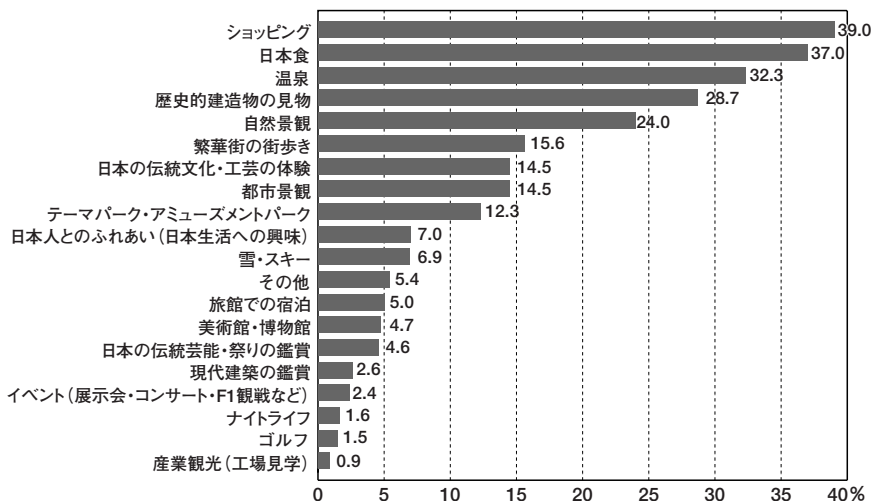
⑤ 月別訪日外国人数（2008年）

2008年は、8月から前年を下回る人数となった。



⑥ 訪日外国人旅行者の訪日動機（2008年）

アジアからの旅行者においてショッピングや、温泉、日本食への関心が高く、欧米からの旅行者では歴史的建造物、日本食、日本の伝統文化体験への関心が高いという傾向がみられる。



出典:「JNTO訪日外客実態調査2007-2008〈訪問地調査編〉」

⑦ 訪日外国人旅行者の都道府県訪問率

東京への訪問率は58.9%と他を圧倒している。また、香港、台湾から北海道への訪問が多いことがうかがえる。

2008年度

(複数回答) 単位: %

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
全 体	東京 58.9	大阪 25.0	京都 21.4	神奈川 16.0	千葉 11.8	愛知 10.1	福岡 9.7	兵庫 8.1	北海道 8.1	奈良 6.5
韓 国	東京 45.3	大阪 21.9	福岡 21.3	京都 14.1	大分 13.4	神奈川 11.7	熊本 11.6	兵庫 7.9	千葉 7.0	奈良 7.0
台 湾	東京 45.8	大阪 21.8	京都 15.9	北海道 14.8	千葉 12.8	愛知 12.6	神奈川 12.1	兵庫 8.5	福岡 7.5	奈良 5.1
中 国	東京 76.9	大阪 47.9	神奈川 36.2	京都 34.3	千葉 25.2	愛知 20.4	山梨 18.8	兵庫 8.1	静岡 6.4	北海道 5.4
香 港	東京 59.2	大阪 23.3	北海道 19.5	京都 13.5	千葉 13.0	神奈川 11.0	兵庫 7.7	山梨 5.2	宮城 5.0	愛知 4.9
米 国	東京 67.2	京都 20.4	神奈川 20.0	大阪 18.4	千葉 9.7	愛知 8.3	奈良 6.4	兵庫 5.9	広島 5.1	沖縄 5.1
英独仏	東京 74.8	京都 32.4	大阪 22.8	神奈川 17.8	愛知 11.6	広島 11.3	奈良 10.7	兵庫 9.1	栃木 7.1	千葉 6.8

出典:「JNTO訪日外客実態調査2007-2008〈訪問地調査編〉」

⑧訪日外国人旅行者と日本の旅行業

2007年に第1種旅行業者が取り扱った訪日外国人旅行者は約77万人であり、訪日外国人旅行者総数の1割にもみたくない。訪日外国人旅行者に対する日本の旅行業者ははじめツーリズム産業全体の対応が迫られている。

単位:人、%

	A	B	C	C/A (%)	C/B (%)
	外国人旅行者数	うち観光目的客	第1種旅行会社取扱人数		
2001年	4,771,555	2,717,422	681,974	14.3	25.1
2002年	5,238,963	3,095,326	629,262	12.0	20.3
2003年	5,211,725	3,055,340	471,651	9.0	15.4
2004年	6,137,905	3,839,661	612,718	10.0	16.0
2005年	6,727,926	4,368,573	620,285	9.2	14.2
2006年	7,334,077	5,032,568	505,885	6.9	10.1
2007年	8,346,969	5,954,180	766,448	9.2	12.9

(注) 第1種旅行会社取扱人数は「旅行業取扱実績等報告集計表」に基づいたもので、報告のあった旅行会社数は年によって異なっている。
資料:国土交通省

◎中国国民訪日団体観光旅行の実績

日本の旅行業界では、今後のインバウンド最大市場と期待される中国からの団体観光旅行の促進を目的に、「中華人民共和国訪日団体観光客受入旅行会社連絡協議会（中連協）」を2000年に組織した。観光査証取得の簡素化、中国国内での査証発給対象地域の拡大等に取り組んだ結果、2005年8月には査証発給対象地域が中国全土に拡大され、2008年には約32万人の訪日団体観光客を扱った。

年	中連協加盟旅行会社扱 訪日団体観光客数(人)	中連協加盟 旅行会社数	査証発給都市(省)
2000	1,026	57	9月制度開始:北京市、上海市、広州市
2001	16,775	57	
2002	33,493	57	
2003	31,181	76	
2004	47,488	125	9月拡大:天津市、遼寧省、山東省、浙江省、江蘇省
2005	58,244	135	8月全土に拡大
2006	123,955	157	
2007	227,869	166	
2008	322,604	180	

(注) 加盟旅行会社数は各年末現在
資料:日本側取扱旅行会社からの報告に基づき中連協事務局が作成

⑨ 空港（海港）別訪日外国人数

訪日外国人の約92%が空港を利用し、そのうち成田・関西空港で3分の2を占めているが、前年比では、羽田空港の伸びが目立つ。

	2007年	外国人 入国者数	対前年 増加率(%)	構成比(%)
総 数		9,146,108	-0.1	100.00
空港計		8,447,772	-0.4	92.36
1 成 田		4,282,759	-2.1	46.83
2 関 西		1,641,457	-0.3	17.95
3 中 部		596,394	0.0	6.52
4 羽 田		533,489	20.8	5.83
5 福 岡		426,098	-1.5	4.66
6 新千歳		310,830	3.4	3.40
その他		656,745	-5.1	7.17
海港計		698,336	4.8	7.64
1 博 多		272,080	-5.3	2.97
2 大 阪		110,697	13.5	1.21
3 下 関		106,065	0.2	1.16
その他		209,494	19.3	2.30

(注) 表中の数値は、法務省発表の正規入国者であり、JNTO発表の訪日外客数とは一致しない。

出典：法務省

作成：日本政府観光局（JNTO）

⑩ 日本国内の都市別国際会議開催件数

単位：件

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
1 東京（23区）	353	東京（23区） 428	東京（23区） 357	東京（23区） 460	東京（23区） 440
2 京都	149	京都 170	京都 137	京都 154	京都 183
3 神戸	84	大阪 94	名古屋 108	福岡 126	横浜 157
4 名古屋	83	名古屋 89	横浜 105	大阪 111	福岡 151
5 大阪	80	横浜 82	福岡 97	名古屋 109	名古屋 109
6 福岡	77	福岡 76	大阪 89	横浜 103	神戸 89
7 つくば地区	72	札幌 65	つくば地区 60	神戸 76	つくば地区 82
8 札幌	46	千葉 59	神戸 58	つくば地区 64	大阪 76
9 横浜	41	千里地区 58	札幌 54	千里地区 49	仙台 51
10 千里地区	39	つくば地区 56	仙台 42	札幌 48	札幌 44

(注) 1. 国際機関・国際団体（各国支部を含む）または国家機関・国内団体（各々の定義が明確ではないため民間企業以外はすべて）が主催し、参加者総数が50人以上、参加国が日本を含む3カ国以上で、開催期間が1日以上（会議の数（2007年統計からの新基準））

2. 1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上してあるため、都市別開催件数は実際の会議開催件数よりも多くなる

3. 千里地区は豊中、吹田、茨木、高槻、箕面の5市

4. つくば地区は土浦、つくばの2市

出典：日本政府観光局（JNTO）「コンベンション統計（2007年）」

第5章 世界における国際観光の状況

① 国際観光客到着数及び観光収入の推移

2007年の国際観光到着数は、前年比6.6%増の9億300万人、観光収入も8,560億米ドルと前年を大きく上回った。

年	国際観光客到着数 (百万人)	国際観光収入(10億米ドル)
1990	436	264
1995	536	405
2000	684	475
2005	803	680
2006	847	742
2007	903	856

(注) 2007年は暫定数値

資料: (財) アジア太平洋観光交流センター「2007年国際観光概観」

② 地域別観光客到着数と国際観光収入

2007年はすべての地域で国際観光収入を伸ばしたが、現地通貨、基準価格でみると、アジア・太平洋、アフリカの伸びが目立っている。

	国際観光客到着数 (単位: 百万人)		国際観光収入				
			国際観光収入 (単位: 10億米ドル)		現地通貨、基準 価格による伸び 率 (%)	シェア (%)	観光客到着数 1人当たり収入 (米ドル)
	2006年	2007年	2006年	2007年	2007年/2006年	2007年	2007年
世界	847	903	742	856	5.6	100.0	950
ヨーロッパ	462	484	377	433	2.7	50.6	890
アジア・太平洋	167	184	157	189	11.4	22.1	1,020
米州	136	142	154	171	6.4	20.0	1,200
アフリカ	41	44	25	28	7.5	3.3	640
中東	41	48	30	34	6.3	4.0	720

(注) 2007年は暫定数値

資料: (財) アジア太平洋観光交流センター「2007年国際観光概観」

③ 主要各国の出国者数・出国率・入国者数・受入率

出国者数上位は、ドイツ、英国、中国と続き、出国率ではシンガポール、英国、オランダが100%を超える。入国者数では、フランス、イタリア、英国、中国が上位にあり、受入率（入国者数／人口）100%以上の国（地域）は、シンガポール、香港、フランスとなっている。

単位：千人、%

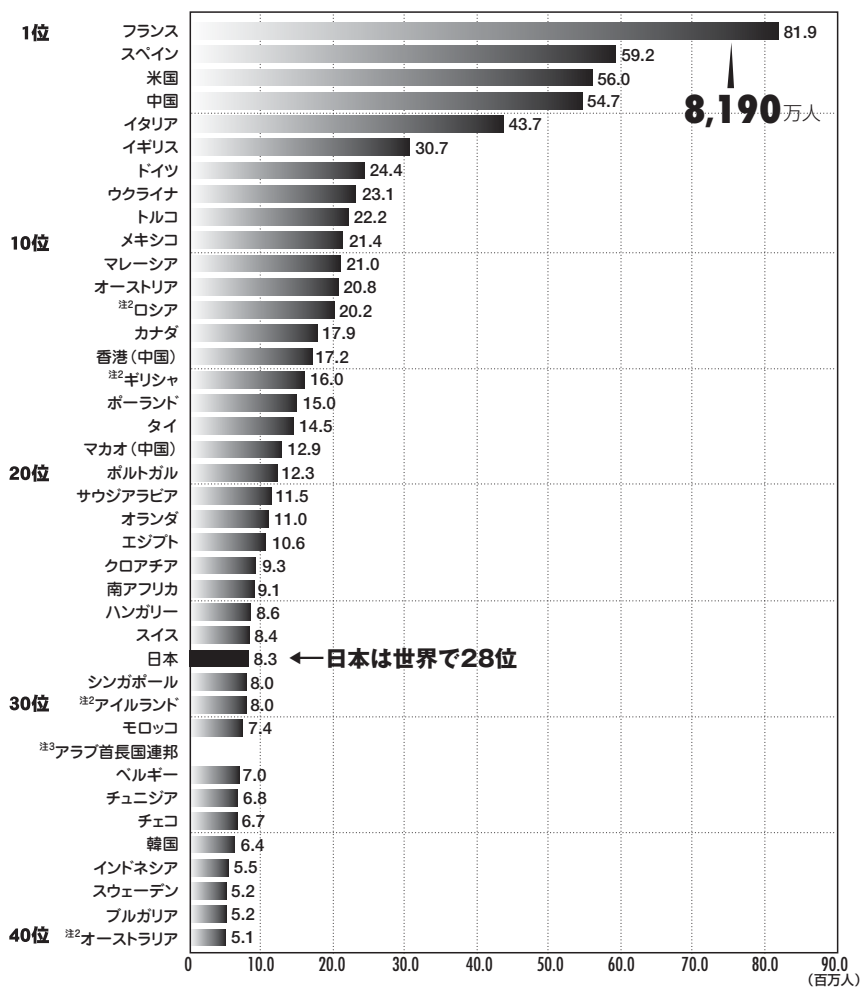
	人口 2007年	出国者数 2007年	出国率 (%)	入国者数 2007年	受入率 (%)
日本	127,685	17,295	13.5	8,347	6.5
韓国	49,092	13,325	27.1	6,448	13.1
台湾	23,182	8,964	38.7	3,716	16.0
中国	1,320,670	40,950	3.1	26,110	2.0
香港※	6,971	5,786	83.0	12,057	173.0
タイ	66,419	4,018	6.0	14,464	21.8
シンガポール	4,504	6,024	133.8	10,285	228.4
米国	302,233	31,278	10.3	23,892	7.9
カナダ	32,821	7,404	22.6	4,679	14.3
英国	60,836	70,029	115.1	32,558	53.5
ドイツ※	82,523	71,200	86.3	24,420	29.6
フランス※	63,033	22,466	35.6	81,900	129.9
イタリア※	58,725	25,697	43.8	43,654	74.3
オランダ※	16,345	16,695	102.1	11,008	67.3
ロシア	141,625	34,285	24.2	22,909	16.2
オーストラリア	20,908	5,462	26.1	5,644	27.0

- (注) 1. ※印の国について、香港の人口、出国者数、出国率は2005年、それ以外の国の出国者数、出国率は2006年
 2. 中国の出国者数は香港、マカオ行きを含む
 3. 中国の入国者数は香港、マカオ、台湾からの旅行者を除く
 4. 香港の出国者数は中国本土、マカオ行きを除く
 5. 香港の入国者数は中国本土、マカオからの旅行者を除く
 6. シンガポールの出国者数は陸路でのマレーシア行きを除く
 7. シンガポールの入国者数は陸路で入国したマレーシア居住の旅行者を除く
 8. 米国の出国者数はカナダ、メキシコ行きを除く
 9. 米国の入国者数はカナダ、メキシコ人を除く
 10. カナダの出国者数は米国行きを除く
 11. カナダの入国者数はアメリカ人を除く

出典：日本政府観光局（JNTO）「日本の国際観光統計2007年」

④各国の外国人旅行者受入数（2007年）上位40カ国

日本は前年の30位から28位に順位を上げた。



(注) 1.2007年は暫定値であり、世界観光機関 (UNWTO) が2008年6月までに収集したデータ
 2.2006年の数値 3.数値未入手
 出典：世界観光機関 (UNWTO)

⑤世界の観光産業の規模と雇用に占める割合

世界旅行産業会議 (WTTC) によると、世界全体における観光産業の規模は2008年に、世界のGDPの約9.9%に相当する5兆8,900億ドルに達する見込みである。

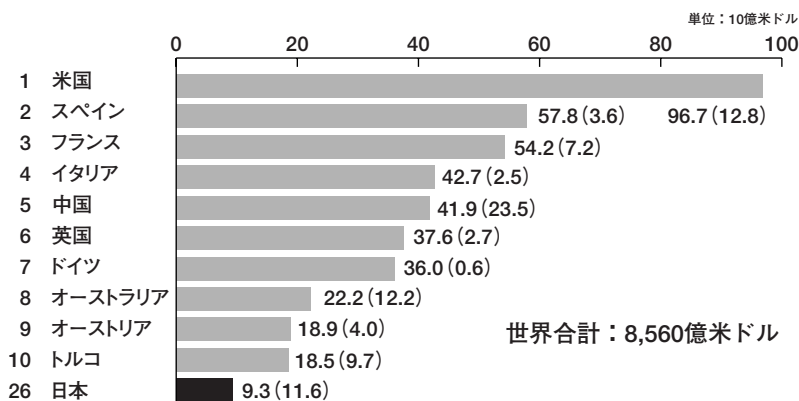
また観光産業における2008年の就業人口は、世界の全雇用者数の約8.4%に相当する2億3,828万人になると推計している。

地域	観光産業GDP		観光産業による雇用	
	金額 (10億ドル)	GDP全体に 占める割合 (%)	人数 (千人)	雇用者全体に 占める割合 (%)
世界	5,890	9.9	238,277	8.4
アジア・太平洋	1,465	—	145,021	—
北東アジア	1,091	10.2	84,329	9.6
東南アジア	145	10.2	22,431	8.5
南アジア	91	6.1	36,544	5.9
オセアニア	138	11.7	1,717	12.4
中東	169	11.1	5,691	10.3
ヨーロッパ	2,296	—	37,051	—
EU諸国	1,877	10.2	23,938	10.8
EU非加盟の西欧	159	10.5	2,724	8.9
中・東欧	260	8.1	10,389	6.9
米州	1,947	—	38,093	—
北米	1,728	10.2	23,314	11.1
中南米	179	6.8	12,631	6.5
カリブ諸国	40	14.8	2,148	12.9
アフリカ	134	—	15,949	—
北アフリカ	62	13.3	5,837	12.8
サハラ以南	71	7.9	10,112	5.6

出典：日本政府観光局 (JNTO) 「JNTO国際観光白書2008年版」

⑥国際観光収入上位国（2007年）

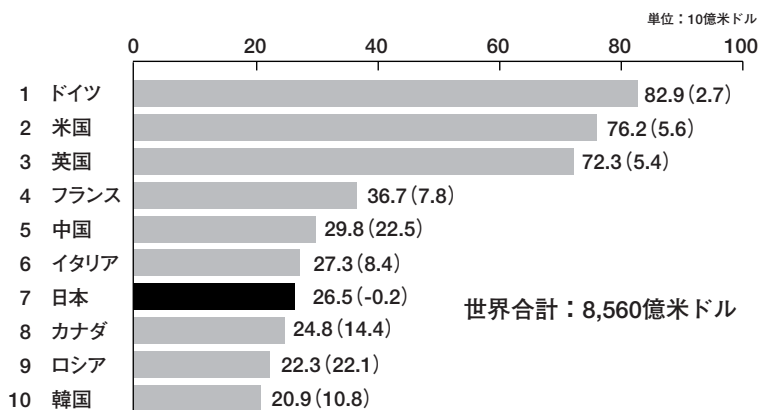
2007年の国際観光収入は全世界で前年比15.4%伸び、米国をトップに2～4位まで西ヨーロッパ諸国が続く。中国が5位で日本は26位となっている。



(注) 1. UNWTOが2008年6月までに収集したデータによる
 2. ()内は対前年伸び率。単位は%
 出典：(財)アジア太平洋観光交流センター「2007年国際観光概観」

⑦国際観光支出上位国（2007年）

ドイツがトップで米国、英国が続く。日本は世界第7位の観光支出国である。



(注) 1. UNWTOが2008年までに収集したデータによる
 2. ()内は現地通貨対前年伸び率。ただし、中国、ロシア、韓国は米ドルでの伸び率。
 単位はいずれも%
 出典：(財)アジア太平洋観光交流センター「2007年国際観光概観」

⑧世界の国際会議開催状況

2007年の国別でみると、米国とヨーロッパ諸国が上位を占めており、アジアではシンガポールの4位の次に日本が続いている。都市別にみると、シンガポール、パリ、ウィーンがトップ3である。東京は下位が続いていたが、2007年に8位となった。

◎国別

	2003年		2004年		2005年		2006年		2007年	
順位	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数
1	米国	1,241	米国	1,207	米国	1,039	米国	894	米国	1,114
2	フランス	723	フランス	606	フランス	590	フランス	634	フランス	598
3	ドイツ	535	ドイツ	538	ドイツ	410	ドイツ	434	ドイツ	523
4	イタリア	512	英国	424	英国	386	オランダ	391	シンガポール	466
5	英国	482	イタリア	400	イタリア	382	オーストリア	382	日本	448
6	スペイン	417	スペイン	399	スペイン	368	スペイン	362	オランダ	423
7	スイス	357	スイス	342	オランダ	341	英国	350	イタリア	414
8	ベルギー	339	ベルギー	325	オーストリア	314	フィンランド	325	スペイン	393
9	オランダ	298	オーストリア	291	スイス	268	イタリア	324	オーストリア	366
10	オーストリア	292	オランダ	274	ベルギー	242	シンガポール	298	英国	327
日本	12位	247	14位	221	17位	168	18位	166	5位	448

(注) 1.UIA(国際団体連合: Union of International Associations)が発行する統計資料をもとに作成。UIA統計の基準は、国際機関・国際団体の本部が主催もしくは後援した会議、または国内団体もしくは国際団体支部等が主催し、参加者数300人以上(40%以上が主催国以外の参加)、参加国数5カ国以上、開催期間3日以上の会議

2.2003年から2006年の数値は、2006年8月UIA発表の暫定値。2007年の数値は2007年8月UIA発表の暫定値

出典: 日本政府観光局(JNTO)「コンベンション統計(2007年)」

◎都市別

	2003年		2004年		2005年		2006年		2007年	
順位	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数
1	パリ	303	パリ	245	パリ	294	パリ	363	シンガポール	465
2	ブリュッセル	225	ブリュッセル	226	ウィーン	245	ウィーン	316	パリ	315
3	ジュネーブ	209	ウィーン	224	ブリュッセル	189	シンガポール	298	ウィーン	298
4	ウィーン	199	ジュネーブ	207	シンガポール	177	ブリュッセル	179	ブリュッセル	229
5	ロンドン	167	シンガポール	156	バルセロナ	162	ジュネーブ	169	ジュネーブ	170
6	ローマ	135	バルセロナ	147	ジュネーブ	161	ヘルシンキ	140	バルセロナ	161
7	バルセロナ	133	ロンドン	147	ニューヨーク	129	バルセロナ	139	ニューヨーク	128
8	シンガポール	125	コペンハーゲン	144	ロンドン	128	ロンドン	118	東京	126
9	コペンハーゲン	124	ベルリン	119	ソウル	103	アムステルダム	117	ソウル	121
10	ベルリン	119	ブタペスト	116	コペンハーゲン	98	ニューヨーク	93	アムステルダム	120
東京	28位	54	33位	49	25位	56	24位	58	8位	126

(注) 1.UIA(国際団体連合: Union of International Associations)が発行する統計資料をもとに作成。UIA統計の基準は、国際機関・国際団体の本部が主催もしくは後援した会議、または国内団体もしくは国際団体支部等が主催し、参加者数300人以上(40%以上が主催国以外の参加)、参加国数5カ国以上、開催期間3日以上の会議

2.2003年から2006年の数値は、2006年8月UIA発表の暫定値。2007年の数値は2007年8月UIA発表の暫定値

出典: 日本政府観光局(JNTO)「コンベンション統計(2007年)」

(社)日本旅行業協会(JATA)では、21世紀の日本人にとっての二大関心事「旅」「健康」の関連性を科学的に解明すべく、「旅の健康学的効果」の調査・研究[※]を実施した。

◎調査結果

■旅には「癒し」効果が絶大、効果は旅行後も持続。

(脳や身体の休息、ストレスの低下、怒りや敵意の低下)

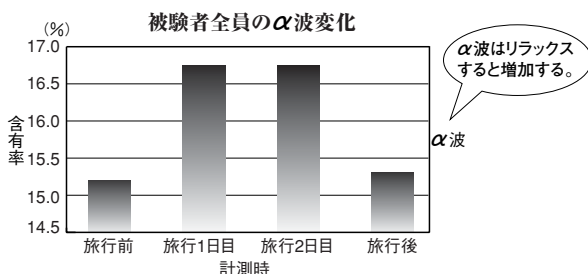
■旅の「癒し」効果が特に高いのは、男性、旅にあまり行かない人、内向的な人。

■旅は免疫力を高め、がんや老化を予防する?

(旅行中、免疫力や老化を抑える力が活発になった)

◎脳波解析結果

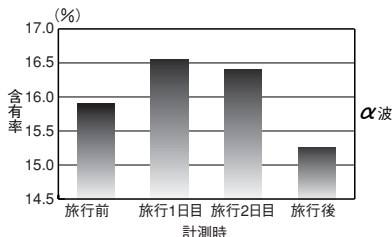
リラックス度の増加



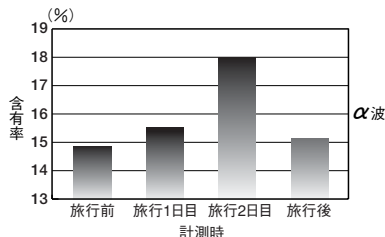
旅行中は α 波の含有率が増加傾向にあることから、旅行にはリラックス効果・癒し効果がある。

群によるリラックス度

男性被験者の α 波変化



旅行回数が少ない被験者グループの α 波変化



女性被験者グループ及び旅行経験の多い被験者グループでは、旅行中、 α 波含有率はほぼ一定であったが、男性被験者グループ及び旅行経験の少ない被験者グループでは、特に α 波の顕著な増加(統計学上の有意差)がみられた。従って、これらの群にはよりリラックス効果・癒し効果があるといえる。

(注) この調査・研究は2001年3月12～14日の日程で九州2泊3日のモニターツアーを実施し、旅行前中後の心理的質問紙、血液検査、採尿、唾液検査、脳波測定 of 各データを心理学的、生理学的、医学的見地から分析することにより進められた。

※詳細はJATAホームページ(<http://www.jata-net.or.jp>)へ。

(トップページ → 旅のあれこれ → 旅と健康 → 科学により解明できた旅の「癒し」効果)

旅行に関する略年表

1964年	4月	海外観光旅行自由化（1人年1回500ドルの制限付き）
	10月	東京オリンピック開催 東海道新幹線（東京～新大阪間）営業開始
1965年	1月	日本航空が「ジャルパック」を発売、その後旅行会社が次々とパッケージツアーを発売
	7月	名神高速道全通
1966年	1月	観光渡航の回数制限撤廃（外貨持出限度額は1人1回500ドル以内）
1969年	5月	東名高速道全通
1970年	5月	「日本万国博覧会」大阪で開催
	7月	日本航空のジャンボジェット機B747が太平洋線に就航
	10月	「ディスカバー・ジャパン」キャンペーン開始
	12月	旅券法の改正により、数次往復用旅券の有効期間は5年に
1971年	5月	「旅行あつ旋業法」を改正し「旅行業法」公布。旅行業務取扱主任者の選任、約款の認可、運輸大臣指定の旅行業協会に苦情処理、従業員研修、弁済業務を行わせることなどを規定（11月施行）
1972年	2月	札幌オリンピック冬季大会開催
	3月	山陽新幹線（新大阪～岡山間）営業開始
	5月	沖縄、米国より返還
1973年	2月	円が変動相場制に移行
1975年	3月	山陽新幹線（岡山～博多間）営業開始
	7月	「沖縄国際海洋博覧会」開催
1977年	11月	第1回「日本・国際観光会議」（JATAコンGRES）東京で開催
1978年	5月	新東京国際空港（成田）開港
	7月	日本国政府、世界観光機関（WTO）に加盟
1981年	5月	東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター（アセアンセンター）設立
1982年	4月	「旅行業法」改正。主催旅行の定義、旅程管理、標準旅行業約款、特別補償制度の導入などを規定（83年4月施行）
	6月	東北新幹線（大宮～盛岡間）営業開始
	11月	上越新幹線（大宮～新潟間）営業開始
1983年	4月	「東京ディズニーランド」（千葉県）開業
1985年	3月	「国際科学技術博覧会」筑波で開催
	10月	関越自動車道全通
1986年	3月	「国際観光モデル地区」制度の開始
1987年	4月	国鉄分割民営化
	9月	運輸省「海外旅行倍增計画」（テン・ミリオン計画）を策定
	11月	日本航空民営化
1988年	3月	青函トンネル開通
	4月	瀬戸大橋開通 90年代観光振興行動計画（TAP90'S）の策定
1989年	4月	第1回観光立県推進会議の開催 職場旅行3泊4日まで（条件つき）非課税扱いになる
1990年	4月	「国際花と緑の博覧会」大阪で開催
	11月	日本人海外旅行者が1,000万人を、訪日外国人旅行者が300万人を超える
1991年	1月	湾岸地域における軍事衝突発生
	7月	運輸省「観光交流拡大計画」（ツー・ウェイ・ツーリズム21）を策定
1992年	3月	「ハウスステンボス」（長崎）開業
	7月	山形新幹線開業（奥羽線福島～山形間新幹線直通運転化）
1993年	6月	職場旅行4泊5日まで（条件つき）非課税扱いになる
	12月	世界遺産委員会において「屋久島」「白神山地」「姫路城」「法隆寺地域の仏教建造物」を世界遺産に登録
1994年	4月	第1回「ゆとりある休暇」推進協議会開催
	6月	「国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（コンベンション法）」公布

1995年	9月	関西国際空港開港
	12月	「古都京都の文化財」を世界遺産に登録
	1月	「阪神・淡路大震災」発生
	5月	「旅行業法」改正。旅行会社の機能別に登録種別を改正、営業保証金（弁済業務保証金）制度の改正、旅程保証制度の導入による消費者保護の強化、企画手配旅行の導入などを規定（96年4月施行）
	6月	観光政策審議会から「今後の観光政策の基本的な方向について」の答申 日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー設立 世界観光機関（WTO）アジア太平洋事務所大阪に開設
1996年	7月	「国内観光促進協議会」の発足
	11月	一般旅券の有効期間10年に
	12月	「白川郷五箇山の合掌集落」を世界遺産に登録
	5月	運輸省「ウエルカムプラン21」（訪日観光交流倍増計画）を発表
	11月	「祝日三連休化推進会議」発足
1997年	12月	「原爆ドーム」「厳島神社」を世界遺産に登録
	3月	秋田新幹線開業（田沢湖線・羽羽線盛岡～秋田間新幹線直通運転化）
	6月	「外国人観光客の来訪地域の多様化の促進による国際観光の振興に関する法律」施行 コンビニエンスストア等を使用した主催旅行商品等の販売解禁
	10月	北陸新幹線（高崎～長野間）営業開始
	12月	東京湾アクアライン（川崎～本更津間）開通 旅行業登録の有効期間延長（3年から5年に）
1998年	2月	長野オリンピック冬季大会開催
	4月	明石海峡大橋開通
	9月	「スカイマークエアラインズ」就航（東京／福岡間）
	10月	「国民の祝日に関する法律」の一部改正案の成立（「成人の日」及び「体育の日」を月曜日に移動。2000年1月施行）
	11月	第1回広域連携観光振興会議「東北WAC21（青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島）」開催
1999年	12月	「古都奈良の文化遺産」を世界遺産に登録 「北海道国際航空」（エア・ドゥ）就航（東京／札幌間）
	4月	ジャパンエキスポ「南紀熊野体験博」開催
	5月	「瀬戸内しまなみ街道（尾道・今治ルート）」開通
	11月	「日光の社寺」を世界遺産に登録
	12月	山形新幹線（山形～新庄間）開業 「観光産業振興フォーラム」発足
2000年	1月	「国民の祝日に関する法律」の一部改正法の施行。「成人の日」及び「体育の日」がそれぞれ1月及び10月の第2月曜日に
	2月	改正「航空法」施行、運賃設定を自由化
	3月	ジャパンフローラ2000「淡路花博」開催
	5月	5,000人を超える日中文化観光交流使節団が中国を訪問
	6月	日中両国政府、中国から日本への団体観光旅行を9月解禁で合意 「JATA旅行情報センター」が本格稼動
2001年	7月	九州・沖縄サミット開催
	9月	中国から訪日団体観光旅行の第一陣来日
	10月	日本航空が国際線のコミッションを9%から7%に来年4月から変更と発表
	12月	観光政策審議会が「21世紀初頭における観光振興方策について」答申 「琉球王国のグスク及び関連遺跡群」が世界遺産に登録
	1月	近畿日本ツーリスト、日本旅行及び西日本旅客鉄道の旅行部門の合併を発表
2001年	2月	羽田空港からの国際チャーター便運航開始
	4月	全国規模の官民一体の国内需要拡大策「リアル・ジャパン・キャンペーン」スタート（～2003. 3）
	6月	「国民の祝日に関する法律」の一部改正案の成立（「海の日」及び「敬老の日」を月曜日に移動。2003年1月施行）

- 9月 米国同時多発テロ事件発生
世界観光機関（WTO）総会大阪で開催「米国におけるテロ攻撃に関する決議」採択
- 10月 米軍、アフガニスタン空爆開始
外務省、20カ国に「海外旅行延期勧告」以上を发出
JATAが国土交通大臣及び与党3党へ5項目の要望書を提出
国土交通省主催で「沖縄観光振興セミナー」開催
旅行関連事業が中小企業信用保険法に基づく「特定業種」に指定される
雇用調整助成金について、中小企業に対する激変緩和措置として特例措置が設けられる
- 11月 日本航空と日本エアシステムが経営統合を発表
東京都が「観光産業振興プラン」を策定
沖縄にて「沖縄観光振興会議」開催
旅行・観光業界の横断的組織の（社）日本ツーリズム産業団体連合会設立
- 12月 旅行会社の企画・販売担当者1,000名をハワイに派遣する「JATA1000's See Hawaii」実施
- 2002年 2月 近畿日本ツーリストと日本旅行が合併を白紙撤回
3月 ニューヨーク観光復興のための米国ハイレベルミッション派遣
官民合同使節団1,000名による「ビジットハワイ1000」実施
4月 成田空港の暫定並行滑走路が供用開始
外務省が「新渡航情報」をスタート
国内・海外の旅を500組1,000名にプレゼントする「フライワールドキャンペーン」実施
5月 米国の需要喚起のための「VISIT N.Y. 1000」実施
日中文化観光交流事業の一環として、中国から総勢5,100人が来日
6月 サッカーワールドカップ日韓大会開催
9月 人民大会堂（北京）での日中国交正常化30周年記念式典に日本から13,000人が出席
- 10月 バリ島でテロによる爆発事件発生、旅行者等190人が死亡
JALとJASが経営統合
- 12月 JR東日本東北新幹線が八戸まで延長
グアム島で台風被害
- 2003年 1月 JATA、日本経団連に加盟
3月 イラク戦争勃発
4月 重症急性呼吸器症候群（SARS）により、外務省が香港と広東省への「渡航の是非を検討してください」を发出
JATA、「SARS特別対策部会」を時限設置
SARSにより中国、台湾等旅行業者が主催旅行催行中止や航空会社の減便、欠航が相次ぐ
国土交通省の「グローバル観光戦略」に基づき、ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）実施本部事務局が発足
5月 アメリカ大統領がイラク戦争終結を宣言
9月 中国が、日本人の商用・観光等を目的とした15日間以内の滞在のための査証取得を免除
- 11月 日韓4社が羽田／金浦間チャーター便運航を開始
- 2004年 3月 九州新幹線新八代～鹿児島中央間開業
5月 旅行業界初の自主的資格制度である「トラベルカウンセラー」推進協議会発足
旅行業法改正
6月 「トラベルコーディネーター養成講座」募集開始
8月 「温泉不当表示」が問題化
アデネ五輪
9月 米国「US-VISITプログラム」開始
中国国民訪日団体観光査証発給地域拡大（1市4省が新たに加わる）
10月頃 「韓流」ブームで各旅行会社が韓国ツアーを拡充

2005年	10月	「新潟県中越地震」発生
	12月	羽田空港第2ターミナルがオープン
		スマトラ沖地震による津波で、タイ、モルディブ、スリランカなどインド洋沿岸諸国のビーチリゾートが大きな被害を受ける
	1月	航空会社が燃油サーチャージを設定
	2月	中部国際空港開港
	3月	2005年日本国際博覧会（愛知万博）開幕
	4月	改正旅行業法施行 個人情報保護法完全施行 中国各地で反日デモ運動発生
	6月	改正通訳案内業法が成立
	7月	知床、世界遺産に登録 「団体観光ビザ」発給対象者の居住地域が中国全土へ拡大
	8月	つくばエクスプレス（TX）開業
2006年	10月	バリ島で連続自爆テロ発生
	2月	トリノ冬季五輪開催 神戸空港開港
	3月	新北九州空港開港 IC旅券発行開始
	4月	JTBが持ち株会社体制に移行
	6月	サッカーワールドカップドイツ大会開幕
2007年	7月	日中韓観光大臣会合開催（日本）
	9月	第1回JATAツーリズム大賞発表
	1月	中国新幹線開業
	3月	台湾新幹線開業 「能登半島地震」発生 第3種旅行業者が募集型企画旅行を行えるよう業務範囲を変更 「関空旅博2007」を開催
		LCC（ローコストキャリア）ジェットスター、関空・プリズベン・シドニー就航
	4月	「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が施行され、4月29日が「昭和の日」に、5月4日が「みどりの日」に
	5月	旅行業法施行規則と標準旅行業約款が一部改正され、第3種旅行業者による地域限定の国内「募集型企画旅行」実施が可能となる ITCチャーターのルール改定
	7月	日中韓観光大臣会合開催（中国） 石見銀山遺跡とその文化的景観、世界遺産に登録 「新潟県中越沖地震」発生
	8月	関空第二滑走路の併用開始24時間空港へ
	9月	羽田・虹橋（上海）間チャーター便就航
2008年	12月	JATA、燃油サーチャージ問題対策チーム発足 日中国交正常化35年事業締めくくりイベント開催（中国）
	3月	JATA、航空局へ要望書「燃油サーチャージの運賃一本化」を提出
	4月	VWC（ビジット・ワールド・キャンペーン）2,000万人推進室発足
	5月	JATAは原油高により燃油付加運賃が上昇していることを受け、改善策を求める願望書を航空会社60社に提出 「中国四川大地震」発生
	6月	日中韓観光大臣会合開催（韓国）
	7月	洞爺湖サミット開催
	8月	北京オリンピック開催
	10月	「観光庁」創設

観光政策に関する答申・提言等（2003年以降）

2003年	1月	小泉首相が我が国の観光立国としてのあり方を検討するために、「観光立国懇談会」を開催
	4月	小泉首相、施政方針演説（2010年に訪日外国人旅行者を倍増の1,000万人に） 「観光立国懇談会」が「観光立国懇談会報告書一住んでよし、訪れてよしの国づくりー」を小泉首相に答申 イラク戦争・SARSの影響を受ける旅行関連事業者への支援措置 「観光カリスマ タウンミーティング イン東京」を開催
	7月	観光立国行動計画を決定（第2回観光立国関係閣僚会議）
	9月	石原国土交通大臣を「観光立国担当大臣」に任命 小泉首相の所信表明演説（「住んでよし、訪れてよしの国づくり」に向けた観光立国を実現する）
2004年	1月	小泉首相、施政方針演説（2010年に訪日外国人旅行者を倍増するための観光立国を積極的に推進）
	5月	日本経団連が「観光の振興」を総会決議
	6月	長期家族旅行国民推進会議報告書を取りまとめる
	7月	「外客受入環境整備のための具体的施策検討懇談会」設置 木村佳乃さんを我が国第1号の「観光広報大使」に任命 観光交流拡大に関する日韓観光担当大臣の共同声明
2005年	11月	新潟県観光復興会議設置
	1月	インド洋津波災害に関し、「観光復興総合プログラム」を発表
	2月	「YOKOSO! JAPAN WEEKS」キャンペーン実施
	5月	「観光みらいプロジェクト」5件を選定
	6月	日韓観光交流拡大に関する日韓観光担当大臣の共同声明
	9月	「YOKOSO! JAPAN トラベルマート2005秋」初開催
2006年	11月	「わたしの旅100選」として105プランを選定 「観光地域づくり実践プラン」に9地域を選定
	5月	「創意工夫豊かな地域の企画旅行商品の流通に関する検討委員会」報告書を発表
	7月	第1回日中韓観光大臣会合を開催
	8月	国際会議、国際文化・スポーツイベント等を通じた観光交流拡大のための検討会報告書を発表
	10月	第1回「MICEを通じた観光交流拡大のための連絡協議会」開催
2007年	1月	「観光立国推進基本法」施行
	3月	「観光なんでも相談員」創設 「観光マネジメント高度化のための人材育成検討会」報告書を発表
	5月	産業観光推進懇談会報告書とりまとめる
2008年	6月	観光立国推進基本計画発表
	1月	「観光圏」法を制定
	2月	秋の「国民の日」確定
	4月	「観光地域づくり相談窓口」開設
	5月	「観光圏整備法」成立
	6月	「エコツーリズムの基本方針」閣議決定 独立行政法人国際観光振興機構（JNTO）は通称として「日本政府観光局」を採用
	10月	観光庁発足

地域	2009年	2010年
アジア	日メコン交流年(タイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー) 日ブルネイ国交樹立25周年 日本香港観光交流年	日ラオス外交関係樹立55周年 上海万国博覧会(中国)5月1日～10月31日 アジア競技大会(広州/中国)11月 日ミャンマー外交関係樹立55周年 日本・カンボジア間友好条約55周年
大洋州	日ツバル外交関係樹立30周年 日パラオ外交関係樹立15周年	日キリバス外交関係樹立30周年 日PNG外交関係樹立35周年 日トンガ外交関係樹立40周年 日フィジー外交関係樹立40周年
北米	日加修好80周年(2008年～2009年3月)	冬季オリンピック(バンクーバー/カナダ)2月12日～28日 日米安全保障条約署名50周年
中南米	日墨交流400周年～メキシコから日本へ～ ベルー移住110周年 ポリビア移住110周年 日・キューバ外交関係樹立80周年 日・パラグアイ外交関係樹立90周年 アマゾン移住80周年 日・ジャマイカ外交関係樹立45周年 日・トリニダード・トバゴ外交関係樹立45周年	日墨交流400周年～日本からメキシコへ～ 日セントルシア外交関係樹立30周年 日セントビンセント外交関係樹立30周年 日バハマ外交関係樹立35周年 日グレナダ外交関係樹立35周年 日スリナム外交関係樹立35周年 日セントキッツ外交関係樹立25周年
欧州	2009年世界陸上(ドイツ) 日本・ドナウ交流年2009 日本オーストリア交流年2009 (外交関係開設140周年) 日・ハンガリー外交関係開設140周年・ 外交関係再開50周年 日・ブルガリア外交関係再開50周年 日・ルーマニア外交関係再開50周年 日蘭通商400年 日・フィンランド修好90周年 日・ギリシャ修好110周年 日・ポーランド外交関係樹立90周年	日・キプロス修好50周年 日ポルトガル修好150周年
中東		2010年トルコにおける日本年(日トルコ友好120周年) 日アフガニスタン国交樹立80周年
アフリカ		アフリカの年50周年 2010年FIFAワールドカップ(南アフリカ)6月11日～7月11日

	2011年	2012年	2013年以降の スケジュール
	2011年世界陸上(韓国)	麗水国際博覧会(麗水／韓国) 日中国交正常化40周年 日インド国交樹立60周年 日スリランカ国交樹立60周年 日パキスタン国交樹立60周年 日バングラデシュ国交樹立40周年 日モンゴル外交関係樹立40周年	2014年アジア競技大会 (伝川／韓国) 2016年第31回夏季オリンピック 2020年国際連盟発足100年
	サンフランシスコ平和条約60周年		
		日ベリーズ外交関係樹立30周年 日アンティグア・バーブーダ 外交関係樹立30周年	2014年FIFAワールドカップ (ブラジル)
	日・EU行動計画10周年 (2010年～2011年)	第30回夏季オリンピック (ロンドン／英国) 7月27日～8月12日	2013年世界陸上 (モスクワ／ロシア) 2014年冬季オリンピック (ソチ／ロシア)
	日クウェート国交樹立50周年	日イスラエル国交樹立60周年 日オマーン外交関係樹立40周年 日ア首連外交関係樹立40周年	
		日アルジェリア国交樹立50周年	

2009年

6月 KOREA WORLD TRAVEL FAIR (KOTFA 2009)

日程 6月4日(木)～7日(日)
開催地 ソウル (Convention and Exhibition Center (COEX))
対象 業界・一般
主催者 Korea Tourism Association /KOTFA Co., Ltd.
<http://www.kotfa.co.kr>

International Travel Expo Hong Kong (ITE2009)

日程 6月11日(木)～14日(日)
開催地 香港 (Hong Kong Convention and Exhibition Centre (HKCEC))
対象 業界・一般
主催者 TKS Exhibition Services Ltd.
<http://www.itehk.com>

9月 Travel Retailing And Destination Expo (THETRADESHOW 2009)

日程 9月13日(日)～15日(火)
開催地 ラスベガス (Las Vegas Convention Center)
対象 業界
主催者 American Society of Travel Agents (ASTA)
<http://www.thetradeshow.org/>

JATA国際観光会議・世界旅行博 (JATA WTF 2009)

日程 9月17日(木)～20日(日)
開催地 東京(東京ビッグサイト)
対象 業界・一般
主催者 JATA国際観光会議・世界旅行博実行委員会
<http://jata-wtf.com>

PATA Travel Mart 2009

日程 9月22日(火)～25日(金)
開催地 浙江 (World Trade Center Zhejiang)
対象 業界
主催者 Pacific Asia Travel Association (PATA)
<http://www.pata.org>

10月 ITB Asia

日程 10月21日(水)～23日(金)
開催地 シンガポール (Suntec Singapore)
対象 業界
主催者 Messe Berlin GmbH
<http://itb-asia.com>

Taipei International Travel Fair (Taipei ITF 2009)

日程 10月30日(金)～11月2日(月)
開催地 台北 (Taipei World Trade Center)
対象 業界・一般
主催者 Taiwan Visitors Association
<http://www.taipeiitf.org.tw/>

11月 World Travel Market (WTM 2009)

日程 11月9日(月)～12日(木)
開催地 ロンドン (Excel London)
対象 業界
主催者 Reed Travel Exhibitions
<http://www.wtmlondon.com>

China International Travel Mart (CITM 2009)

日程 11月19日(木)～22日(日)
開催地 昆明 (Kunming International Convention & Exhibition Center (KMICEC))
対象 業界・一般
主催者 China National Tourism Administration
Yunnan Provincial Peoples's Government
General Administration of Civil Aviation of China
<http://www.citm.com.cn>

12月 The Global Meeting & Incentives Exhibition (EIBTM2009)

日 程 12月1日 (火) ~3日 (木)
 開催地 バルセロナ (Fira Barcelona)
 対 象 業界
 主催者 Reed Travel Exhibitions
<http://www.eibtm.com>

International Luxury Travel Market (ILTM 2009)

日 程 12月7日 (月) ~10日 (木)
 開催地 カヌヌ (Le Palais des Festivals et des Congres)
 対 象 業界
 主催者 Reed Travel Exhibitions
<http://www.iltm.net>

2010年

2月 Travel & Tourism Fair (TTF2010) & Outbound Travel Mart (OTM2010)

日 程 ムンバイ 2月6日 (土) ~8日 (月)
 ニューデリー 2月11日 (木) ~13日 (土)
 開催地 ムンバイ (MMRDA Grounds, Bandra-Kurla Complex)
 ニューデリー (Ashok Hotel)
 対 象 業界・一般
 主催者 Fairfest Media Ltd.
http://www.fairfest.com/ttfotm_index.html

International Tourism Exchange (BIT 2010)

日 程 2月18日 (木) ~21日 (日)
 開催地 ミラノ (fieramilano)
 対 象 業界・一般
 主催者 EXPOCTS
 FIERA MILANO
<http://www.bit.fieramilanoexpocts.it>

3月 ITB Berlin 2010

日 程 3月10日 (水) ~14日 (日)
 開催地 ベルリン (Messe Berlin)
 対 象 業界・一般
 主催者 Messe Berlin GmbH
<http://www.itb-berlin.com>

The Moscow International Travel & Tourism exhibition (MITT 2009)

日 程 3月17 (水) ~20日 (土)
 開催地 モスクワ (Krasnaya Presnya, Expocentr)
 対 象 業界・一般
 主催者 ITE LLC
<http://www.mitt.ru>

5月 Arabian Travel Market (ATM 2010)

日 程 5月4日 (火) ~7日 (金)
 開催地 ドバイ (Dubai International Convention and Exhibition Centre (DICEC))
 対 象 業界・一般
 主催者 Reed Travel Exhibitions
<http://www.arabiantravelmarket.com>

International Pow Wow 2010

日 程 5月15日 (土) ~19日 (水)
 開催地 オーランド
 対 象 業界
 主催者 U.S. Travel Association
http://www.tia.org/industrymeet/itnl_powwow.html

開催年	名 称	テーマ・キャッチコピー
1977	JATA	Tourism Today-Dialogue for Tomorrow
1979	JATA	A Step Forward - Dialogue '79
1981	JATA	変化への対応
1983	JATA	成長への展望
1984	WTF	もっと、地球で、遊びたい。
1985	JATA	未来への選択・傾向と変化
1986	WTF	地球は旅する星です。
1987	JATA	実りある90年代へ
1988	WTF	世界90カ国・地域から400の旅の情報コーナー
1989	JATA	限りなき市場への鍵を求めて
1990	WTF	地球が変わる、旅が変わる
1991	JATA	Managing Success - Challenges Ahead
1992	WTF	旅でふくらむ、地球・人・世界
1993	JATA	発想の転換を：新しい価値観の創造へ
1994	WTF	超おもしろ地球体験・われら旅家族
1995	JATA	21世紀の基幹産業をめざして
1996	WTF	地球で遊ば。
1997	JATA	新しい世紀へ ― 先見性でオンライン
1998	WTF	ね、夢ふくらまそ！
1999	JATA	新たな時代、新たな挑戦
2000	WTF	どこ行こう、ここ行こう。
2001	JATA	21世紀 ― 新ツーリズムの創造
2002	WTF	どこから行こうか、世界一周。
2003	JATA-WTF	(会議テーマ) 姿を現した巨大な新マーケットへのアプローチ
2004	JATA-WTF	多様化する旅のスタイルへの提言
2005	JATA-WTF	(会議テーマ) 変化する日本人海外旅行市場に適応した デスティネーション・マーケティングと商品開発
2006	JATA-WTF	旅の力
2007	JATA-WTF	旅の力 (Vol.2)
2008	JATA-WTF	旅の力 (Vol.3)
2009	JATA-WTF	世界を活かす旅の力

	開催都市	トラベルトレードショー・旅行博			国際観光会議	
		入場者数	参加国（地域）数	参加企業・団体数	参加者数	参加国（地域）数
	東京	1,500	53	39	959	55
	東京	2,000	61	55	1,024	59
	東京	2,021	29	60	1,254	63
	東京・大阪	18,806	32	62	1,395	69
	東京	68,000	40	145	—	—
	東京	17,982	40	359	1,499	74
	東京	84,250	80	228	—	—
	東京	18,874	46	384	1,449	56
	東京	93,300	91	316	—	—
	東京	19,019	62	524	1,847	70
	東京	119,980	95	354	—	—
	東京	19,351	85	628	1,984	79
	東京	129,548	103	372	—	—
	東京	21,063	80	750	1,821	80
	東京	131,851	101	349	—	—
	大阪	49,443	76	773	1,540	78
	東京	80,509	56	411	—	—
	東京	21,792	70	702	1,494	80
	東京	89,755	60	415	—	—
	東京	21,250	75	839	1,218	70
	東京	88,059	63	345	—	—
	東京	61,574	89	635	1,357	96
	横浜	92,769	79	341	—	—
	横浜	91,410	94	727	844	85
	東京	101,641	108	770	925	89
	東京	104,204	117	664	945	74
	東京	106,241	131	770	960	81
	東京	107,078	134	948	1,036	90
	東京	109,391	136	762	1,150	97
	東京	—	—	—	—	—

JATA:JATA国際観光会議&トラベルトレードショー WTF:世界旅行博 JATA-WTF:JATA国際観光会議・世界旅行博

観光庁の連絡先

国土交通省 観光庁

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3

Tel : 03-5253-8111 Fax : 03-5253-1563 ホームページ : <http://www.mlit.go.jp/kankochou/>

観光庁の組織

観光庁長官

次長

総務課

参事官

参事官

観光産業課

審議官

国際観光政策課

国際交流推進課

観光地域振興部

観光地域振興課

観光資源課

■基本的な施策の企画・立案
■観光立国推進基本計画の推進
■観光立国推進戦略会議・調査統計、観光白書

■観光産業の発達・改善・調整

■訪日外国人旅行者の受入体制の整備
■UNWTO等の国際機関等との交渉・調整

■ビジット・ジャパン・キャンペーン
■アウトバウンドの促進
■二国間交流の拡大
■国際会議の誘致・開催

■国際競争力の高い魅力ある観光地の形成

■観光資源の保全・育成・開発
■人材の育成

地方運輸局（観光担当）一覧

北海道運輸局 企画観光部 観光地域振興課 (北海道)

〒060-0042 札幌市中央区大通西10丁目 札幌第2合同庁舎 Tel : 011-290-2722 Fax : 011-290-2702

東北運輸局 企画観光部 国際観光課 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)

〒983-8537 仙台市宮城野区鉄砲町1 仙台第4合同庁舎 Tel : 022-791-7510 Fax : 022-791-7538

関東運輸局 企画観光部 観光地域振興課 (茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 山梨)

〒231-8433 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎 Tel : 045-211-7265 Fax : 045-201-8807

北陸信越運輸局 企画観光部 観光地域振興課 (新潟 富山 石川 長野)

〒950-8537 新潟市万代2-2-1 Tel : 025-244-6118 Fax : 025-244-6119

中部運輸局 企画観光部 観光地域振興課 (福井 岐阜 静岡 愛知 三重)

〒460-8528 名古屋市中区三の丸2-2-1 名古屋合同庁舎第1号館 Tel : 052-952-8009 Fax : 052-952-8085

近畿運輸局 企画観光部 観光地域振興課 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)

〒540-8558 大阪府中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館 Tel : 06-6949-6411 Fax : 06-6949-6135

中国運輸局 企画観光部 観光地域振興課 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)

〒730-8544 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎4号館 Tel : 082-228-8701 Fax : 082-228-9412

四国運輸局 企画観光部 観光地域振興課 (徳島 香川 愛媛 高知)

〒760-0068 高松市松島町1-17-33 Tel : 087-835-6357 Fax : 087-835-6373

九州運輸局 企画観光部 観光地域振興課 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島)

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館 Tel : 092-472-2920 Fax : 092-472-2334

沖縄総合事務局 運輸部 企画室 (沖縄)

〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館 Tel : 098-866-1812 Fax : 098-860-2369

(注) () 内は管轄都道府県
資料：観光庁パンフレット「観光立国の実現に向けて」より

都道府県・政令都市観光主管課・東京観光案内所一覧

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京観光案内所等	Tel	Fax
北海道	060-8588	札幌市中央区北3条西6（経済部観光局）	(011) 204-5302	(011) 232-4120
	100-0014	千代田区永田町2-17-17 北海道東京事務所	(03) 3581-3411	(03) 3581-3695
※札幌市	060-8611	札幌市中央区北1条西2（観光企画課）	(011) 211-2376	(011) 218-5129
青森	030-8570	青森市長島1-1-1（観光企画課）	(017) 734-9385	(017) 734-8121
	102-0071	千代田区富士見2-3-11 青森県会館1階	(03) 5276-1788	(03) 5276-1789
岩手	020-8570	盛岡市内丸10-1（観光課）	(019) 629-5574	(019) 623-2510
	104-0061	中央区銀座5-15-1 南海東京ビル1階	(03) 3524-8289	(03) 3524-8203
宮城	980-8570	仙台市青葉区本町3-8-1（観光課）	(022) 211-2823	(022) 211-2829
	170-0013	豊島区東池袋1-2-2 東池ビル	(03) 5956-3591	(03) 5956-3513
※仙台市	980-8671	仙台市青葉区国分町3-7-1（観光交流課）	(022) 214-8260	(022) 214-8316
秋田	010-8570	秋田市山王4-1-1（観光課）	(018) 860-2265	(018) 860-3868
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館7階	(03) 5212-9115	(03) 5212-9116
山形	990-8570	山形市松波2-8-1（観光振興課）	(023) 630-2371	(023) 630-2097
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(03) 5212-9026	(03) 5212-9028
福島	960-8670	福島市杉妻町2-16（観光交流課）	(024) 521-7286	(024) 521-7888
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(03) 5212-9050	(03) 5212-9195
茨城	310-8555	水戸市笠原町978-6（観光物産課）	(029) 301-3617	(029) 301-3629
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(03) 5212-9088	(03) 5212-9089
栃木	320-8501	宇都宮市埴田1-1-20（観光交流課）	(028) 623-3210	(028) 623-3306
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館1階「とちぎ企業・観光誘致センター」	(03) 5212-8715	(03) 5210-6825
群馬	371-8570	前橋市大手町1-1-1（観光物産課）	(027) 226-3382	(027) 223-1197
	104-0061	中央区銀座5-13-19 デュプレックス銀座タワー「ぐんま総合情報センター」	(03) 3546-8171	(03) 3546-6552
埼玉	330-9301	さいたま市浦和区高砂3-15-1（観光課）	(048) 830-3950	(048) 830-4819
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(03) 5212-9104	(03) 5212-9105
※さいたま市	330-9588	さいたま市浦和区常磐6-4-4（観光政策課）	(048) 829-1365	(048) 829-1966
千葉	260-8667	千葉市中央区市場町1-1（観光課）	(043) 223-2417	(043) 225-7345
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(03) 5212-9013	(03) 5212-9014
※千葉市	260-8722	千葉市中央区千葉港1-1（観光コンベンション課）	(043) 245-5282	(043) 245-5496
東京	163-8001	新宿区西新宿2-8-1 東京都庁第1庁舎29階（観光部企画課）	(03) 5320-4721	(03) 5388-1463
神奈川	231-8588	横浜市中区日本大通1（商業観光流通課）	(045) 210-5767	(045) 210-8870
※横浜市	231-0017	横浜市中区港町1-1（観光交流推進課）	(045) 671-2596	(045) 664-9533
※川崎市	210-8577	川崎市川崎区宮本町1（商業観光課）	(044) 200-2327	(044) 200-3920
新潟	950-8570	新潟市新光町4-1（交流企画課）	(025) 280-5253	(025) 211-3533
	150-0001	渋谷区神宮前4-11-7（ネスパス）	(03) 5771-7755	(03) 5771-7757
※新潟市	951-8550	新潟市中央区学校町通1-602-1（観光交流課）	(025) 226-2611	(025) 228-6188
長野	380-8570	長野市大字南長野字幅下692-2（観光企画課）	(026) 235-7250	(026) 235-7257
	100-0006	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館2階	(03) 3214-5651	(03) 3214-5650
山梨	400-8501	甲府市丸の内1-61 南別館1F（観光企画・ブランド推進課）	(055) 223-3776	(055) 223-1574
	103-0027	中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル1階	(03) 3241-3776	(03) 3241-3778
静岡	420-8601	静岡市葵区追手町9-6（観光政策室）	(054) 221-3617	(054) 221-3627
	100-0006	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館B1階	(03) 3213-4831	(03) 3213-4832
※静岡市	424-8701	静岡市清水区旭町6-8（観光課）	(054) 354-2422	(054) 354-2149
※浜松市	430-8652	浜松市中区元城町103-2（観光コンベンション課）	(054) 457-2295	(053) 457-2283
富山	930-8501	富山市新総曲輪1-7（観光課）	(076) 444-3500	(076) 444-4404
	100-0006	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館B1階	(03) 3231-5032	(03) 3287-1722
石川	920-8580	金沢市鞍月1-1（交流政策課）	(076) 225-1126	(076) 225-1129
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(03) 5212-9168	(03) 5212-9018

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京観光案内所等	Tel	Fax
福井	910-8580 107-0062	福井市大手3-17-1 (観光振興課) 港区南青山5-4-41 グラッセリア青山内	(0776) 20-0380 (03) 5778-0291	(0776) 20-0381 (03) 5778-0305
岐阜	500-8570 102-0093	岐阜市藪田南2-1-1 (観光・ブランド振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(058) 272-1111 (03) 5212-9020	(058) 276-2674 (03) 5210-6871
愛知 ※名古屋市中区三の丸3-1-2 (観光コンベンション課) ※名古屋市中区三の丸3-1-1 (観光推進室)	460-8501 460-8508	名古屋市中区三の丸3-1-2 (観光コンベンション課) 名古屋市中区三の丸3-1-1 (観光推進室)	(052) 954-6354 (052) 972-2425	(052) 954-6976 (052) 972-4128
三重	514-8570 102-0093	津市広明町13 (観光・交流室) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(059) 224-2077 (03) 5212-9065	(059) 224-2482 (03) 5212-9066
滋賀	520-8577 100-0006	大津市京町4-1-1 (観光振興課) 千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館2階	(077) 528-3731 (03) 5220-0231	(077) 528-4871 (03) 3211-4689
京都	602-8570	京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町 (観光課)	(075) 414-4841	(075) 414-4842
※京都市	604-8571 104-0028	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488 (観光企画課) 中央区八重洲2-1-1 ヤンマー東京ビル1階「京都館」	(075) 222-4130 (03) 5204-2260	(075) 213-2021 (03) 5204-2266
大阪	540-8570	大阪市中央区大手前2丁目1-22 本館4階 (観光課)	(06) 6944-6722	(06) 6944-6723
※大阪市	102-0093 559-0034	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館7階 大阪市住之江区南港北1-14-6 WTCコスモタワー28階 (集客プロモーション担当)	(03) 5212-9118 (06) 6615-0697	(03) 5212-9119 (06) 6615-0659
※堺市	590-0078	堺市堺区南瓦町3-1 (観光部)	(072) 228-7493	(072) 228-7342
兵庫	650-8567 102-0093	神戸市中央区下山手通5-10-1 (観光振興室) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(078) 362-3317 (03) 5212-9040	(078) 362-4275 (03) 5212-9042
※神戸市	650-8570	神戸市中央区加納町6-5-1 (観光交流課)	(078) 322-5339	(078) 322-6138
奈良	630-8501 102-0093	奈良市登大路町30 (観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(0742) 27-8482 (03) 5212-9096	(0742) 27-7744 (03) 5212-9097
和歌山	640-8585 100-0006	和歌山市小松原通1-1 (観光振興課) 千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館B1階	(073) 441-2775 (03) 3216-8000	(073) 432-8313 (03) 3216-8002
鳥取	680-8570 102-0093	鳥取市東町1-220 (観光政策課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(0857) 26-7218 (03) 5212-9077	(0857) 26-8308 (03) 5212-9079
島根	690-8501 103-0022	松江市殿町1 (観光振興課) 中央区日本橋町1-53 福島ビル1階「にほんばし島根館」	(0852) 22-5292 (03) 5201-3310	(0852) 22-5580 (03) 5201-2130
岡山	700-8570 102-0093	岡山市内山下2-4-6 (観光物産課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(086) 226-7382 (03) 5212-9080	(086) 224-2130 (03) 5212-9083
広島	730-8511 151-0053	広島市中区基町10-52 (観光課) 渋谷区代々木2-21 新宿サザンテラス内「広島ゆめてらす」	(082) 513-3388 (03) 5333-8550	(082) 223-3327 (03) 5333-8552
※広島市	730-8586	広島市中区国泰寺町1-6-34 (観光課)	(082) 504-2243	(082) 504-2253
山口	753-8501 103-0027	山口市滝町1-1 (観光交流課) 中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル1階 「おいでませ山口館 山口県東京観光物産センター」	(083) 933-3170 (03) 3231-1863	(083) 933-3179 (03) 5205-3387
徳島	770-8570 102-0093	徳島市万代町1-1 (観光企画課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(088) 621-2339 (03) 5212-9024	(088) 621-2851 (03) 5212-9023
香川	760-8570 105-0004	高松市番町4-1-10 (観光振興課) 港区新橋2-19-10 新橋マリンビル「香川・愛媛 せとうち旬彩館」	(087) 832-3362 (03) 3574-2028	(087) 835-5210 (03) 3574-2029
愛媛	790-8570 105-0004	松山市一番町4-4-2 (観光物産課) 港区新橋2-19-10 新橋マリンビル「香川・愛媛 せとうち旬彩館」	(089) 912-2490 (03) 3574-2028	(089) 941-2459 (03) 3574-2029
高知	780-8570 100-0011	高知市丸ノ内1-2-20 (観光政策課) 千代田区内幸町1-3-3 内幸町ダイビル7階	(088) 823-9606 (03) 3501-5541	(088) 823-9256 (03) 3501-5545
福岡	812-8577 102-0083	福岡市博多区東公園7-7 (国際経済観光課) 千代田区麹町1-12 ふくおか会館2階	(092) 643-3429 (03) 3261-9861	(092) 643-3431 (03) 3236-7474
※福岡市	810-8620	福岡市中央区天神1-8-1 (観光課)	(092) 711-4331	(092) 762-4442
※北九州市	803-8501	北九州市小倉北区城内1-1 (観光課)	(093) 582-2054	(093) 581-9352

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京観光案内所等	Tel	Fax
佐賀	840-8570 102-0093	佐賀市城内1-1-59（観光課） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(0952) 25-7098 (03) 5212-9099	(0952) 25-7304 (03) 5215-5231
長崎	850-0035 102-0093	長崎市元船町14-10 橋本商会ビル8階（観光振興推進本部） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(095) 895-2641 (03) 5212-9176	(095) 826-5767 (03) 5215-5135
熊本	862-8570 104-0061	熊本市水前寺6-18-1（観光交流国際課） 中央区銀座5-3-16 銀座熊本館3階	(096) 333-2332 (03) 3572-5022	(096) 381-3343 (03) 3574-6714
大分	870-8501 104-0061	大分市大手町3-1-1（観光・地域振興局） 中央区銀座2-22 新西銀座ビル8階「銀座おおい情報館」	(097) 506-2125 (03) 6228-8770	(097) 506-1729 (03) 6228-8771
宮崎	880-8501 151-8583	宮崎市橋通東2-10-1（観光推進課） 渋谷区代々木2-2-1 新宿サザンテラス「新宿みやざき館」	(0985) 26-7104 (03) 5333-7764	(0985) 26-7327 (03) 5350-6560
鹿児島	890-8577 100-0006	鹿児島市鴨池新門10-1（観光課） 千代田区有楽町1-64 千代田ビル1～3階、9階「かごしま遊楽館」	(099) 286-2994 (03) 3506-9177	(099) 286-5580 (03) 3506-9178
沖縄	900-8570 100-0006	那覇市泉崎1-2-2（観光企画課） 千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館3階	(098) 866-2763 (03) 5220-5311	(098) 866-2767 (03) 5220-9720

(注) ※は政令指定都市

観光関係主要団体

<国土交通省関係>

団体名	代表者名	〒	所在地	Tel	Fax
(社) 日本旅行業協会	金井 耿	100-0013	千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル3階	(03) 3592-1271	(03) 3592-1268
(社) 日本観光協会	中村 徹	104-0033	中央区新川1-6-1 アステール茅場町4階	(03) 6222-2531	(03) 6222-2539
(独) 国際観光振興機構 (日本政府観光局JNTO)	間宮忠敏	100-0006	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館10階	(03) 3216-1901	(03) 3214-7680
(社) 全国旅行業協会 (ANTA)	木村茂男	105-0001	港区虎ノ門4-1-20 田中山ビル5階	(03) 5401-3600	(03) 5401-3661
(財) 日本交通公社	新倉武一	100-0005	千代田区丸の内1-8-2 第一鉄鋼ビル9階	(03) 5208-4701	(03) 5208-4706
(社) 日本観光通訳協会	船山龍二	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル9階	(03) 3213-2706	(03) 3213-2707
(社) 国際観光日本レストラン協会	津田 暁夫	103-0026	中央区日本橋兜町11-7 ビーエム兜町ビル	(03) 5651-5601	(03) 5651-5602
(社) 全国農協観光協会	遠藤 芳雄	101-0021	千代田区外神田1-16-8 Nツアービル9階	(03) 5297-0321	(03) 5297-0121
(財) 日本ナショナルトラスト	大塚陸毅	113-0024	文京区西片2-18-16	(03) 6303-1110	(03) 3818-1165
(財) 日本修学旅行協会	阿部 充夫	103-0002	中央区日本橋馬喰町1-1-2 にほんばしゼニットビル2階	(03) 5640-8061	(03) 5640-8062
(社) 日本ホテル協会	中村 裕	100-0004	千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル3階	(03) 3279-2706	(03) 3274-5375
(社) 全日本シティホテル連盟	清水 信夫	101-0042	千代田区神田東松下町43 工業ビル4階	(03) 3258-1090	(03) 3258-9195
(社) 国際観光旅館連盟	佐藤 義正	102-0093	千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館ビル2階	(03) 6426-0160	(03) 6426-0161
(社) 日本観光旅館連盟	佐久間 進	101-0047	千代田区内神田2-14-10 東正ビル2階	(03) 5298-2270	(03) 3253-2008
(社) 日本民宿協会	小野 勝見	162-0841	新宿区払方町27-6 KSアックスビル3階	(03) 5225-9577	(03) 5225-9578
(社) 国際観光施設協会	村尾 成文	102-0072	千代田区飯田橋2-8-5 多幸ビル九段2階	(03) 3263-4844	(03) 3263-4845
(社) 日本オートキャンプ協会	長谷川 純三	160-0008	新宿区三栄町12 清重ビル2階	(03) 3357-2851	(03) 3357-2850
(社) 日本温泉協会	滝多賀男	104-0033	中央区新川1-1-7 新川ビル3階	(03) 5941-8610	(03) 5941-8612
(財) 日本ホテル教育センター	中村 裕	164-0003	中野区東中野3-15-14	(03) 3367-5663	(03) 3360-8584
(社) 日本エコノミ観光旅館連盟	小林 照雄	113-0033	文京区本郷1-1-1 聖母美術院ビル3階	(03) 5805-1566	(03) 5842-2355
(社) 日本添乗サービス協会	山田 隆英	105-0011	港区芝公園2-11-17 朝井ビル4階	(03) 3432-6032	(03) 3431-8698
(財) 日中青少年旅行財団	石月 昭二	101-0047	千代田区内神田1-3-5 野村ビル1階	(03) 3219-2661	(03) 3219-2663
(社) 日本ホテルパーメンズ協会	渡邊 一也	102-0076	千代田区五番町12-6-1 五番町マンション2A-4	(03) 3237-0263	(03) 3237-1169
(財) 国際観光サービスセンター	向山 秀昭	170-0003	豊島区駒込1-37-9 エルエスビル3階	(03) 6902-5081	(03) 6902-5085
(社) 日本海外ツアーオペレーター協会	安達 要吉	105-0013	港区浜松町2-9-3 荏原ビル4階	(03) 5470-9501	(03) 5470-9503

団体名	代表者名	〒	所在地	Tel	Fax
(財) 地域伝統芸能活用センター	中村 徹	160-0002	新宿区坂町5-8 マリン四谷3階	(03) 5919-3665	(03) 3353-7670
(財) アジア太平洋観光交流センター	野村 明雄	598-0048	大阪府泉佐野市りんくう往来北一番 りんくうゲートタワービル2階	(072) 460-1200	(072) 460-1204
(社) 日本バス協会	堀内光一郎	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル912号	(03) 3216-4011	(03) 3216-4016
(社) 日本自動車連盟	田中 節夫	105-0012	港区芝大門1-1-30 日本自動車会館14階	(03) 3436-2811	(03) 3436-3008
(社) 日本民営鉄道協会	佐藤 茂雄	100-0004	千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル16階	(03) 5202-1401	(03) 5202-1412
(財) 交通道德協会	室賀 實	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル904	(03) 3216-6050	(03) 3213-6896
(財) 鉄道弘済会	小島紀久雄	102-0083	千代田区麹町5-1 (弘済会館内)	(03) 5276-0311	(03) 3265-1480
(社) 全日本航空事業連合会	山元 峯生	105-0014	港区芝3-1-15 芝ボートビル8階	(03) 5445-1353	(03) 5445-9527
(社) 日本旅客船協会	村木 文郎	102-0083	千代田区麹町2-3 麹町ブレイス4階	(03) 3265-9681	(03) 3265-9684
(財) 日本船舶振興会	笹川 陽平	107-8404	港区赤坂1-2-2 日本財団ビル	(03) 6229-5111	(03) 6229-5110
(財) 運輸政策研究機構	羽生 次郎	105-0001	港区虎ノ門3-18-19 虎ノ門マリンビル	(03) 5470-8400	(03) 5470-8401
(社) 日本外航各船協会	松平 誠	102-0093	千代田区平河町2-6-4 海運ビル6階	(03) 5275-3710	(03) 5275-3317
定期航空協会	西松 遙	105-0014	港区芝3-1-15 芝ボートビル8階	(03) 5445-7136	(03) 5445-9527
海外ホテル協会	松尾 茂	107-0062	港区南青山3-15-2 今竹ビル201号室	(03) 5775-2539	(03) 5413-5786
(社) 日本ツーリズム産業団体連合会 (TIJ)	舩山 龍二	100-0006	千代田区有楽町2-2-1 ラクチョウビル10階	(03) 6254-7551	(03) 6254-7553

<他省庁関係>

団体名	代表者名	〒	所在地	Tel	Fax
全国旅館生活衛生 同業組合連合会	佐藤 信幸	102-0093	千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4階	(03) 3263-4428	(03) 3263-9789
(財) 国立公園協会	山崎 圭	105-0001	港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル4階	(03) 3502-0488	(03) 3502-1377
(財) 休暇村協会	大西 孝夫	110-8601	台東区東上野5-24-8 住友不動産上野ビル6号館10階	(03) 3845-8651	(03) 3845-8658
(社) 国民宿舎協会	西田 正則	156-0043	世田谷区松原1-37-21 小野ビル3階	(03) 5355-4403	(03) 5355-4407
(財) 日本自然保護協会	田畑 貞寿	104-0033	中央区新川1-16-10 ミトヨビル2階	(03) 3553-4101	(03) 3553-0139
(財) 日本ユースホステル協会	福田 康夫	101-0061	千代田区三崎町3-1-16 神田アメレックスビル9階	(03) 3288-1417	(03) 3288-1248
(財) 日本生産性本部	牛尾 治朗	150-8307	渋谷区渋谷3-1-1	(03) 3409-1111	(03) 3409-4128

<その他>

団体名	代表者名	〒	所在地	Tel	Fax
NPO法人 日本エコツーリズム協会	愛知 和男	141-0021	品川区上大崎2-24-9 アイ・ケイビル4階	(03) 5437-3080	(03) 5437-3081

外国政府等観光宣伝機関

<アジア>

名称	〒	所在地	Tel	Fax
インド政府観光局	104-0061	中央区銀座6-5-12 アートマstars銀座ビル6～9F	03-3571-5196	03-3571-5235
韓国観光公社	100-0011	千代田区内幸町1-1-7 大和生命ビル16F	03-3597-1717	03-3591-4601
カンボジア政府観光局	103-0014	中央区日本橋蛸殻町1-26-6 第2こまビル	03-5652-4313	03-5652-3402
キプロス・インフォメーションサービス	154-0002	世田谷区下馬2-26-7 ハウス下馬310	03-3487-0837	03-3487-0837
シンガポール政府観光局	100-0006	千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル8F	03-3593-3388	03-3591-1480
タイ国政府観光庁	100-0006	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル南館259号	03-3218-0355	03-3218-0655
台湾観光協会	105-0003	港区西新橋1-5-8 川手ビル3F	03-3501-3591	03-3501-3586
中国国家観光局	105-0001	港区虎ノ門2-5-2 エアチャイナビル8F	03-3591-8686	03-3591-6886
ドバイ政府観光・商務局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-5367-5450	03-5363-1118
トルコ政府観光局	150-0001	渋谷区神宮前2-33-6 トルコ大使館内	03-3470-6380	03-3470-6037
ネパール政府観光局指定 インフォメーションセンター	105-0004	港区新橋3-26-3 会計ビル5F	03-3574-9575	03-3574-6957
フィリピン政府観光省	106-8537	港区六本木5-15-5 フィリピン大使館内	03-5562-1583	03-5562-1593
香港政府観光局	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル2F	03-5219-8288	03-5219-8292
マカオ観光局	102-0083	千代田区麹町3-5-5 サンデンビル3F (株) マイルポスト内	03-5275-2537	03-5275-2535
マレーシア政府観光局	100-0006	千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル5F	03-3501-8691	03-3501-8692
モルディブ政府観光局	114-0023	北区滝野川6-86-6 CATビル2F	03-5961-4232	03-5961-4237
ラオス政府観光局	105-0004	港区新橋5-7-2 市村ビル3F	03-3435-1811	03-3435-1800

<ヨーロッパ>

名称	〒	所在地	Tel	Fax
アイルランド政府観光庁	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-5367-6515	03-5367-1118
イタリア政府観光局	107-0062	港区南青山2-7-14	03-3478-2051	03-3479-9356
ウクライナ政府観光 通商センター	101-0025	千代田区神田佐久間町3-29 市川ビル4F	03-3863-1362	03-3863-1364
英国政府観光庁	107-0052	港区赤坂2-17-22 赤坂ツインタワー1F	03-5562-2550	03-5562-2551
オーストリア政府観光局	106-0045	港区麻布十番1-7-3 藤原ビル4F	03-6804-2117	03-5474-1301
オランダ政府観光局	102-0083	千代田区麹町5-1 NK真和ビル5F	03-3222-1112	03-3222-1114
ギリシャ政府観光局	107-0052	港区赤坂2-11-3 福田ビル・ウエスト5F	03-3505-5917	03-3589-0467
駐日グルジア国 政府観光局	102-0094	千代田区紀尾井町3-19-602	03-3556-3371	03-3556-3372
クロアチア政府観光局	150-0012	港区赤坂1-14-5 アークヒルズエグゼクティブタワーN61	03-6234-0711	03-6234-0712
スイス政府観光局	105-0001	港区虎ノ門5-2-6 虎ノ門第2ワイコービル3F	03-5401-5426	03-5401-5427

スカンジナビア政府観光局 (デンマーク・ノルウェー・スウェーデン)	102-0076	千代田区五番町12-11	03-5212-1121 泉館五番町4F	03-5212-1122
スペイン政府観光局	105-0001	港区虎ノ門3-1-10 第2虎ノ門電気ビル6F	03-3432-6142	03-3432-6144
チェコセンター観光部	150-0012	渋谷区広尾2-16-13 チェコ共和国大使館内	03-3797-7383	03-3797-7385
ドイツ観光局	107-0052	港区赤坂7-5-56 ドイツ文化会館4F	03-3586-0380	03-3586-5079
ハンガリー政府観光局	106-0031	港区西麻布4-16-13 28森ビル11F	03-3499-4953	03-3499-4944
フィンランド政府観光局	106-0047	港区南麻布4-2-34 天現寺スクエア6F	03-6859-6804	03-6859-6811
フランス政府観光局	107-0052	港区赤坂2-10-9 ラウンドクロス赤坂ビル9F	03-3582-6965	03-3505-2873
ベルギー観光局ワロン・ブリュッセル	102-0093	千代田区平河町1-4-5 平和第一ビル	03-3237-7105	03-3237-8400
ベルギー・フランダース政府観光局	102-0093	千代田区平河町1-4-5 平和第一ビル	03-3237-8031	03-3237-8075
ポーランド政府観光局	160-0023	新宿区西新宿3-4-4 京王西新宿南ビル7F	03-5908-3808	03-5908-3809
ポルトガル観光・貿易振興庁	102-0075	千代田区三番町1-4 三番町アネックスビル501	03-3511-2881	03-3511-2887
マルタ観光局	105-0004	港区新橋2-20-15 新橋駅前ビル1号館816号	03-3569-0727	03-3571-0515
ルーマニア政府観光局	166-0004	杉並区阿佐谷南1-34-6 新東京会館5F	03-5929-4501	03-5929-4502

<アフリカ>

名称	〒	所在地	Tel	Fax
エジプト大使館	106-0041	港区麻布台2-4-2	03-3589-0653	03-3589-1372
エジプト学・観光局		保科ビル3F		
ケニア共和国大使館	152-0023	目黒区八雲3-24-3	03-3723-4006	03-3723-4488
タンザニア連合共和国大使館	158-0098	世田谷区上用賀4-21-9	03-3425-4531	03-3425-7844
チュニジア共和国大使館 観光・文化部	102-0074	千代田区九段南3-6-6	03-3511-6622	03-3511-6699
南アフリカ観光局	107-0051	港区元赤坂1-1-2 赤坂ライオンズビル2F	03-3478-7601	03-3478-7605

<大洋州>

名称	〒	所在地	Tel	Fax
オーストラリア政府観光局		http://www.australia.jp/	03-5214-0720	—
ニューサウスウェールズ州政府観光局	102-0094	千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニ・ガーデンコート28F	03-5214-0777	03-5214-0780
ノーザン・テリトリー政府観光局	179-0085	練馬区早宮2-17-35 平和台クリスタル217ビル302号	03-3932-8911	03-3932-8981
クイーンズランド州観光公社	100-0006	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル北館1301号	03-3214-4931	03-3211-7904
南オーストラリア州政府観光局	102-0083	千代田区麹町3-5-5 サンデンビル3F (株) マイルポスト内	03-5275-2510	03-5275-2467
マリアナ政府観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・ブレイス3F	03-3225-0263	03-5363-1118
グアム政府観光局	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル2F	03-3212-3630	03-3213-6087
タヒチ観光局	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル1F	03-5220-3877	03-5220-3888
ニューカレドニア観光局	107-0052	港区赤坂2-10-9 ラウンドクロス赤坂ビル9F	03-3583-3280	03-3505-2873
ニュージーランド観光局	105-6112	港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F	03-5400-1311	03-5400-1312

バヌアツ政府観光局	105-0014	港区芝2-27-8 芝センタービル4F	03-3451-0448	03-5466-2821
バブアニューギニア 政府観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008	03-5367-2656
パラオ政府観光局	160-0001	新宿区片町1-1 パレクリスタル201	03-3354-5353	03-3354-5200
フィジー政府観光局	106-0041	港区麻布台2-3-5 ノアビル14F フィジー共和国大使館内	03-3587-2561	03-3587-2563
マーシャル諸島政府観光局	102-0082	千代田区一番町4-42 一番町IIビル4F	03-6915-7470	03-6915-7470

＜南北アメリカ＞

名称	〒	所在地	Tel	Fax
USTラベル・アソシエーション (全米旅行産業協会)	160-0032	港区六本木6-2-31 六本木ヒルズノースタワー6F	03-5413-6352	03-5413-6355
アラスカ観光協会	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008	03-5363-0071
アメリカ西部5州政府観光局	196-0024	昭島市宮沢町494-11-1107	042-549-1454	042-549-1453
インディアナ州政府 駐日事務所	102-0083	千代田区麹町3-5-11 一ノ瀬ビル5F	03-3234-3875	03-3234-3886
ウェストヴァージニア州 政府日本事務所	460-0003	名古屋市中区錦3-24-17 日本生命栄ビル7F	052-953-9798	052-953-9795
カリフォルニア州 政府観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3352-6101	03-5363-1118
コロラド州観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008	03-3225-0071
サンフランシスコ観光局	189-0012	東村山市荻山町3-16-13	03-3269-5509	042-319-0883
サンフランシスコ国際空港 シアトル・ワシントン州 観光事務所	150-0043	渋谷区道玄坂1-12-1 渋谷マークシティW22F	03-4360-5644	03-3320-6698
ニューヨーク市観光局	106-0032	港区六本木6-2-31 六本木ヒルズノースタワー6F	03-5413-6360	03-5413-6363
ハワイ州観光局	105-0021	港区東新橋1-8-3 汐留アネックスビル7F	03-3573-2511	03-3573-2512
ビバリーヒルズ観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3352-6101	03-5368-1118
ラスベガス観光局	—	—	03-6804-0840	—
ロサンゼルス観光局・ ロサンゼルス国際空港 カナダ観光局	100-0005	千代田区丸の内2-2-2 丸の内三井ビル5F	03-5218-8844	03-5218-8845
	105-0001	港区虎ノ門4-3-20 神谷町MTビル20F	03-5408-1031	03-5408-1032
アルバータ州観光公社	160-0004	新宿区四谷2-5 木村ビル (株)ワールドコミュニケーションシステム内	03-5379-6199	03-5379-6615
オンタリオ州観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-5367-2252	03-5367-2656
ブリティッシュ・ コロンビア州観光局	160-0004	新宿区四谷1-5-6 西村ビル2F	03-5368-0784	03-5362-2950
ケベック州政府観光局	160-0004	新宿区四谷2-5 木村ビル (株)ワールドコミュニケーションシステム内	03-5379-6177	03-5379-6615
コスタリカ共和国 政府観光局	150-0021	渋谷区恵比寿西1-31-15 マリイチマンション501	03-3780-5661	03-3780-5667
ジャマイカ政府観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-5367-8430	03-5367-2656
メキシコ観光局	100-0014	千代田区永田町2-15-2	—	03-3503-5643
メルコスール観光局 (アルゼンチン、ブラジル) パラグアイ、ウルグアイ)	104-0061	中央区銀座5-15-1 南海東京ビル8F	03-5565-7591	03-5565-7593

UNWTO (World Tourism Organization)

日本名： 世界観光機関

主要目的等： 国際観光往来の促進と観光経済の発展

URL： <http://www.unwto.org>

在日事務所： 世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター

〒598-0048 大阪府泉佐野市りんくう往来北1番 りんくうゲートタワービル24階

Tel：072-460-1200 Fax：072-460-1204 URL：<http://www.wto-osaka.org>

OECD (Organization for Economic Co-operation and Development)

日本名： 経済協力開発機構

主要目的等： 観光委員会＝先進国間の観光経済の発展と国際観光往来の促進

URL： <http://www.oecd.org>

在日事務所： OECD東京センター

〒100-0011 千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル3階

Tel：03-5532-0021 Fax：03-5532-0035 URL：<http://www.oecdtokyo.org>

ASEAN-JAPAN CENTRE (ASEAN Promotion Centre on Trade, Investment and Tourism)

日本名： 国際機関日本アセアンセンター（東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター）

主要目的等： アセアン諸国の貿易等の促進と同諸国への投資及び日本人観光客の増加を図る

URL： <http://www.asean.or.jp>

事務所： 〒105-0004 港区新橋6-17-19 新御成門ビル1階

Tel：03-5402-8008 Fax：03-5402-8009

APEC (Asia Pacific Economic Cooperation)

日本名： アジア・太平洋経済協力

主要目的等： 世界及びアジア太平洋地域の経済発展、貿易・投資の自由化、経済・技術協力等を推進する地域協力の枠組み

URL： <http://www.apec.org>

PATA (Pacific Asia Travel Association)

日本名： 太平洋アジア観光協会

主要目的等： 観光促進と域内の観光交流の振興。タイ（バンコク）に運営本部とアジア支部を持つ

URL： <http://www.pata.org>

在日事務所： PATA日本支部

〒108-0023 港区芝浦4-5-16-904

Tel：03-3455-5339 Fax：03-5442-7336

観光に関する学部学科等を持つ大学院・大学・短期大学等

	学校名	学部学科名等	所在地
大学院	北海道大学	国際広報メディア・観光学院	札幌市北区
	札幌国際大学	観光学研究科	札幌市清田区
	流通経済大学	社会学研究科	茨城県龍ヶ崎市
	立教大学	観光学研究科	埼玉県新座市
	桜美林大学	国際学研究科	東京都町田市
	名城大学	国際文化研究科	沖縄県名護市
大学	札幌国際大学	観光学部観光学科	札幌市清田区
	北海商科大学	商学部観光産業学科	札幌市豊平区
	ノースアジア大学	法学部観光学科	秋田市
	筑波学院大学	情報コミュニケーション学部国際交流学科	茨城県つくば市
	流通経済大学	社会学部国際観光学科	茨城県龍ヶ崎市
	東洋大学	国際地域学部国際観光学科	群馬県板倉町
	高崎経済大学	地域政策学部観光政策学科	群馬県高崎市
	共栄大学	国際経営学部国際経営学科	埼玉県春日部市
	駿河台大学	文化情報学部文化情報学科	埼玉県飯能市
	淑徳大学	国際コミュニケーション学部	埼玉県入間郡
	西武文理大学	サービス経営学科	埼玉県狭山市
	立教大学	観光学部観光学科	埼玉県新座市
	江戸川大学	社会学部ライフデザイン学科	千葉県流山市
	川村学園女子大学	人間文化学部観光文化学科	千葉県我孫子市
	城西国際大学	観光学部ウェルネスツーリズム学科	千葉県鴨川市
	明海大学	ホスピタリティ・ツーリズム学部 ホスピタリティ・ツーリズム学科	千葉県浦安市
	亜細亜大学	経営学部ホスピタリティ専攻	東京都武蔵野市
	桜美林大学	ビジネスマネジメント学群 ツーリズム・ホテル・エンターティメント専修	東京都町田市
	駒沢女子大学	人文学部国際文化学科	東京都稲城市
	玉川大学	経営学部観光経営学科	東京都町田市
	帝京大学	経済学部観光経営学科	東京都八王子市
	テンプレ大学	観光ビジネス学科	東京都港区
	松蔭大学	経営文化学部ビジネスマネジメント学科	神奈川県厚木市
	文教大学	国際学部国際関係学科	神奈川県茅ヶ崎市
	横浜商科大学	商学部貿易・観光学科	横浜市緑区
	長野大学	環境ツーリズム学部環境ツーリズム学科	長野県上田市
	松本大学	総合経営学部観光ホスピタリティ学科	長野県松本市
	岐阜女子大学	文化創造学部文化創造学科	岐阜市
	富士常葉大学	総合経営学部観光ビジネスコース	静岡県富士市
	桜花学園大学	人文学部観光文化学科	愛知県豊田市
	東邦学園大学	経営学部地域ビジネス学科	名古屋市名東区
	鈴鹿国際大学	国際学部観光学科	三重県鈴鹿市
	京都光華女子大学	文学部国際英語学科	京都市右京区
	京都嵯峨芸術大学	芸術学部観光デザイン学科	京都市右京区
	京都橘大学	現代ビジネス学部都市環境デザイン学科	京都市山科区
	同志社女子大学	現代社会学部社会システム学科	京都府京田辺市

	学校名	学部学科名等	所在地
大 学	平安女学院大学	国際観光学部	京都市上京区
	大阪観光大学	観光学部観光学科	大阪府熊取町
	大阪学院大学	経営学部ホスピタリティ経営学科	大阪府吹田市
	千里金蘭大学	人間社会学部人間社会学科	大阪府吹田市
	太成学院大学	人間学部人間文化学科	堺市美原区
	羽衣国際大学	産業社会学部キャリアデザイン学科	堺市西区
	阪南大学	国際コミュニケーション学部国際観光学科	大阪府松原市
	神戸海星女子学院大学	観光ホスピタリティ学科	神戸市灘区
	神戸国際大学	都市環境・観光学科	神戸市東灘区
	神戸夙川学院大学	観光文化学部観光文化学科	神戸市中央区
	神戸山手大学	都市交流学科	神戸市中央区
	流通科学大学	サービス産業学部観光・生活文化事業学科	神戸市西区
	大手前大学	総合文化学部国際交流・観光文化系	兵庫県西宮市
	奈良県立大学	地域創造学部	奈良市
	和歌山大学	観光学部	和歌山市
	岡山商科大学	商学部商学科	岡山市
	倉敷芸術科学大学	産業科学技術学部	岡山県倉敷市
	山口大学	経済学部観光政策学科	山口市
	四国学院大学	社会学部カルチュラル・マネジメント学科	香川県善通寺市
	九州産業大学	商学部観光産業学科	福岡市東区
短 期 大 学	久留米大学	経済学部文化経済学科	福岡県久留米市
	西南女学院大学	人文学部観光文化学科	北九州市小倉北区
	長崎国際大学	人間社会学部国際観光学科	長崎県佐世保市
	熊本学園大学	商学部ホスピタリティ・マネジメント学科	熊本市
	立命館アジア太平洋大学	アジア太平洋学部	大分県別府市
	沖縄大学	人文学部国際コミュニケーション学科	沖縄県那覇市
	名桜大学	国際学群観光産業専攻	沖縄県名護市
	琉球大学	観光産業科学部観光科学科	沖縄県西原町
	育英短期大学	現代コミュニケーション学科	群馬県高崎市
	高崎商科大学短期大学部	現代ビジネス学科	群馬県高崎市
	埼玉女子短期大学	国際コミュニケーション学科	埼玉県日高市
	聖徳大学短期大学部	総合文化学科	千葉県松戸市
	実践女子短期大学	英語コミュニケーション学科	東京都日野市
	自由が丘産能短期大学	能率科	東京都世田谷区
	東京成徳短期大学	言語文化コミュニケーション科	東京都北区
	嘉悦大学短期大学部	ビジネスコミュニケーション学科	東京都小平市
	金城大学短期大学部	ビジネス実務学科	石川県白山市
	信州短期大学	経営情報学科	長野県佐久市
	名古屋経営短期大学	総合ビジネス学科	愛知県尾張旭市
	大阪青山短期大学	ことばと文化学科	大阪府箕面市
大 学	大阪国際大学短期大学部	国際文化学科	大阪府守口市
	大阪成蹊短期大学	観光学科	大阪市東淀川区
	鈴峯女子短期大学	言語文化情報学科	広島市西区
	高松短期大学	秘書科	香川県高松市
	東海大学福岡短期大学	国際文化学科	福岡県宗像市

日本旅行業協会（JATA）本部・支部所在地、関連団体

本部	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル3階 Tel：03-3592-1271（代表） Fax：03-3592-1268
北海道支部	〒060-0002 札幌市中央区北2条西2丁目 加森ビル①7階 Tel：011-251-0558 Fax：011-251-4073 (北海道)
東北支部	〒980-0014 仙台市青葉区本町2-9-8 日宝本町ビル5階 Tel：022-221-2322 Fax：022-221-2592 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)
関東支部	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル3階 Tel：03-3592-1251、1270 Fax：03-3592-0039 (茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟 山梨 長野)
中部支部	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-15-1 名古屋ダイヤビル2号館7階 Tel：052-565-0843 Fax：052-562-4652 (富山 石川 福井 岐阜 静岡 愛知 三重)
関西支部	〒556-0017 大阪市浪速区湊町1-4-1 大阪シティエアターミナル（OCAT）4階 Tel：06-6635-3080 Fax：06-6635-3082 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)
中四国支部	〒730-0051 広島市中区紙屋町1-4-25 佐伯ビル3階 Tel：082-249-0210 Fax：082-249-0310 (鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知)
九州支部	〒810-0001 福岡市中央区天神4-4-24 新光ビル3階 Tel：092-712-9047 Fax：092-711-8147 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島)
沖縄支部	〒900-0015 那覇市久茂地3-15-6 幸マンショ ン1階 Tel：098-863-7618 Fax：098-867-5100 (沖縄)

(注) ()内は支部管轄地域

関連団体

日本旅行業厚生年金基金	〒104-0032 東京都中央区八丁堀4-9-4 東京STビル10階 Tel：03-3551-0903 Fax：03-3551-0983 ホームページ：http://www.ks-nenkin.jp/n-ryokou
旅行業健康保険組合	〒105-0012 東京都港区芝大門2-4-8 JDBビル7階 Tel：03-3433-5271 Fax：03-3433-2726 ホームページ：http://www.ryokou-kenpo.or.jp
旅行業公正取引協議会	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル5階 Tel：03-3592-1641 Fax：03-3592-1644 ホームページ：http://www.kotorikyo.org
(株) ジャタ	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル4階 Tel：03-3504-1751 Fax：03-3504-1753 ホームページ：http://www.yu-jata.com



Visit World Campaign

VWCロゴマークについて

海外旅行への呼びかけに、「もっと!」を印象的なキーワードとして、矢印をモチーフにしたロゴデザインです。

国際相互交流を拡大し、相互理解を深めることは、国際社会の一員として日本が果たす取り組みのひとつです。

JATAでは、世界を「もっと!見よう」、あの国を「もっと!知ろう」、海外で「もっと!出会おう」など、「もっと!海外へ」をキーワードに、2010年海外旅行者2000万人の目標に向かって、ビジット・ワールド・キャンペーン (VWC) を展開しています。

VWC2000万人推進室

http://www.jata-net.or.jp/vwc_index.htm

TEL:03-5157-8030 FAX:03-3593-3201

旅行博

JATA国際観光会議・世界旅行博2009

JATA World Tourism Congress & Travel Fair 2009

総合テーマ:世界を活かす旅の力

"今、高い関心を集める"話題をテーマにしたJATA国際観光会議と
新しい旅行スタイルを創造するための情報や、
新たにビジネスチャンスを広げる旅行博にご期待ください。

日程

JATA国際観光会議 2009年9月17日(木)
JATA世界旅行博 2009年9月18日(金) 旅行業界・報道関係
9月19日(土) 業界・一般日
9月20日(日) 業界・一般日

会場

東京ビッグサイト(東1・2・3ホール)
〒135-0063 東京都江東区有明3-21-1

入場料

旅行業界・報道関係者:無料

※事前登録または出展者紹介で入場いただけます。

一般:大人1,200円 学生(中学生以上)600円

※保護者同伴の小学生以下は無料。小学生・未就学児のみでの入場は不可。



JATA国際観光会議・世界旅行博事務局

〒160-0006

東京都新宿区舟町1-18 ロイクラトン四谷ビル4F

TEL:03-5368-1171 (会議)

03-5368-1170 (展示)

FAX:03-5368-1172

一般消費者向け:<http://ryokohaku.com>

業界向け:<http://jata-wtf.com>



春夏秋冬 季節のリズムで旅しましょう！

春夏秋冬それぞれの季節に彩りを魅せる国。

そこには粋な日本、味な日本、旬な日本があります。

「もう一泊」することで触れる人の優しさや貴重な体験。

季節ごとに「もう一度」旅することで味わえる旬の味覚や四季を織りなす風情。

そんな旅の醍醐味を「もう一泊、もう一度」のことばに込めて、

国内宿泊旅行拡大のムーブメントを作ります。

.....

「もう一泊、もう一度（ひとたび）」国内宿泊旅行拡大キャンペーン中

キャンペーン期間中に、国内の宿泊旅行をした応募者の中から抽選で、国内旅館のペア宿泊券など豪華賞品をプレゼント。

期間：2009年4月1日（水）～9月30日（水）（宿泊利用日基準）

対象：JATA正会員の旅行会社が販売する国内宿泊旅行購入者

※応募方法など、詳細は下記ホームページをご覧ください。

宿泊プレゼントキャンペーン事務局

TEL:03-3547-2526（土日祝休） E-mail:info@mou1paku.com

消費者向け：<http://mou1paku.com>

JATA会員向け：<http://www.jata-net.or.jp/member/koknai/index.htm>

21世紀のツーリズム創造へ
数字が語る旅行業 2009

2009年6月18日発行

発行：(社)日本旅行業協会 (JATA)

〒100-0013

東京都千代田区霞が関3-3-3

全日通霞が関ビル3階

Tel：03-3592-1271 (代表)

Fax：03-3592-1268

E-mail：jata@jata-net.or.jp

URL：http://www.jata-net.or.jp

〈写真提供〉

表紙：© MIXA CO.,LTD. /amanaimages

表3：© UVimages/amanaimagesRF /amanaimages

編集協力：(株)広瀬編集事務所

印刷：(株)ワセダバック

デザイン：シンブル

「JATAの森」プロジェクト始動！

JATAでは、会員の旅行会社の社員が参加して、
植林・間伐する環境保全活動を始めます。

最初の地として、埼玉県の長瀬町・宝登山と秩父市三峰で活動を始め、
その後日本各地に、やがては世界に広がっていきます。

当プロジェクトは「JATA環境基金」によって運営されています。

「JATAの森」「JATA環境基金」に関する情報はJATAホームページ(<http://www.jata-net.or.jp>)へ。

